

平成 28 年度

第 1 回 栄区傷害サーベイランス分科会

日時：平成 28 年 9 月 13 日(火)13 時 00 分から
場所：栄区役所新館 2 階 健康相談室D (202)

1 栄区概要及び各分野別分科会の取組について

(1) 栄区概要	3
(2) こども安全対策分科会	23
(3) スポーツ・余暇安全対策分科会	41
(4) 交通安全対策分科会	53
(5) 児童虐待予防対策分科会	71
(6) 高齢者安全対策分科会	89
(7) 災害安全対策分科会	109
(8) 自殺予防対策分科会	127
(9) 防犯対策分科会	143
(10) サーベイランス分科会	155

2 その他

栄区傷害サーベイランス分科会 出席者名簿

傷害サーベイランス分科会委員

委員名	所属等
大原 一興	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
小田原 俊成	横浜市立大学学術院医学群教授 横浜市立大学保健管理センター長
反町 吉秀	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 自殺総合対策センター 地域連携推進室長
田高 悦子	横浜市立大学大学院医学研究科・医学部地域看護学教室 教授
豊田 宗裕	聖徳大学社会福祉学科 准教授（横浜国際福祉専門学校 顧問）

栄区セーフコミュニティ推進協議会 各分野別分科会座長

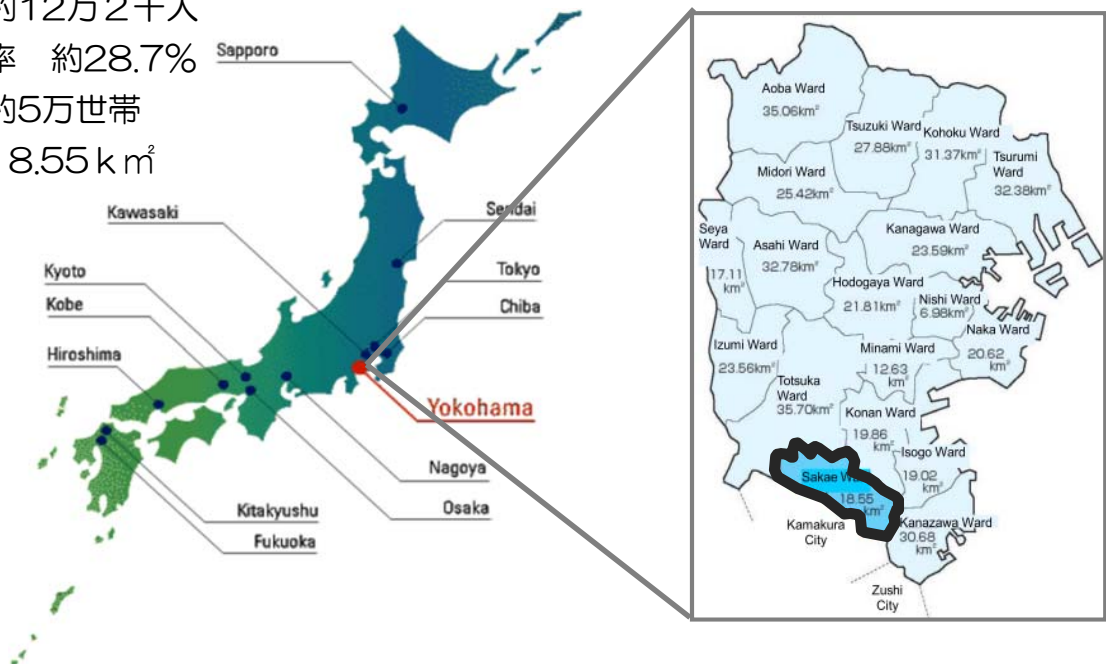
委員名	所属等
片岡 喜久江	こども安全対策分科会座長
丸山 隆	スポーツ・余暇安全対策分科会座長
森 克己	交通安全対策分科会座長
宮崎 良子	児童虐待予防対策分科会座長
竹谷 康生	高齢者安全対策分科会座長
磯崎 保和	災害安全対策分科会座長
小田原 俊成	自殺予防対策分科会座長
保坂 順弥	防犯対策分科会座長

横浜市栄区セーフコミュニティ 概要説明



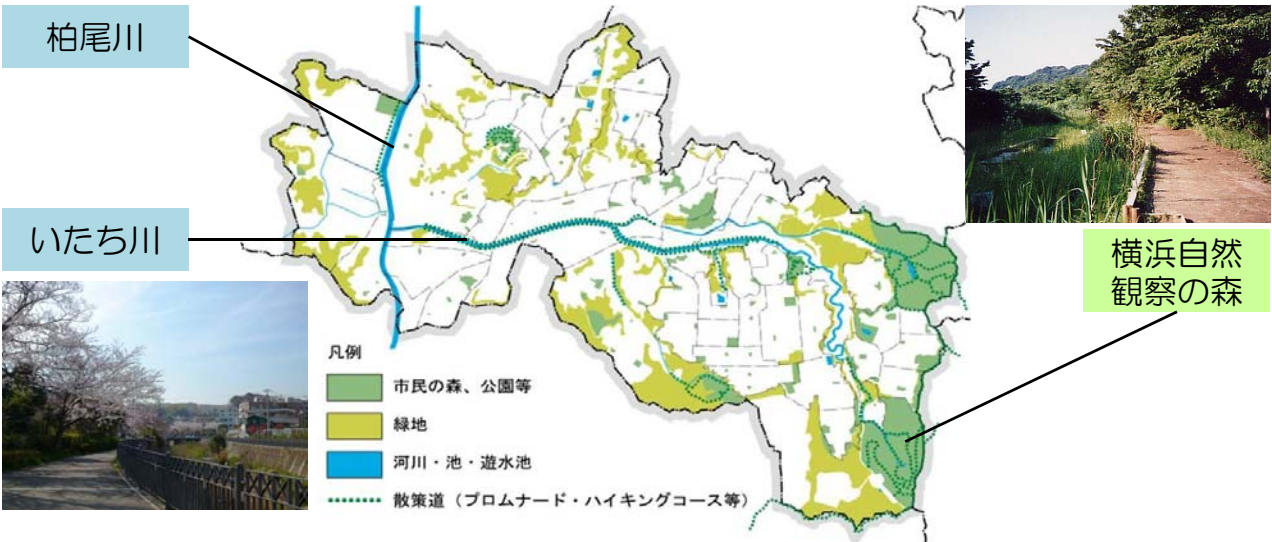
栄区の概要

- 人口 約12万2千人
- 高齢化率 約28.7%
- 世帯 約5万世帯
- 面積 18.55 km²



豊かな水と緑の環境

- 区の東部には、横浜自然観察の森など、大規模で良好な自然が残る
- 区の中央をシンボルリバーいたち川が流れる
- 緑被率は40.6%で市内18区中第2位



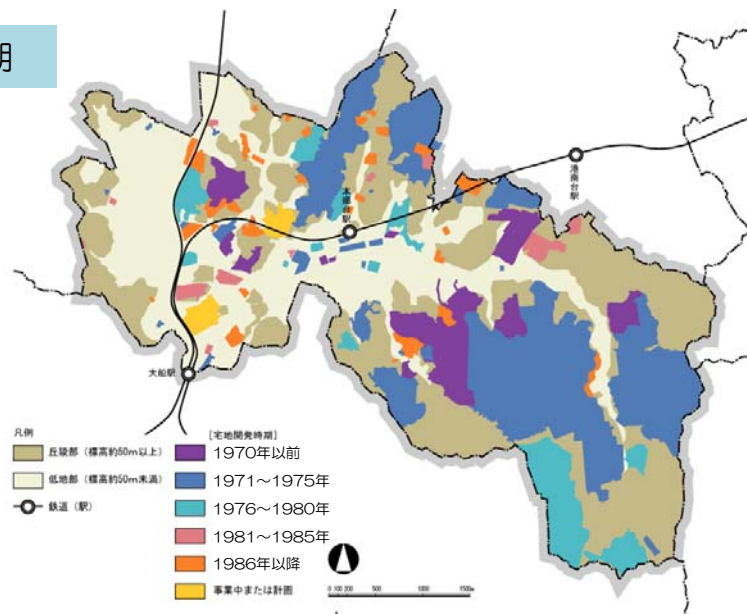
出典：栄区区政推進課

3

1960～70年代の大規模宅地開発

- 1960～70年代にかけて大規模な宅地開発が行われ、住宅街に変貌

宅地開発の時期



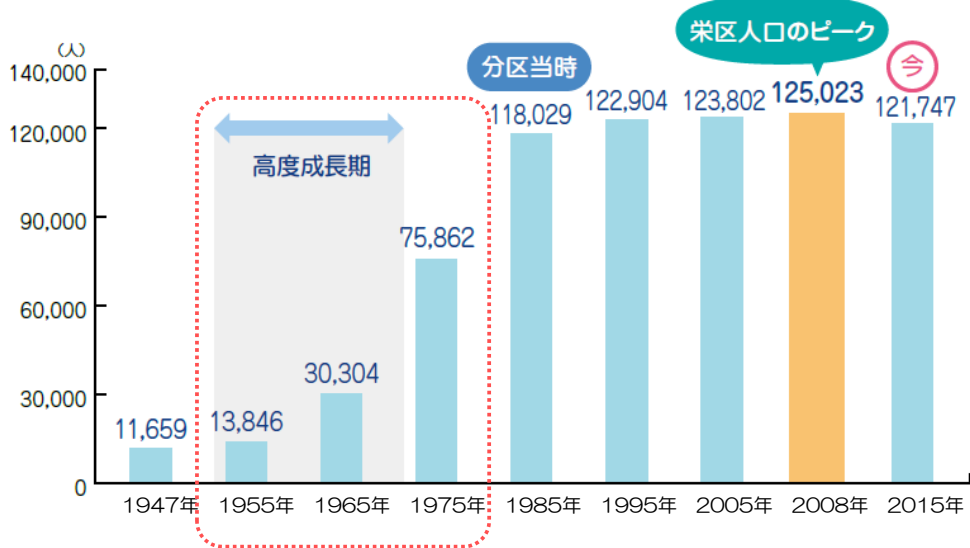
出典：栄区区政推進課

4

区内人口の推移

- 宅地開発により、1960～1970年代に人口が急増
- 2008年をピークに人口は減少傾向

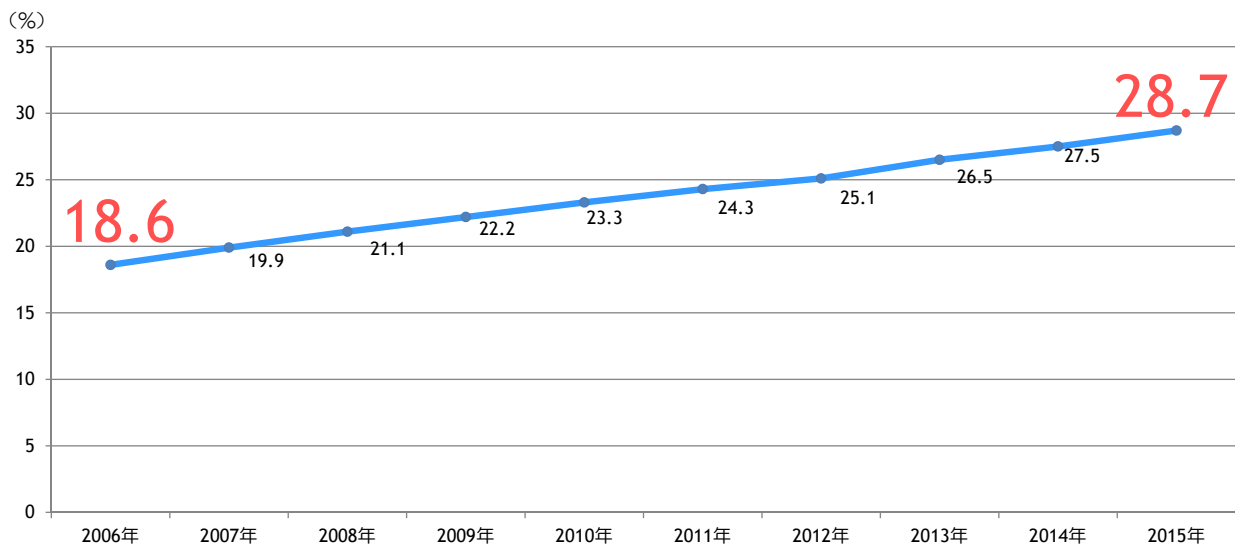
(各年10月1日現在。ただし、2015年は9月1日現在。)



出典：栄区総務課統計選挙係

高齢化率の推移

- 区内の高齢化率（全人口に占める65歳以上の人口の割合）は10年でおおよそ10%上昇、急速な高齢化が進んでいる

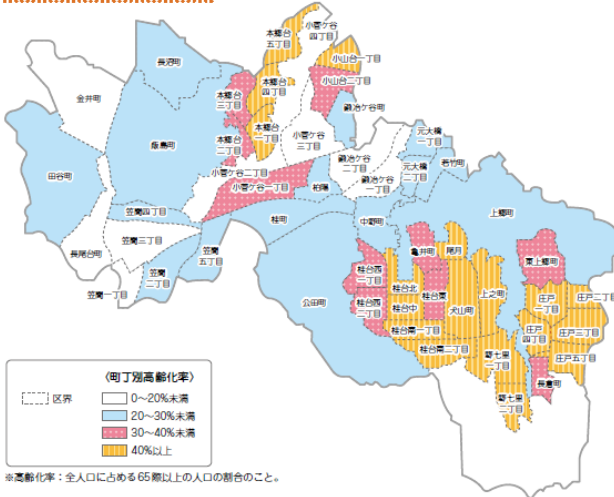


出典：横浜市統計ポータルサイト（2006年～2015年）

町丁別高齢化率

町丁別高齢化率を見ると、既に高齢化率50%を超えている地域もある

町丁別高齢化率(※)



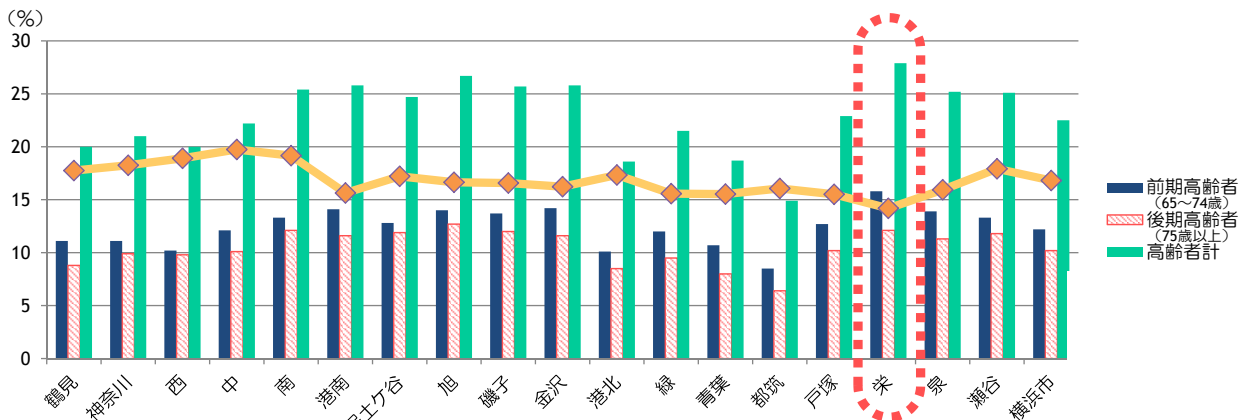
町名	65歳以上		町名	65歳以上		町名	65歳以上	
	人口	割合		人口	割合		人口	割合
総数	35,104	28.4%						
上郷町	1,217	21.2%	長尾台町	389	19.9%	長倉町	190	34.6%
公田町	2,939	29.6%	田谷町	416	28.8%	東上郷町	905	36.4%
中野町	477	24.9%	金井町	X	X	犬山町	1,335	45.2%
鍛冶ヶ谷町	442	28.8%	新島町	3,336	23.3%	尾月	472	45.1%
鍛冶ヶ谷一丁目	316	15.4%	長沼町	1,135	22.5%	上之町	894	43.1%
鍛冶ヶ谷二丁目	612	16.6%	本郷台一丁目	398	40.8%	鳥井町	424	31.5%
小菅ヶ谷町	X	X	本郷台二丁目	377	37.9%	野七里一丁目	1,265	40.5%
小菅ヶ谷一丁目	1,430	30.6%	本郷台三丁目	544	32.4%	野七里二丁目	294	50.0%
小菅ヶ谷二丁目	606	18.7%	本郷台四丁目	462	42.7%	小山台一丁目	428	46.3%
小菅ヶ谷三丁目	696	17.8%	本郷台五丁目	482	41.3%	小山台二丁目	624	37.6%
小菅ヶ谷四丁目	250	11.4%	若竹町	562	28.6%	柏陽	322	29.9%
桂町	950	24.5%	元大橋一丁目	579	29.2%	桂台北	501	47.3%
笠間町	0	0.0%	元大橋二丁目	304	25.1%	桂台中	302	46.4%
笠間一丁目	192	16.4%	庄戸一丁目	338	55.7%	桂台西一丁目	744	37.4%
笠間二丁目	535	21.6%	庄戸二丁目	256	51.8%	桂台西二丁目	474	33.3%
笠間三丁目	1,476	18.3%	庄戸三丁目	420	49.6%	桂台東	615	35.2%
笠間四丁目	546	28.7%	庄戸四丁目	267	46.9%	桂台南一丁目	474	51.6%
笠間五丁目	619	23.9%	庄戸五丁目	342	48.7%	桂台南二丁目	823	54.0%

出典：栄区総務課統計選挙係（2015年3月31日時点）

元気な高齢者が多い区

- 栄区の高齢化率は横浜市18区の中で1位（27.9%）
- 区内では65歳～74歳の前期高齢者の割合が高い（高齢者の56.6%）
- 要介護認定率(※)は市内で最も低く、元気な高齢者が多い（栄区14.19%、横浜市16.81%）

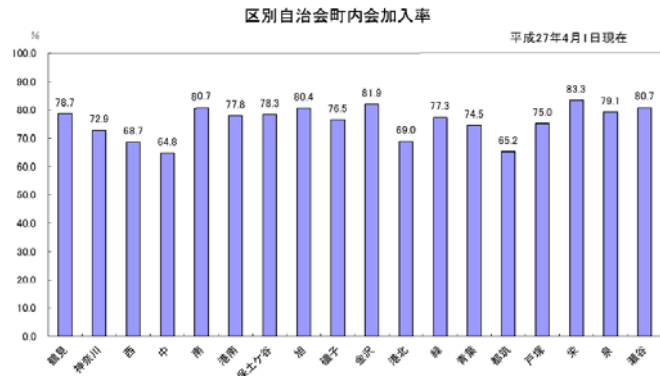
(※) 要介護認定率とは
介護保険を受けるに当たり、要介護・要支援と認定された人の割合。



出典：横浜市健康福祉局高齢健康福祉部 区別高齢者人口（2014年9月30日現在）

地域コミュニティを支える 自治会町内会

- 自治会町内会（住民による自治組織）…88
- 連合町内会（自治会町内会の連合）…7



自治会・町内会加入率 83.3%
(市内No.1)

出典：2015年4月1日現在の自治会町内会加入状況（横浜市民局市民協働推進部）

9

区内の外傷による死亡数

- 外傷による死因は、0歳～14歳は交通事故や不慮の窒息、溺死・溺水が多い
- 15歳～74歳までの幅広い世代で死因第1位を自殺が占める
- 75歳～89歳の後期高齢者の死因は溺死・溺水が第1位

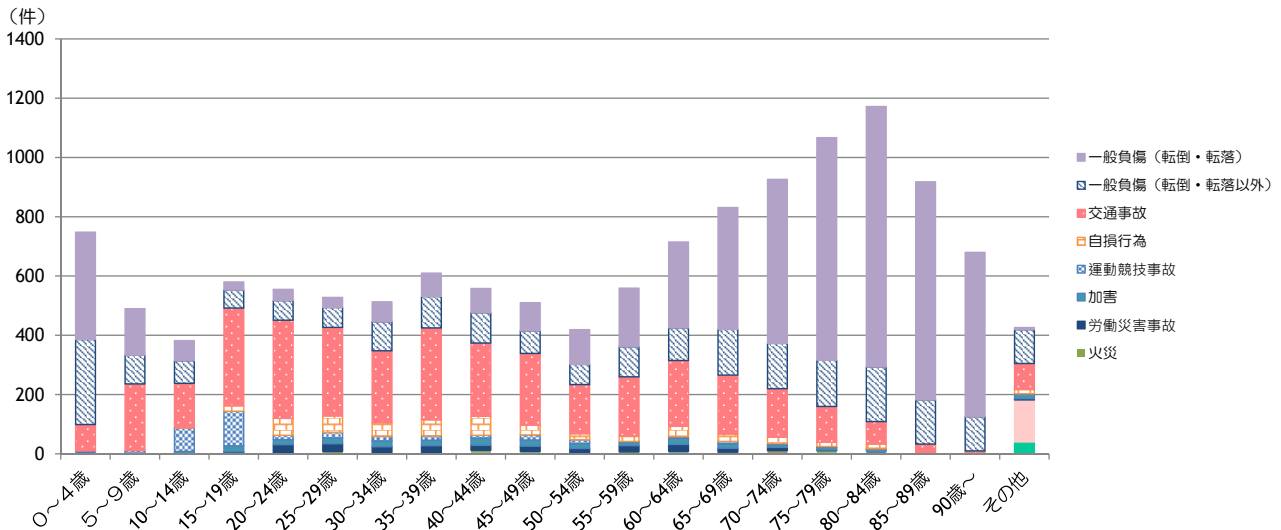
年齢	1位	2位	3位	4位	5位
0～4歳	不慮の窒息	—	—	—	—
5～9歳	交通事故、溺死及び溺水、不慮の窒息				
10～14歳	交通事故、溺死及び溺水		—	—	—
15～19歳	自殺	交通事故	転倒・転落	—	—
20～24歳	自殺	交通事故	その他	—	—
25～29歳	自殺	交通事故	溺死及び溺水	煙・火及び火災、有害物質、その他	
30～34歳	自殺	その他	交通事故	転倒・転落、有害物質	
35～39歳	自殺	その他	交通事故	溺死及び溺水	—
40～44歳	自殺	その他	不慮の窒息	交通事故	溺死及び溺水、煙・火及び火災、他殺
45～49歳	自殺	その他	転倒・転落	交通事故	—
50～54歳	自殺	交通事故	その他	転倒・転落、溺死及び溺水、有害物質	
55～59歳	自殺	溺死及び溺水	その他	交通事故、転倒・転落、不慮の窒息	
60～64歳	自殺	溺死及び溺水、その他		交通事故	転倒・転落
65～69歳	自殺	転倒・転落	その他	不慮の窒息	交通事故、溺死及び溺水
70～74歳	自殺	溺死及び溺水	その他	転倒・転落、不慮の窒息	
75～79歳	溺死及び溺水	不慮の窒息	転倒・転落、自殺		その他
80～84歳	溺死及び溺水	転倒・転落	自殺	不慮の窒息	交通事故
85～89歳	溺死及び溺水	不慮の窒息	転倒・転落、その他		自殺
90歳～	不慮の窒息	転倒・転落	溺死及び溺水	その他	交通事故
全体	自殺	溺死及び溺水	その他	不慮の窒息	転倒・転落

出典：人口動態統計（2005年～2014年）

7

区内の救急搬送の状況

- 救急搬送件数は、0歳～4歳の乳幼児及び60歳以上について、転倒・転落が最も多くを占める
- 5歳～59歳までの幅広い年齢で、交通事故が救急搬送件数第1位

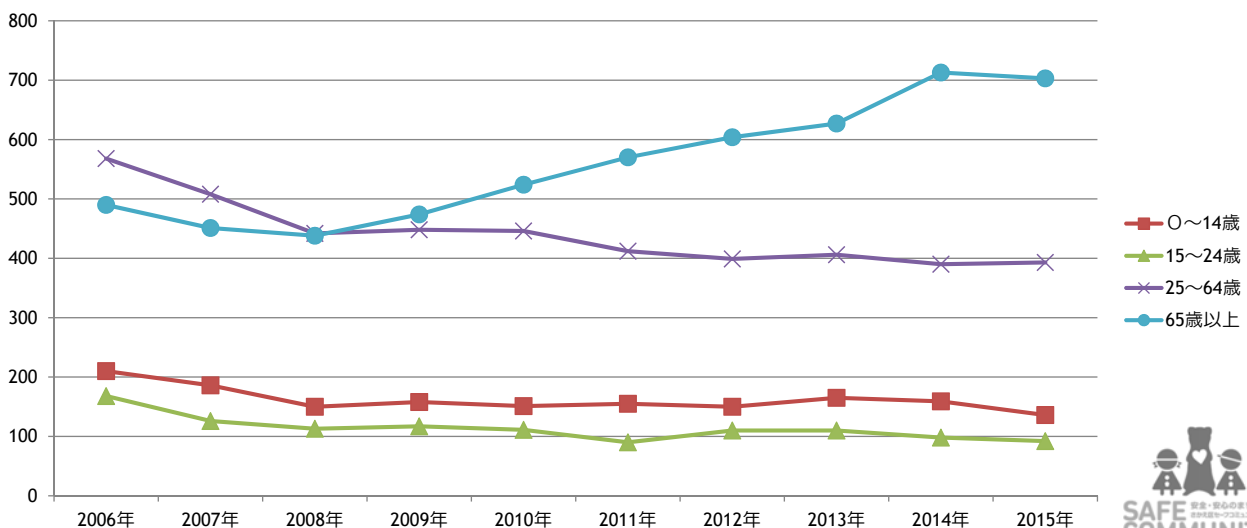


出典：救急搬送データ（2006年～2015年）

11

救急搬送件数の年代別件数推移

- 区内の救急搬送件数を年代別に見ると、高齢化に伴い65歳以上の件数が増加傾向にある
- 64歳以下の救急搬送件数については、横ばいか減少傾向



セーフコミュニティ導入経緯

□ 急速に進む高齢化及び人口減少への対応策として

増加傾向にある高齢者の救急搬送件数を抑制するため
高齢者を中心とした区内の事故・けが予防

PDCAサイクルでの取組管理を行うこと
 で、課題解決への意欲が向上し

地域コミュニティの
 さらなる活性化

セーフコミュニティとしての
 分野横断的基盤を形成することで

多岐に渡る施策の
 統合的かつ効果的推進

区の強みである地域コミュニティの
 力を活かした

安全・安心なまちと
 してのブランド形成

セーフコミュニティ認証取得までの 経過

時期	内容
2010年3月	活動開始を表明
2010年6月～9月	栄区セーフコミュニティ推進協議会 及び8つの分科会を設置
2011年6月	中間審査
2013年1月	本審査
2013年10月	認証（認証記念式典を開催）

セーフコミュニティ認証取得 (2013年10月5日)



15

セーフコミュニティ認証取得後の 経過

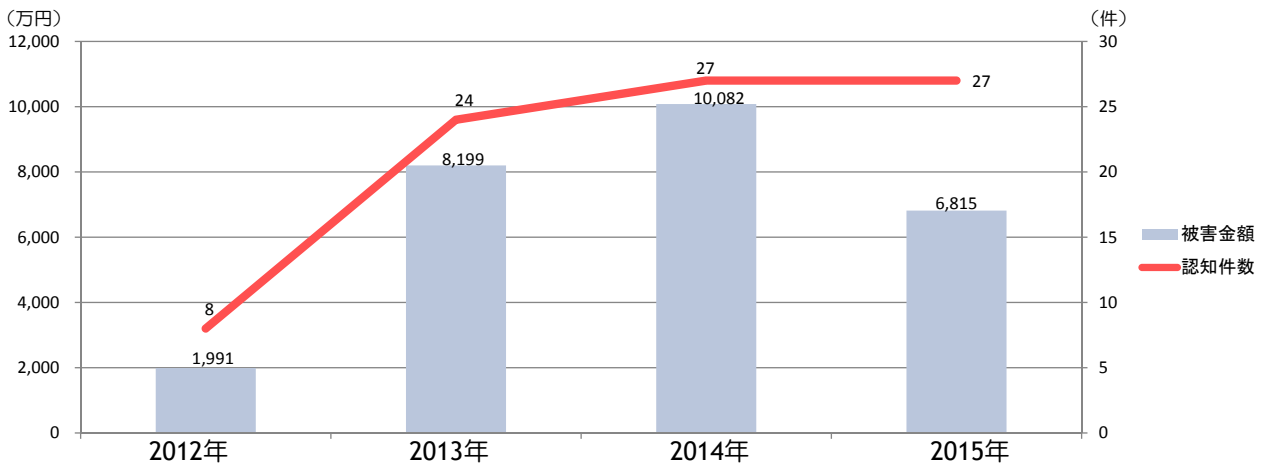
時期	内容
2014年10月	セーフコミュニティフォーラムを開催
2014年10月	セーフコミュニティ月間（10月）設定
2015年7月	防犯対策分科会を設立
2016年3月	プロモーション緊急対策を実施
2016年4月	各分野別分科会の指標見直しを実施



16

防犯対策分科会の設立

- 近年、区内で振り込め詐欺の被害金額が急増
→事件や犯罪を未然に防ぐための対策が必要

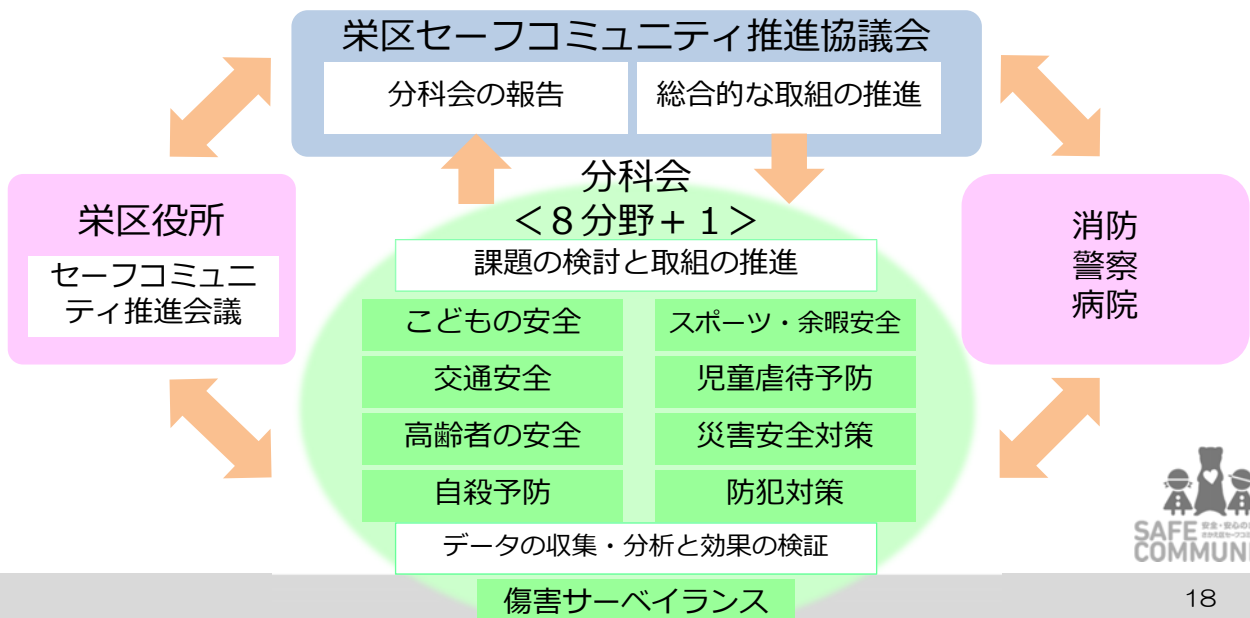


2015年7月、新たに防犯対策分科会を設立

セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標 1

分野の垣根を超えた、協働を基盤とした推進組織を設置する



セーフコミュニティ推進協議会

- 設置：2010年7月
- 会長：栄区長
- 委員数：26名
- 役割：セーフコミュニティ活動の基本方針の決定
セーフコミュニティ活動の推進と情報共有
セーフコミュニティ活動の普及・啓発



19

セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標2

両性・全年齢、あらゆる環境・状況をカバーする
プログラムを継続的に実施する

		こども	青年	成人	高齢者
不慮の要因	家庭	<ul style="list-style-type: none"> ・養育者への啓発 ・訪問運動指導 			<ul style="list-style-type: none"> ・元気づくりステーション ・ヒートショック対策
	学校	<ul style="list-style-type: none"> ・危険予知トレーニング ・小・中学校の遊具の点検 	—	—	—
	余暇・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の遊具の点検 ・予防講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防講習会 ・ウォーキングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防講習会 ・ウォーキングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防講習会 ・ウォーキングの推進
	交通	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車ヘルメット着用啓発 ・はまっ子交通あんぜん教室 ・スクールゾーン対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種啓発キャンペーン ・交通安全マップの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種啓発キャンペーン ・交通安全マップの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向け講習
	災害	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所への防災講演会 ・学校と連携した防災訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的な防災訓練の実施 ・地域避難所の設置及び訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的な防災訓練の実施 ・地域避難所の設置及び訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者支援の取組拡大 ・地域避難所の設置及び訓練
意図的要因	暴力	<ul style="list-style-type: none"> ・さかえっ子の笑顔ひろげ隊 ・こんには赤ちゃん訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住民による見守り ・認知症サポーター
	自殺	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動の展開 ・ハートフルサポーター 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動の展開 ・ハートフルサポーター 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動の展開 ・ハートフルサポーター 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住民による見守り ・ハートフルサポーター

(取組について主なものを抜粋)

20

セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標3

ハイリスクの集団・環境および弱者を対象としたプログラムを実施する

No	ハイリスクグループ	ハイリスクグループに設定した背景	ハイリスクグループを対象としたプログラム
1	救急搬送件数が多い0～4歳までの乳幼児	0～14歳までのこどもの中で救急搬送件数が多く、中でも転倒・転落が48%とおよそ半数を占める	<ul style="list-style-type: none"> ・養育者への啓発 ・訪問運動指導
2	交通事故による死傷者が多い15歳以下の若年層	交通事故による死傷者について横浜市全体と比較した際に、15歳以下の若年層についての死傷者割合が高い	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車ヘルメット着用啓発 ・スクールゾーン対策
3	児童虐待の被害者となりえる乳幼児・児童	SC認証前まで、児童虐待新規件数は年々増加していた	<ul style="list-style-type: none"> ・さかえっ子の笑顔ひろげ隊 ・EPDSの実施
4	救急搬送件数が多い65歳以上の高齢者	栄区全体の救急搬送件数のうち65歳以上の割合は42%を占める	<ul style="list-style-type: none"> ・元気づくりステーション ・ヒートショック対策
5	全年代における災害時要援護者	過去の災害における災害時要援護者支援の重要性から、災害時に要援護の対象となる約5,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者支援の取組拡大
6	自殺による死亡者数の割合が高い15～74歳の青年・成人	外傷による死亡数のうち、15～74歳の青年・成人について自殺が第1位となっている	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートフルサポーター ・メンタルヘルスの観点からの専門力向上
7	振り込め詐欺の被害者となりえる高齢者	被害金額が増加傾向にある振り込め詐欺の被害者のうち、96%を占めるのが60歳代以上の高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・振り込め詐欺の被害者層への啓発実施

(取組について主なものを抜粋)

21

セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標4

根拠に基づいた取組を実施する

情報収集

- ・人口動態統計
- ・救急搬送記録
- ・各種アンケート
- ・警察統計

課題抽出

課題	データ
こどもの安全対策	0～4歳の乳幼児について救急搬送が多い
スポーツ・余暇の安全対策	運動競技事故による救急搬送件数が多い
交通安全対策	幅広い年代で交通安全による救急搬送が多い
児童虐待予防	SC認証前まで児童虐待把握件数が増加していた
高齢者の安全	高齢者の増加に伴い高齢者の救急搬送件数も増加
災害安全対策	東日本大震災で区民の災害に対する意識が大きく向上
自殺予防	外傷による死者数は幅広い年代で自殺が1位
防犯対策	振り込め詐欺の認知件数・被害金額が大きく増加

分科会設置

- ・こどもの安全
- ・スポーツ・余暇安全
- ・交通安全
- ・児童虐待予防
- ・高齢者の安全
- ・災害安全対策
- ・自殺予防
- ・防犯対策

セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標5

外傷が発生する頻度とその原因を記録する
プログラムを実施する

□ 基本となる以下のデータを収集、分析

No.	名称	実施主体	頻度	調査の内容		
				死亡	傷害	備考
1	人口動態統計	国	毎年	○		交通事故、転倒・転落、溺死・溺水、窒息、火、中毒、自殺、他殺
2	救急搬送記録	横浜市	毎年	○	○	交通事故、転倒・転落、溺死・溺水、窒息、火、中毒、自損、加害
3	区民意識調査 区民アンケート SCアンケート	栄区	毎年			区民の意識・行動の変化
4	学校アンケート	栄区	毎年			小学生・中学生の意識・行動の変化
5	警察統計	栄警察署	毎年	○	○	交通事故、犯罪

23

基本データの全体像

区分	0~14歳	15~64歳	65歳~
死亡	1. 人口動態統計		
重症	2. 救急搬送記録 5. 警察統計		
中等症			
軽症			
ヒヤリハット	4. 学校アンケート	3. 区民意識調査・区民アンケート・SCアンケート	

24

基本データの分科会での活用

No.	名称	こども	スポー ツ	交通	虐待	高齢	災害	自殺	防犯
1	人口動態統計				児童虐待予防対策分科会については、 独自の集計・分析データを使用	○		○	
2	救急搬送記録	○	○	○		○		○	
3	区民意識調査 区民アンケート SCアンケート		○				○	○	○
4	学校アンケート	○	○	○					
5	警察統計			○				○	

25

セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標6

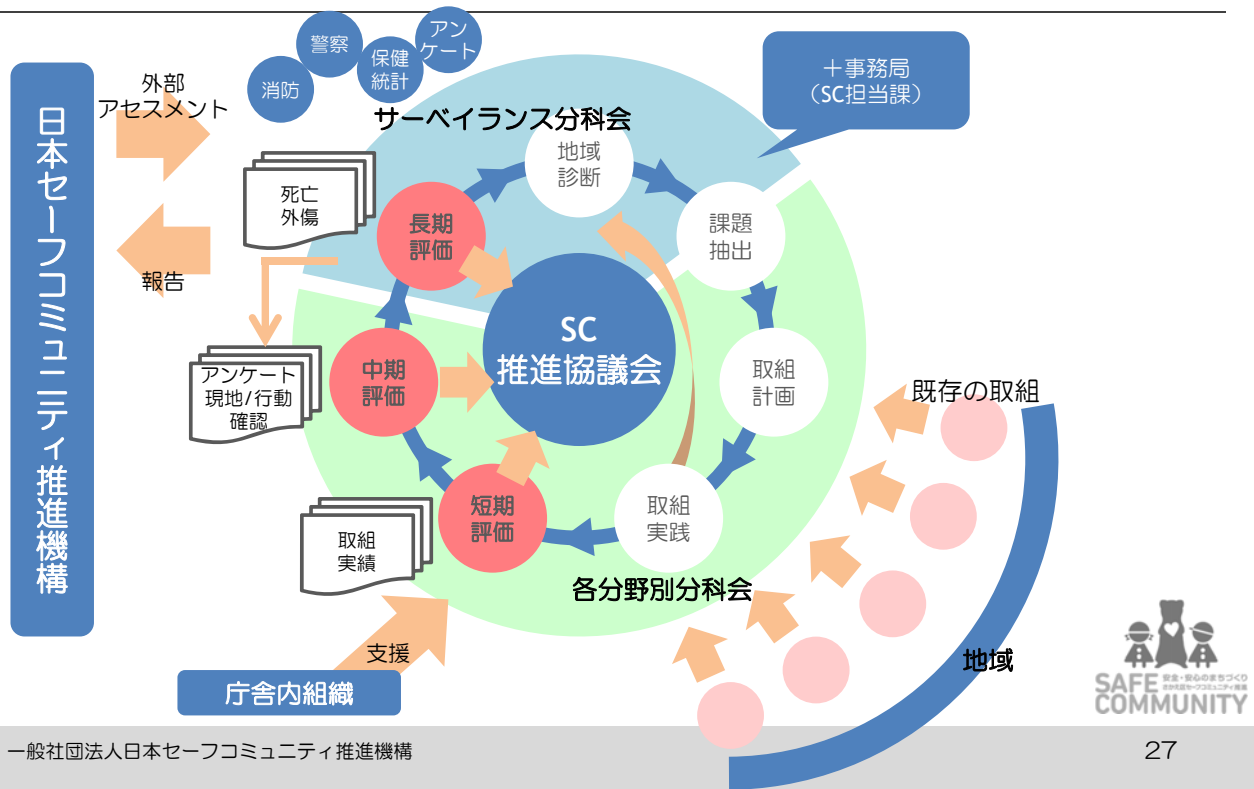
プログラムの内容・実施行程・影響を
アセスメントするための評価基準を設置する

傷害サーベイランス分科会の設置

- 設 置：2010年9月
- 委員数：学識経験者 5名
- 役 割：セーフコミュニティに係るデータの収集・分析
地域診断
セーフコミュニティの取組に対する評価
セーフコミュニティの取組の効果検証
セーフコミュニティの取組に関する提言



取組の評価の流れ



セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標7

国内外のセーフコミュニティネットワークに継続的に参加する

□ 認証前のSCネットワーク 主な参加実績

年月	交流都市	内容	国内・海外
2010年3月	スウォン	国際セーフコミュニティ学会出席	海外
2010年3月	台北	台北国際シンポジウム出席	海外
2010年6月	厚木市	本審査視察	国内
2010年11月	厚木市	認証式出席	国内
2011年4月	台北	トラベリングセミナー出席	海外
2011年12月	ファールン	セーフコミュニティ国際会議出席	海外
2012年2月	豊島区	本審査視察	国内

認証後のSCネットワーク 主な参加実績

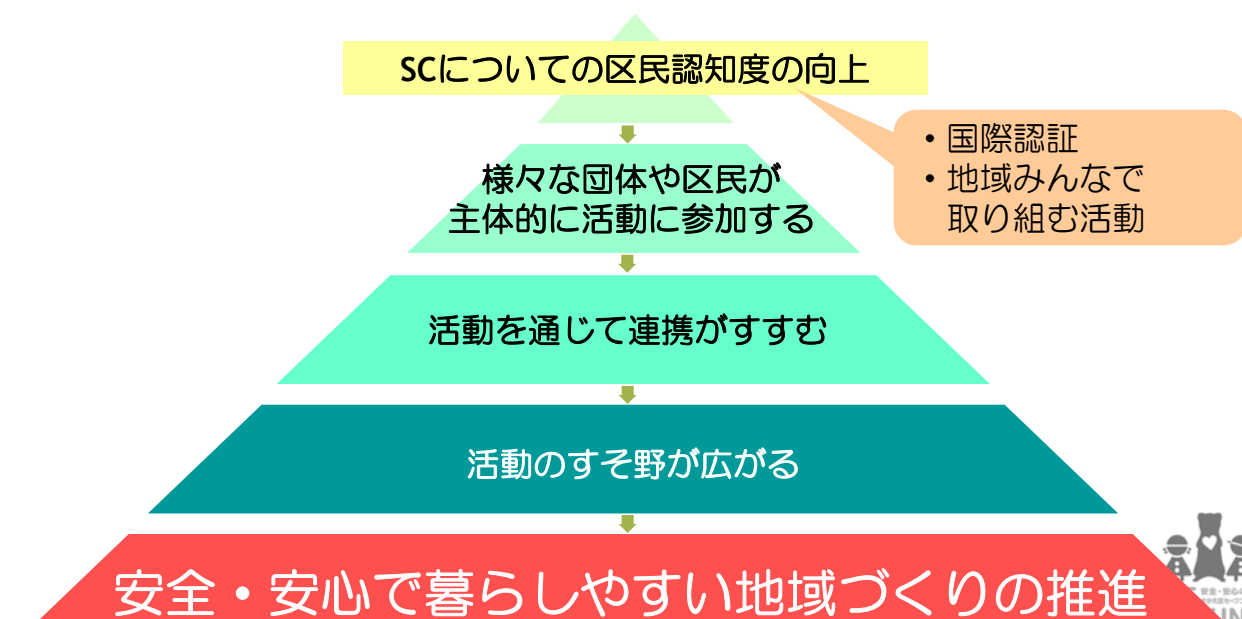
年月	交流都市	内容	国内・海外
2014年5月	釜山	アジア地域SC会議出席	海外
2014年10月	松原市	さかえSCフォーラム講演依頼	国内
2014年10月	鹿児島市	事前指導視察	国内
2014年10月	厚木市	事前指導視察	国内
2015年2月	北本市	認証式出席	国内
2015年2月	十和田市	再認証式出席	国内
2015年7月	秩父市	本審査視察	国内
2015年7月	厚木市	再認証本審査視察	国内
2015年10月	箕輪町	さかえSCフォーラム講演依頼	国内
2015年11月	厚木市	再認証式出席	国内
2015年11月	秩父市	認証式出席	国内
2016年2月	甲賀市	認証式出席	国内
2016年6月	秩父市	合同対策委員会視察	国内
2016年8月	箕輪町	事前指導視察	国内
2016年8月	泉大津市	本審査視察	国内

1300
年未満
COMMUNITY

29

セーフコミュニティのプロモーション

□プロモーション活動に取り組む意義

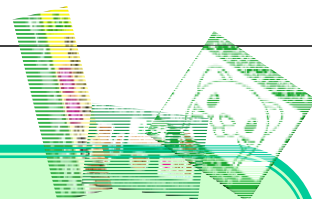


安全・安心のまちづくり
1300年未満
COMMUNITY

30

セーフコミュニティのプロモーション

□ プロモーションの取組実績



のぼり旗やエコバッグをはじめとする啓発物品の作成、配布、貸出



駅・施設でのポスターや横断幕掲出

ステージでのパフォーマンスやイベントブースでのPR



【さかえ竹の鼓KIDs♪】

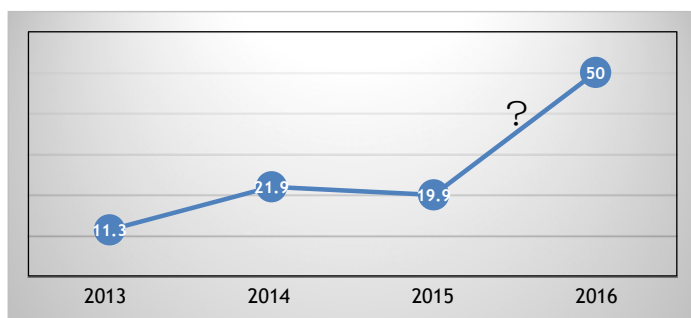
【さかえっ子体操】

プロモーションの課題

□ 2015年度の認知度は19.9%と、目標50%とはかなり隔たりがある

□ 若年層や子育て世代の認知度が低く、重点的なアプローチが必要と考えられる

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
11.3%	21.9%	19.9%	目標50%



年齢	2015認知度
20代	6.3%
30代	18.2%
40代	21.5%
50代	20.3%
60代	24.2%
70歳以上	19.9%

今後のプロモーション活動

継続的なグッズや広報物での
広報・啓発

- 公共施設におけるポスター貼出し
- 広報誌へのコラム掲載
- イベントでののぼり旗掲出

認知度が低い世代への
アプローチ

- 転入者向けセットへの広報物同封
- 若年層に向けたパンフレットや
チラシへの広報文掲載



33

認証取得後の成果

安全・安心なまちとしての誇り

- 国際認証であるセーフコミュニティの取得によって、区民や関係機関職員、行政機関職員にセーフコミュニティ都市としての誇りが芽生えた

新たな協働の基盤形成

- 分野別分科会が形成されたことにより、同じ分野に携わりながら地域でこれまでバラバラに活動していた区民、関係機関、行政機関が新たに連携し、区として対策を行う組織基盤ができた（自殺予防対策分科会など）

新たな課題の発見及び対策

- PDCAサイクルによる取組実践と評価を繰り返すことで、新たな課題及びそれに対する対策を開始することができた（ヒートショック対策など）

34

認証取得後の課題

より詳細な地域診断

- 地域の取組が進んだことから、当初の地域診断より一步踏み込んだ地域診断が必要になっているが、費用や労力の面から実現していない。また、医療機関データ等の活用も検討しているが、行政区という特性上、対象の病院等を絞りづらい

より区民主体の取組実践

- 現在も区民が中心になった取組を数多く行っているが、行政主導で活動者が区民となっている取組が多く、区民が主体となった取組を増やしていく必要がある

分科会同士の連携

- 取組によっては対象者が重なっている場合があるが、現在はあまり連携ができておらず、より効率的・効果的に取組を進めるために横の連携が必要となっている

35

今後の方向性と展望

地域診断の再実施

- 医療機関データの活用も含めた、新たな地域診断実施の可能性を探り、より効果的な取組へとつなげる

プロモーションの推進

- より区民が中心となった活動を推進するため、「セーフコミュニティ」という名前を知ってもらうだけのプロモーションから、具体的な中身に関するプロモーションの展開へとステップを進める

分科会同士の連携

- 合同分科会の開催などを視野に入れながら、取組の対象者が重なる部分などで分科会同士の連携を図り、効率的な取組の推進を目指す

36

ご静聴ありがとうございました



こどもの笑顔あふれるコミュニティを目指して

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
こども安全対策分科会



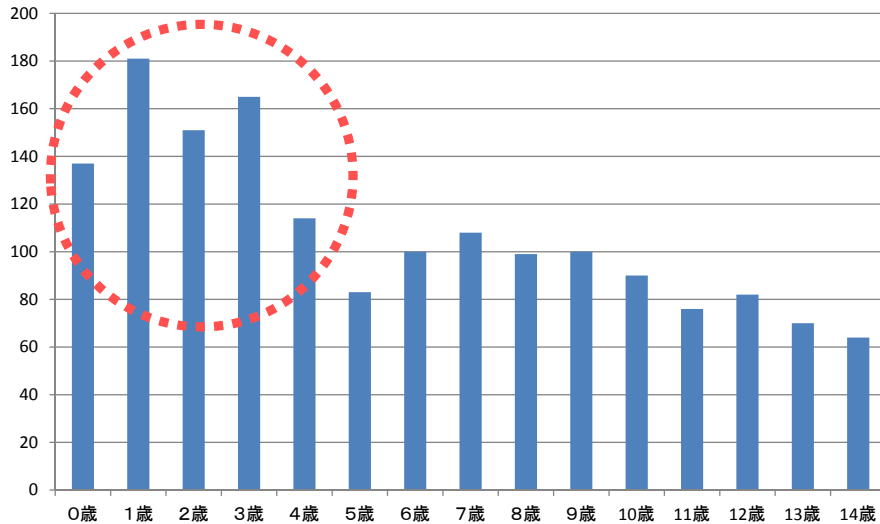
こども安全対策分科会名簿

No.	構成	名前
1	栄区子ども会連絡協議会会長	片岡 喜久江
2	栄区小学校長会代表（桂台小）	星野 昭子
3	栄区中学校長会代表（小山台中）	岡田 由美子
4	栄区PTA連絡協議会会長	輿石 稔
5	栄区保育園長代表（桂台保育園）	岡 正子
6	横浜市幼稚園協会栄支部代表 （認定こども園いのやま）	森 往子
7	栄区子育て支援団体連絡会代表	本田 桂子
8	栄区少年補導員連絡会会長	白水 嘉子
9	栄保護司会代表	藤森 裕子
10	栄区地域子育て支援拠点にこりんく施設長	五十嵐 京子



こどもの安全に関する対策

- 0歳～14歳のこどもの救急搬送件数をみると、学齢期前のこどものけがの件数が多い



出典：救急搬送データ（2006～2015）



3

乳幼児期の傷害経験（ヒヤリハット含む）の有無

- 乳幼児健診でのアンケートから、3歳未満の乳幼児の親の多くは、多岐に渡るこどもの傷害（ヒヤリハット含む）を経験している
⇒養育者への啓発の必要性

受傷原因	4か月児 母親(N=133)	1歳6か月児 母親(n=129)
転倒	11.3%	53.5%
転落	12.0%	45.0%
誤飲・窒息	6.0%	24.8%
熱傷	2.3%	11.6%
溺水	3.8%	12.4%

出典：SC傷害サーベイランスに関する調査研究報告書

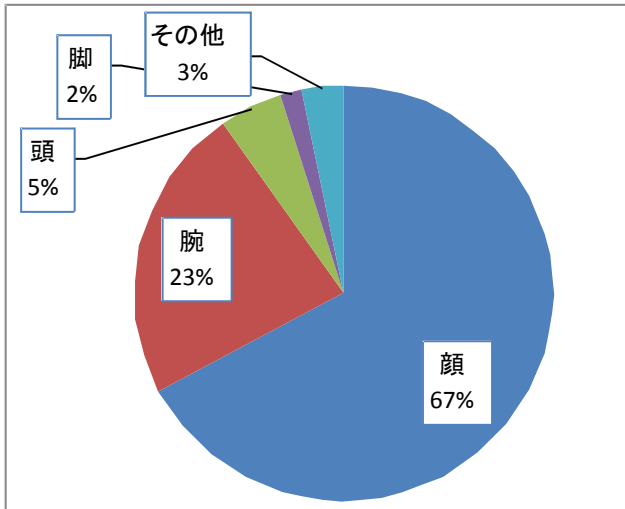


4

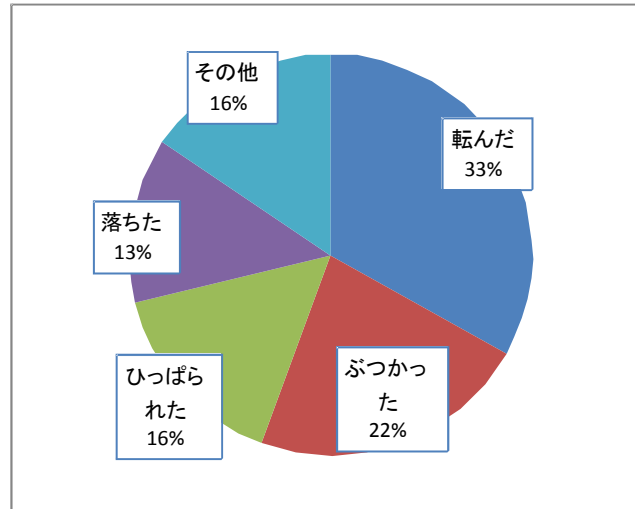
幼児期の外傷状況

- 保育園でのけがの部位は顔が最多で、原因は「転倒」「衝突」が多い
⇒ 転ぶ時にうまく手をつけず、顔から転んでしまう幼児が多い

けがの部位 (n=61)



けがの原因 (n=45)

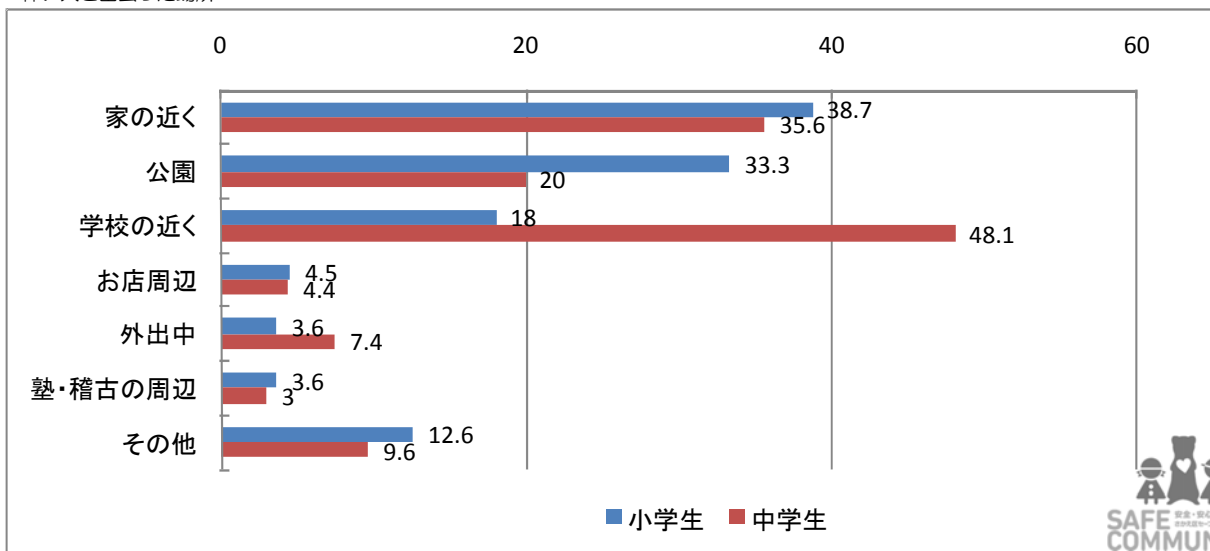


出典：公立保育園事故報告書2007-2009

学齢期の不審者に関するアンケート結果

- 1年間に怖い人と出会った割合は小学生で30%、中学生で40%にのぼり、場所は家の近くや公園、学校の近くが大半を占めている

怖い人と出会った場所

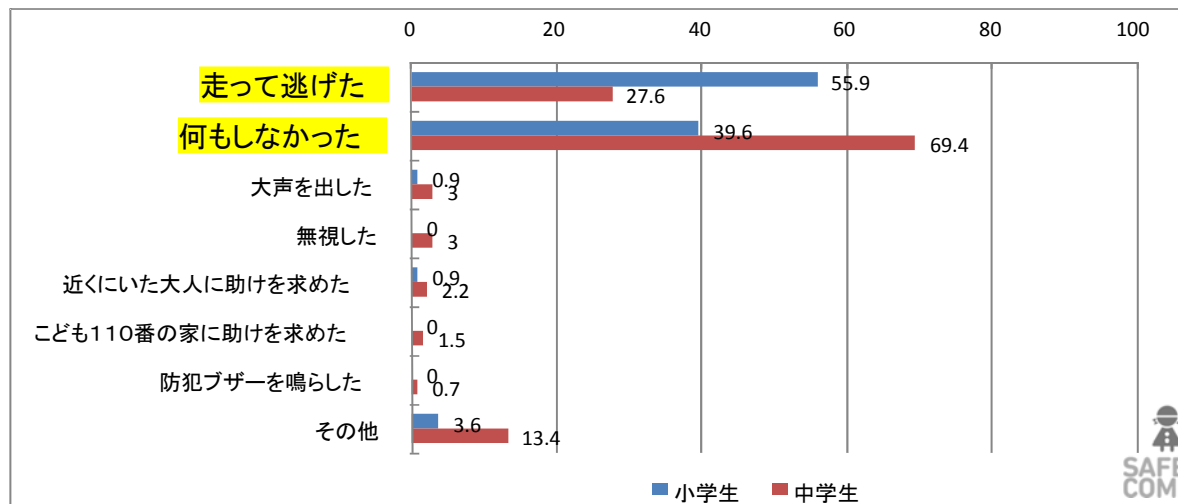


出典：2011年傷害サーベイランス分科会調べ

学齢期の不審者に関するアンケート結果(2)

- 怖い人と出会った時の対応は、走って逃げた、何もしなかった割合が高く、積極的に行動した数は少ない
⇒臨機応変に対応できないこどもには周囲の見守りが不可欠

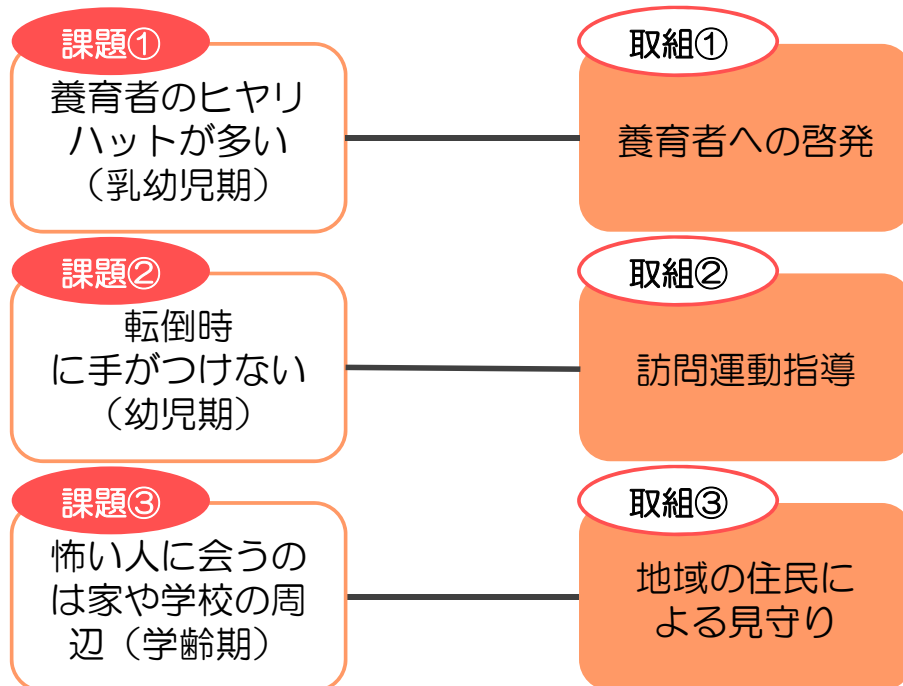
図4 怖い人と会った時に何をしたか



出典：2011年障害サーベイランス分科会調べ

7

課題と対策



取組① 養育者への啓発

救急搬送が多い3歳以下のこどもの養育者に、こどもの事故の危険性を理解し、予防してもらうための啓発を行い、乳幼児期のこどもの救急搬送件数減少を目指します。

- 保育施設、子育てサロン、こにちは赤ちゃん訪問等でのクリアファイルやリーフレットの配布
- 地域育児教室（赤ちゃん会）での保健師によるワンポイントアドバイス
- 乳幼児健診でのチェックリストの配布



9

取組① 養育者への啓発

Step 1

養育者への啓発

- 啓発リーフレット等の配布数を計測
- 赤ちゃん会の参加者数を計測

Step 2

事故対策の実施

事故への備えができていない人の割合を計測

Step 3

乳幼児期の事故減少

救急搬送データにより計測



10

取組① プログラムの評価（ステップ1）

- リーフレットの配布数、地域育児教室（赤ちゃん会）の参加者数については、分科会委員等、地域の協力により順調に伸びている

	2012	2013	2014	2015	2016
①リーフレット等の配布数	—	—	—	・クリアファイル1,480部 ・リーフレット400部	年度末集計
②地域育児教室（赤ちゃん会）の参加者数	—	—	—	375人	年度末集計



取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 乳幼児健診でのアンケートで、事故予防の対策方法を「知っている」人、「実際に対策を行っている」人の割合を集計し、リーフレット配布や地域育児教室での知識が実践されているかを確認

<4か月児 養育者 N=166>	2012	2013	2014	2015	2016
事故予防の対策方法を「知っている」人の割合	—	—	—	93.9 %	年度末集計
「実際に対策を行っている」人の割合	—	—	—	64.1 %	年度末集計
<1歳6か月児 養育者 N=189>	2012	2013	2014	2015	2016
事故予防の対策方法を「知っている」人の割合	—	—	—	94.8 %	年度末集計
「実際に対策を行っている」人の割合	—	—	—	74.0 %	年度末集計



取組① プログラムの評価（ステップ3）

- 0～3歳児の救急搬送件数の減少を目指す

	2012	2013	2014	2015	2016
救急搬送データ （0～3歳児の救急搬送）	—	—	71件	48件	年度末集計



13

取組② 訪問運動指導

横浜市体育協会の職員が公立保育園を訪問し、転び方などを指導することで、幼児期の転倒・転落によるけがの減少を目指します。民間保育所、幼稚園等にも広く周知します。

- 2011年度から本格実施（各園年5回）
- 横浜市体育協会職員が保育園を訪問し、素早い身のこなし、転び方などを指導



14

訪問運動指導のプログラム例

□ 転び方

○ 模倣遊び

「うさぎ」を模倣し、下肢を上げ、上肢で身体を支える動作。転倒時に顔面を打たない受け身の姿勢づくり。



□ バランスアップ(トランポリン編)

○ 跳び箱に手を付いた状態でトランポリンで跳躍することで、上肢で身体を支え、お尻を高く上げる動作。



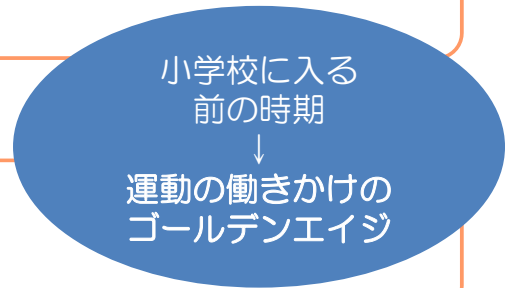
15

訪問運動指導の効果について

転ぶときに手がつかないのは、昔に比べて、体力が低下していることが原因



様々な運動をさせれば、身を守るための体の動きが養える



【対策】

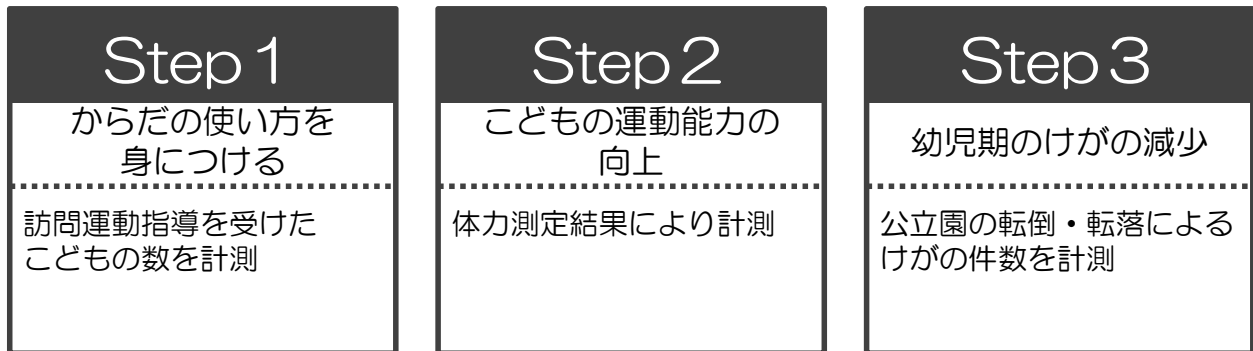
訪問運動指導の内容をもとに、日頃の保育の中で、様々な運動を意識的に取り入れ、体力向上を図る。



30

16

取組② 訪問運動指導



17

取組② プログラムの評価（ステップ1）

- 訪問運動指導を受けたこどもの数は少子化のため減少傾向にあるが、公立保育園4園の4、5歳児に対して、毎年確実に実施している

	2012	2013	2014	2015	2016
訪問運動指導を受けたこどもの数	485人	305人	286人	279人	年度末集計



18

取組② プログラムの評価（ステップ2）

- 訪問運動後に園児を対象に実施する5種目（25m走、立ち幅跳び、テニスボール投げ、両足連続跳び越し、後方ハイハイ）の体力測定の結果によって、効果を測っていく

	2012	2013	2014	2015	2016
体力測定結果	実施 （4園・ 5歳児）	実施 （4園・ 4、5歳児）	実施 （4園・ 4、5歳児）	実施 （4園・ 4、5歳児）	実施 （4園・ 4、5歳児）



取組② 体力測定結果

- 2014年度は、男女ともに全5種目で県平均を上回ることができた

性別	種目	4歳児		5歳児	
		2013年度 栄区平均	県平均	2014年度 栄区平均	県平均
男児	25m走(秒)	7.11	7.58	5.83	6.67
	立ち幅跳び(m)	88.82	88.5	108.16	106.9
	テニスボール投げ(m)	5.11	4.82	7.81	6.95
	両足連続跳び越し(秒)	6.88	6.71	5.11	5.68
	後方ハイハイ(秒)	8.74	8.55	7.08	7.09
女児	25m走(秒)	7.05	7.81	5.90	6.87
	立ち幅跳び(m)	84.0	83.6	102.9	99.1
	テニスボール投げ(m)	4.00	3.60	6.53	4.94
	両足連続跳び越し(秒)	6.77	6.78	4.93	5.69
	後方ハイハイ(秒)	9.63	10.05	6.86	8.05



取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 公立保育園での転倒・転落によるけがの件数は、減少している
- 今後はこの結果をもとに、私立幼稚園・保育園等への取組の拡大を検討

	2012	2013	2014	2015	2016
転倒・転落によるけがの件数（公立園）	2件	1件	0件	0件	年度末集計

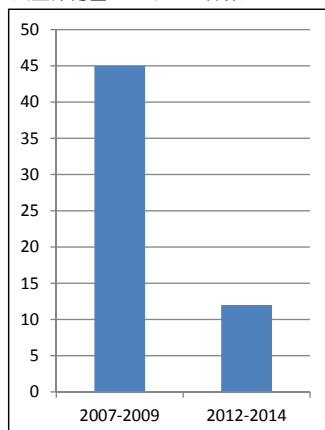


21

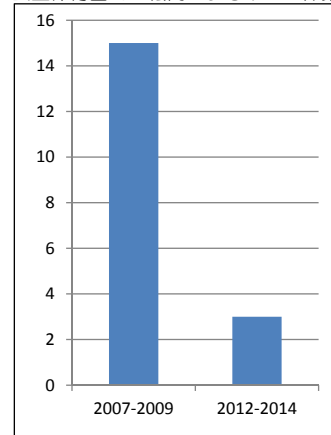
幼児期の外傷件数の変化

- 公立保育園でのけがの件数、転倒によるけがのいずれも減っている
⇒訪問運動指導、保育園での継続的な取組により、体力が向上し、転倒、けがの予防につながっている

公立保育園でのけがの件数



公立保育園での転倒によるけがの件数



出典：公立保育園事故報告書2012-2014



22

取組③ 地域の住民による見守り

既存の取組を活用し、学援隊等、保護者・地域住民による登下校時の通学路の安全見守りを行うことで、学齢期のこどもが「怖い人に出会った」と感じる回数の減少を目指します。

- 既存の取組を活用
- 保護者、地域住民による登下校時の通学路の安全見守り



23

取組③ 地域の住民による見守り

■こども110番の家

既存の取組を活用し、不審者に出会ったり緊急事態が起きたりした時、逃げ込める場所として地域の民家や店舗が登録します。学齢期のこどもたちの安全を見守るとともに、犯罪抑止力としての効果もあります。



24

取組③ 地域の住民による見守り

Step 1

周囲の大人の安全な
環境づくりへの理解

各小学校における学援隊等
見守り活動への参加呼び
かけ、啓発活動の実施回数
を計測

Step 2

周囲の大人の
見守り活動への参加

- 見守り活動の参加者数を
計測
- こども110番の家の
登録者数を計測

Step 3

こどもが「怖い人と出
会った」割合の減少

学校でのアンケートにより
計測



25

取組③ プログラムの評価（ステップ1）

- 見守りへの啓発活動（学援隊参加呼びかけ、「こども110番の家」登録呼びかけ）は毎年順調に実施され、多くの区民に周知することができている

	2012	2013	2014	2015	2016
①啓発活動実施回数 （各小学校における学援隊等 への参加呼びかけ）	—	13校	14校	14校	年度末集計
②啓発活動実施回数 （「こども110番の家」登 録呼びかけ）	—	23回	42回	42回	年度末集計

※栄区内小学校 14校



26

取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- 見守り活動参加者数（学援隊等）、「こども110番の家」登録者数どちらも地域全体で子どもたちを見守る意識の醸成により徐々に増えている

	2012	2013	2014	2015	2016
①見守り活動参加者数 （学援隊等）	—	2,400人	2,500人	—	年度末集計
②「こども110番の家」 登録者数	—	2,134軒	2,213軒	2,210軒	年度末集計



27

取組③ プログラムの評価（ステップ3）

- こどもが「怖い人と出会った」割合の減少をめざし、測定を行っていく

	2012	2013	2014	2015	2016
こどもが「怖い人と出会った」割合	—	—	25%	—	年度末集計



28

その他の取組 危険予知についての指導

■子ども会での危険予知トレーニング

区内の子ども会では、予想される危険を話し合い、危険察知能力を向上させる危険予知トレーニングを行っています。こどもたち自身が危険に対する意識を持ち、日頃から身の周りの危険に気づいて防げるようになることを目指しています。



SAFE COMMUNITY

29

その他のプログラム(1)

	2012	2013	2014	2015	2016
公園、保育園、幼稚園、小・中学校の遊具の点検箇所数	公園4回 保育園4園	公園4回 保育園4園	公園4回 保育園4園	公園4回 保育園4園	年度末集計
体力向上のための中学校対校駅伝大会参加者数	—	157人	150人	144人	年度末集計
区内保育所職員を対象とした防災講演会実施回数、参加者数	—	1回 —	1回 56人	1回 34人	年度末集計
防犯パトロール、キャンペーン実施回数	6回	6回	6回	5回	年度末集計

SAFE COMMUNITY

30

その他のプログラム(2)

	2012	2013	2014	2015	2016
小学校の新入生への防犯ブザー配布数	1,106人	1,065人	1,055人	1,160人	年度末集計
小中学校のサイバー教室実施数	—	11校	9校	小学校5校 中学校3校	年度末集計
保護司等の人材育成	—	18人	20人	20人	年度末集計

※栄区内小学校 14校



31

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 分科会委員は、区内でこどもたちに関わる様々な団体から参画しており、子どもの安全に関わる課題などを横断的に共有できるようになった。
- 分科会委員が、こどもの安全の分科会の取組について、幅広く情報発信できるようになった。
- 取組を進める中で、地域全体でこどもたちを見守る意識が醸成されてきている。



32

今後の方向性

- 分科会の活動を通じて、引き続き、こどもの安全に関わる課題を共有する。
- 分科会委員が、地域での活動において、こどもの安全の取組について、主体的に情報を発信していく。



横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
スポーツ・余暇安全対策分科会



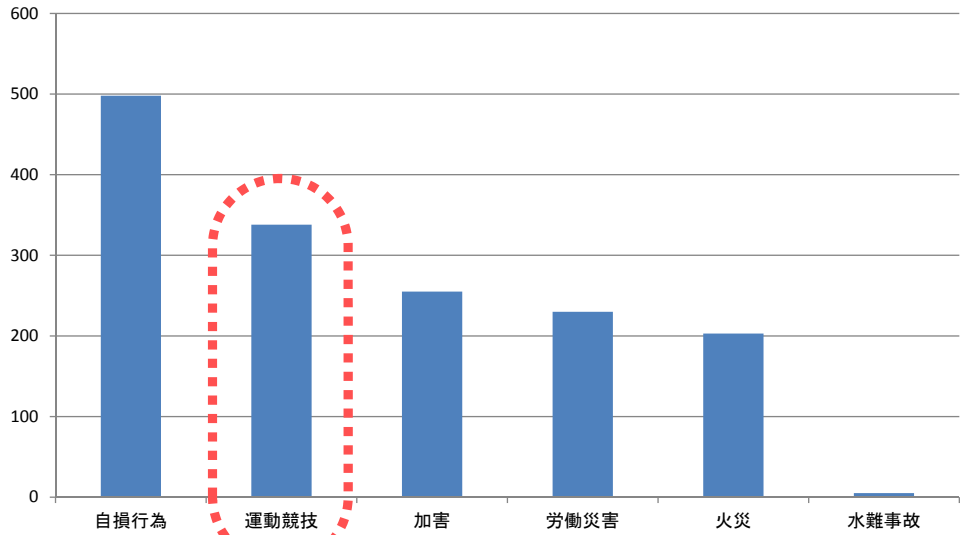
スポーツ・余暇安全対策分科会名簿

No.	構成	名前
1	栄区体育協会	丸山 隆
2	栄区体育協会	清水 正美
3	栄区体育協会	白川 正信
4	栄区スポーツ推進委員連絡協議会	石山 正彦
5	栄区スポーツ推進委員連絡協議会	厚浦 裕
6	栄区青少年指導員協議会	高城 裕之
7	栄区青少年指導員協議会	山上 東平
8	栄区さわやかスポーツ普及委員会	片岡 久
9	栄区さわやかスポーツ普及委員会	西村 一雄
10	NPO法人さかえスポーツくらぶ	磯川 正教
11	NPO法人さかえスポーツくらぶ	末村 高志
12	横浜市体育協会地域スポーツ支援課	堀川 裕美



栄区の運動競技中の事故割合

- 栄区での運動競技中の事故は、事故種別で最も多い一般負傷・交通事故を除くと第2位となっており、対策が必要である

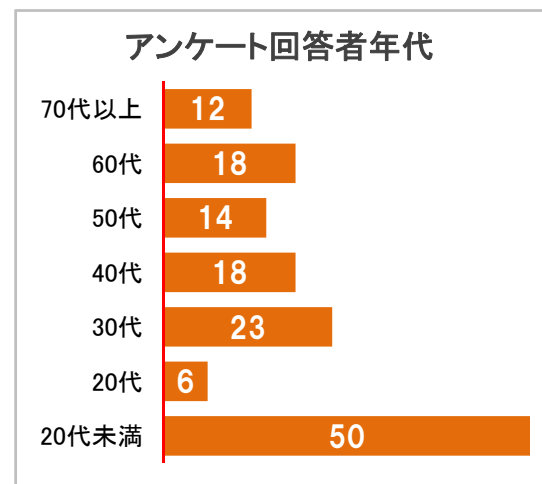
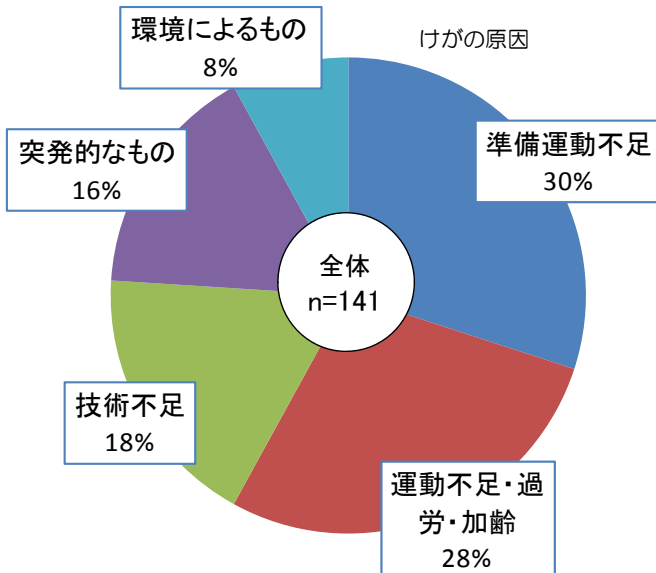


出典：救急搬送データ（2006～2015）

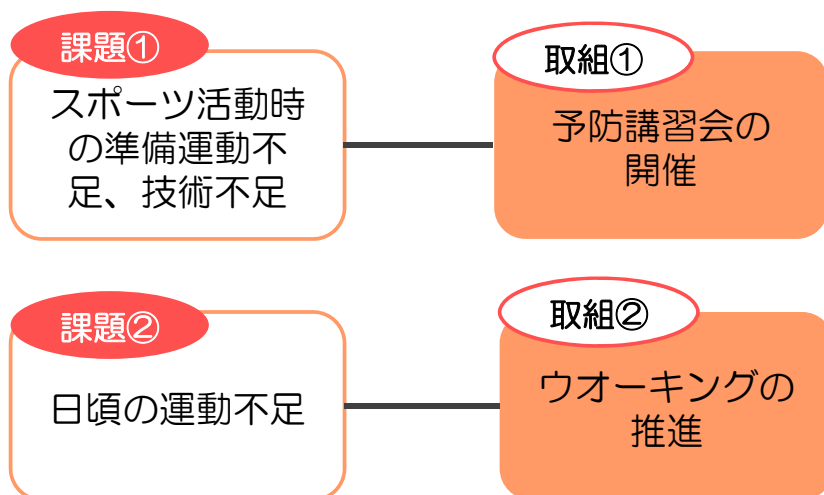


運動競技中の事故・けがの原因

- 体育協会メンバーへのアンケートによると、けがの原因は準備運動不足が30%、運動不足・過労・加齢が28%、技術不足が18%



課題と対策



取組① 予防講習会の開催

分科会に参加する各団体で、構成員を対象としたスポーツ時のけが予防講習会を開催し、知識・技術不足によるけがの減少や、準備運動の大切さを理解することによるけがの減少を目指します。

- ❑ 分科会に参加する各団体で構成員を対象に講習会を実施
- ❑ 2014年度からは、分科会が主体となり、構成団体員及び指導者を対象としてけが予防講習会を開催



予防講習会の内容

過去の講習会実績

□ 「スポーツの外傷予防について」

整形外科の先生を講師に招き、スポーツ中のけがが原因で病院にかかった患者の具体例をもとに、青少年のスポーツ指導者に対して講義を行った。

□ 「スポーツ時のけが予防」

日本体育協会公認スポーツドクターである整形外科の先生を講師に招き、整形外科で疾患の多い身体の箇所や、さまざまな種目にあった準備体操について講義を行った。

□ 「スポーツ障害の予防と改善について」

整骨院の先生を講師に招き、スポーツによる腰痛の種類や予防、ボールを使ったマッサージ、体幹トレーニング、筋力トレーニング等の実技を行った。

□ 救命救急講習



取組① 予防講習会の開催

Step 1

スポーツ外傷予防の
大切さを理解する

予防講習会の実施回数・
参加者数を計測

Step 2

自主的に啓発活動を行
う

スポーツイベント時の
注意喚起回数を計測

Step 3

スポーツ時の事故・
けがの減少

救急搬送データにより計測



取組① プログラムの評価（ステップ1）

- 予防講習会は毎年確実に行うことで、参加者数も一定数を維持することができている

	2012	2013	2014	2015	2016
①講習会実施回数	—	5回	5回	5回	2回 (8月現在)
②講習会参加者数	289人	253人	265人	241人	139人



取組① プログラムの評価（ステップ2）

- スポーツイベント時には、主催者による準備運動の実施、危険への注意喚起をしており、けが予防のための活動が行われている

	2012	2013	2014	2015	2016
①スポーツイベント時の注意喚起回数※	—	5回	5回	5回	10月以降 実施予定
②参加者数	—	約7,000人	約7,000人	約7,500人	—

※スポフェス、スポレク、てくてくウォーク栄、ロードレース、中学校駅伝などの大規模イベントについて集計



取組① プログラムの評価（ステップ3）

- 運動競技事故の救急搬送件数は、増加こそ見られないが一定件数を推移している

	2012	2013	2014	2015	2016
救急搬送データ※ （運動競技事故）	16件	15件	16件	14件 （速報値）	速報値 2017年 1月予定

※同一平面上でのその他の転倒、スリップ、つまづき及びよろめきによる同一平面上での転倒、無理ながんばり及び激しい運動又は反復性の運動の合計



11

取組② ウォーキングの推進

横浜市では、手軽に毎日の生活に運動を取り入れられるウォーキングの推進を行っています（よこはまウォーキングポイント事業）。ウォーキングを始めることで実際に体を動かす機会を増やし、運動不足の解消をすることで、他の運動競技に取り組む際のけがの予防を目指します。



ウォーキングポイント事業の紹介



ウォーキングイベントの様子



12

よこはまウォーキングポイントについて

- よこはまウォーキングポイントは、横浜市で行っている健康づくりを目的とした事業
 - 18歳以上の横浜市民を対象として、申込者には専用の歩数計を配布
 - 1日の歩数がポイントに換算され、累計ポイントに応じて抽選で景品が当たる
 - 社会貢献プログラムとして、参加者の平均歩数が10万歩を越えた月は、20万円を国連WFPへ寄付



13

運動不足とけがの関係

- 運動不足は、体力やバランス能力の低下に大きな影響を与える。特に、バランス能力の低下は、転倒の危険性を高め、骨折などの大きなケガにつながる
- 適度な運動を習慣化することは、体力を維持・向上や、重心位置の安定などの転倒予防に効果的。また、骨量の低下を抑え、骨折などの怪我の予防にもつながる

出典：順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツ科学科教授 武井 正子
順天堂医学48(3), 運動による健康づくり-気軽に歩いて、今日も元気-



14

ウォーキングが運動不足解消に

- 手軽に始められる運動として、ウォーキングを推進
- ▶ よこはまウォーキングポイント参加者への利用状況調査によると、実施時間帯と年齢比率について次のような結果が出ている
 - 実施時間帯…特に時間を決めていない（48%）
 昼（20%）、朝（19%）
 ⇒時間帯に縛られない運動
 - 年齢比率…60代（29.4%）、70代（40.5%）
 合計69.9%
 ⇒年齢に縛られない運動



取組② ウォーキングの推進

Step 1	Step 2	Step 3
ウォーキングに対する啓発	ウォーキングの実践	スポーツ時の事故・けがの減少
ウォーキングの効果や正しい歩き方に関するチラシ配布数を計測	• ウォーキングを実践している人の割合をアンケートで計測 • 歩数計の配布数を計測	• 救急搬送データにより計測 • アンケートにより計測



取組② プログラムの評価（ステップ1）

- ウォーキングの効果や、正しい歩き方に関するチラシを毎年一定数を配布することで、周知ができています

	2012	2013	2014	2015	2016
チラシ配布数	—	—	5,000枚	5,500枚	10月以降 配布予定



取組② プログラムの評価（ステップ2）

- 歩数計の配布数は着実に増えている
- 歩数計の配布数と共に、日常にウォーキングを取り入れる人の割合の増加も狙う

	2012	2013	2014	2015	2016
①歩数計の配布数 (よこはまウォーキングポイント)	—	—	3,979個	7,822個	8,318個 (6月30日時点)
②アンケートで「ウォーキングを実践している」人の割合	—	—	38.5%	36.6%	11月以降



取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 20代以上の運動競技事故のけがによる救急搬送件数は減少傾向にある（よこはまウォーキングポイント参加対象年齢）
- ウォーキングを実践している人にアンケートを実施することで、ウォーキングによる効果を測定

	2012	2013	2014	2015	2016
①救急搬送データ (運動競技事故、20代以上)	9件	16件	12件	12件 (速報値)	速報値 2017年 1月予定
②ウォーキングイベント 参加者へのアンケート (「ウォーキングをすることで健康になった」と答えた人)	—	—	—	75% (304人中 228人)	10月以降



19

その他の取組 さかえっ子体操

- 2013年セーフコミュニティ都市認証を記念して作成しました。けが予防とセーフコミュニティのPRを目的に、区内イベントなどの準備体操として活用（2013-2016）



区内小学校での練習会



栄区民ロードレース大会での準備体操

その他の取組 各種スポーツイベント

各種団体のイベント等を通じて、区民がスポーツをする機会を創出することにより、運動の習慣化を図り、運動不足の解消をすることによるスポーツ時のけがの減少を目指します。



スポーツフェスティバル



栄区民ロードレース大会



セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- ◆ イベント主催者として、準備運動を必ず行い、けが予防を意識するようになった。各団体への働きかけを強め、各競技の特性に合わせた準備運動等の実施が必要である。
- ◆ フィールドの状態や、天候・気温など、周囲の環境や、スポーツ種目の特徴によるけが予防を意識するようになった。



今後の方向性

- ◆ 引き続き、準備運動の推進、スポーツ環境の見直し、スポーツイベントの実施を行っていく。また、けが予防等はスポーツの種目ごとに掘り下げ、対策を行っていく。
- ◆ 生活習慣病予防や認知症予防等、ウォーキングの効果をPRしていくとともに、『安全なウォーキング』を推進する。



横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
交通安全対策分科会



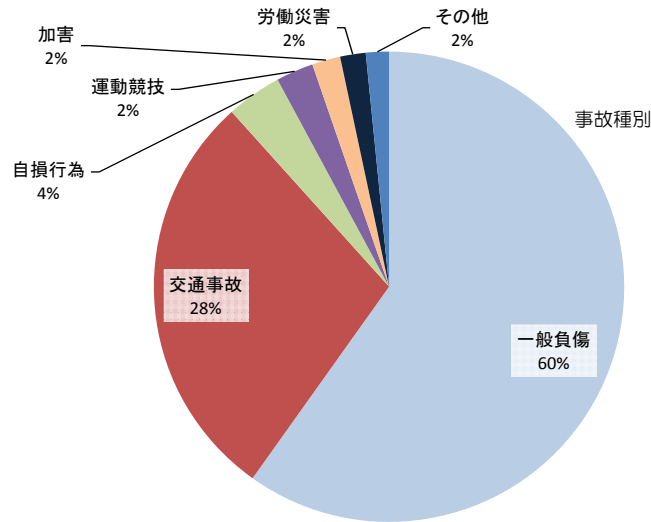
交通安全対策分科会名簿

No.	構成	名前
1	栄交通安全協会副会長	森 克己
2	栄交通安全協会常任理事	加藤 重雄
3	栄交通安全協会事務長	関 登志江
4	栄安全運転管理者会相談役	山田 龍雄
5	横浜建設業協会栄区会副会長	佐々木 克巳
6	栄交通安全母の会連絡会会長	田中 貞代
7	栄区シルバーリーダー連絡協議会会長	竹谷 康生
8	栄警察署交通課長	吉泉 みゆき
9	栄警察署交通総務係長	平間 健一
10	栄消防署庶務課長	堀田 廣公
11	栄土木事務所副所長	長谷川 秀
12	栄土木事務所管理係長	三輪 和義



栄区内の救急搬送件数

□ 救急搬送件数のうち、約3割が交通事故による搬送



出典：救急搬送データ（2006～2015）

3

交通事故による 死傷者数年齢別構成割合

□ 15歳以下、60歳以上の死傷者の割合は横浜市全体より高い

交通事故による死傷者数の年齢別構成割合

	15歳以下	16～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65歳以上
横浜市	9.0%	6.6%	20.8%	21.3%	15.3%	11.4%	5.4%	10.2%
栄区	11.5%	6.8%	17.2%	19.3%	13.8%	11.9%	6.6%	12.8%

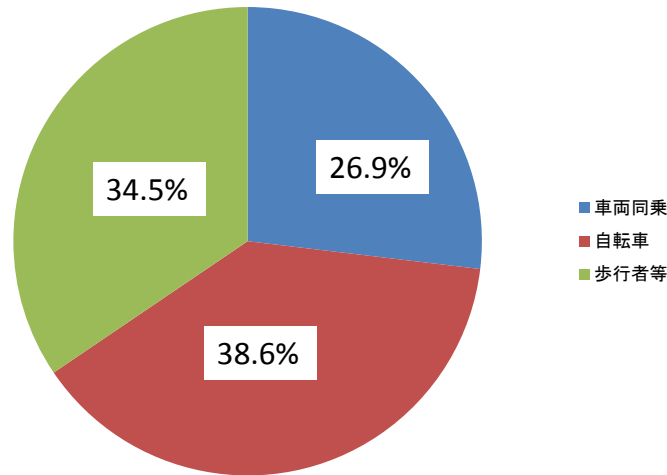
出典：栄警察署



こどもの交通事故内訳

□ こどもの交通事故については、自転車の事故件数が約4割を占めている

こどもの当事者種別（2011～2015年）



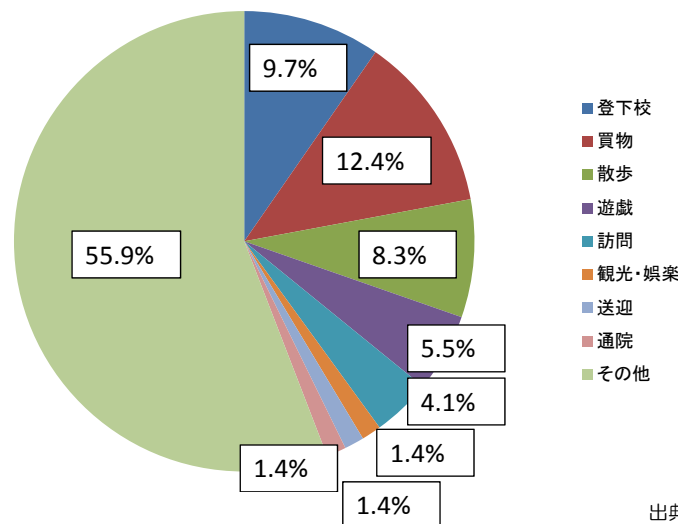
出典：栄警察署



こどもの交通事故時の通行目的

□ 登下校時に事故に遭う割合が比較的高い

こどもの通行目的（2011～2015年）



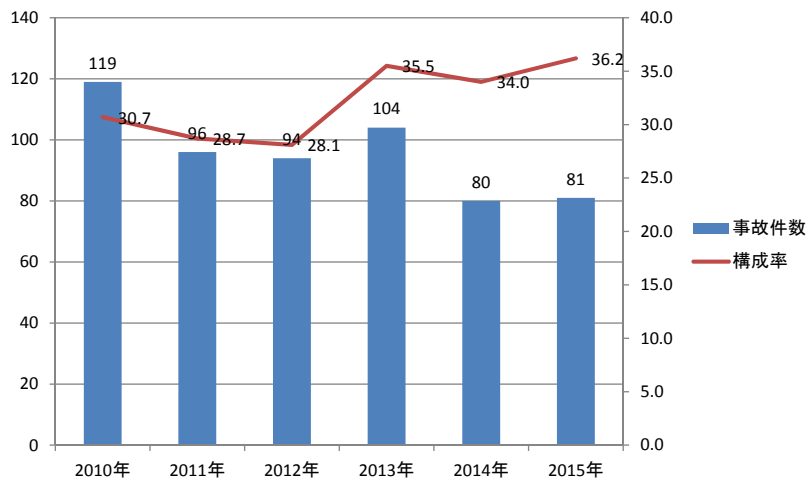
出典：栄警察署



高齢者の交通事故件数

- 高齢者の事故件数は減少傾向にあるが、交通事故における構成率は増加傾向にある。

高齢者の事故件数及び構成率の推移



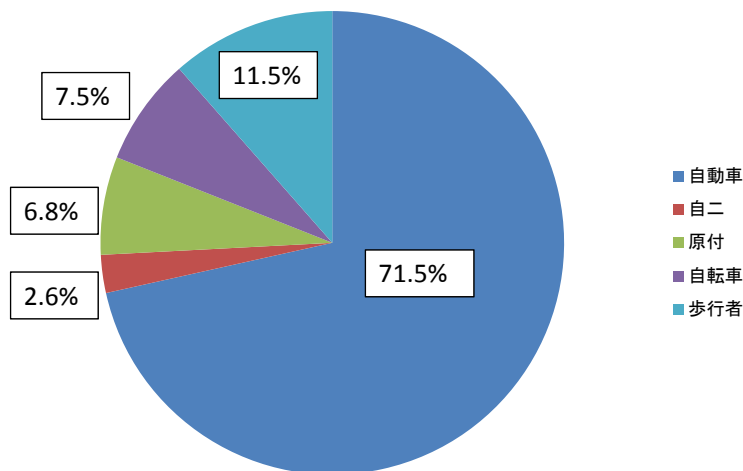
出典：栄警察署



高齢者の交通事故割合

- 高齢者の事故件数は自動車乗車時が7割と最も多く、二輪車が2割弱

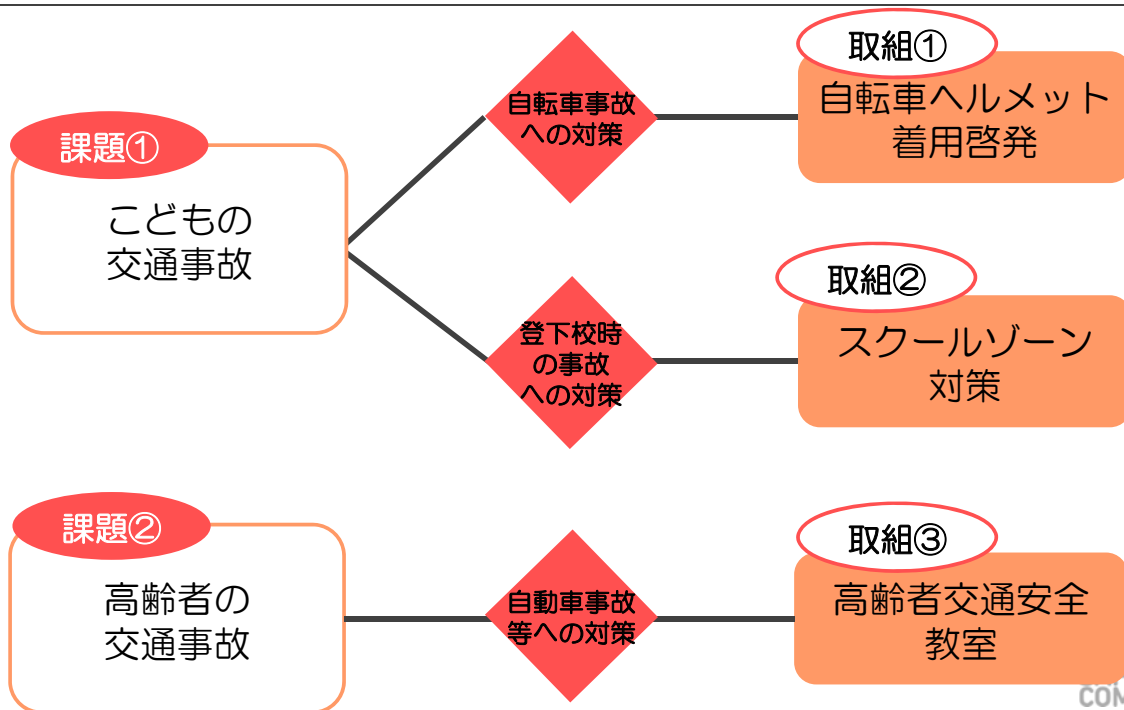
高齢者の当事者種別（2011～2015年）



出典：栄警察署



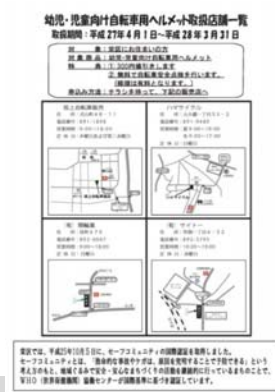
課題と対策



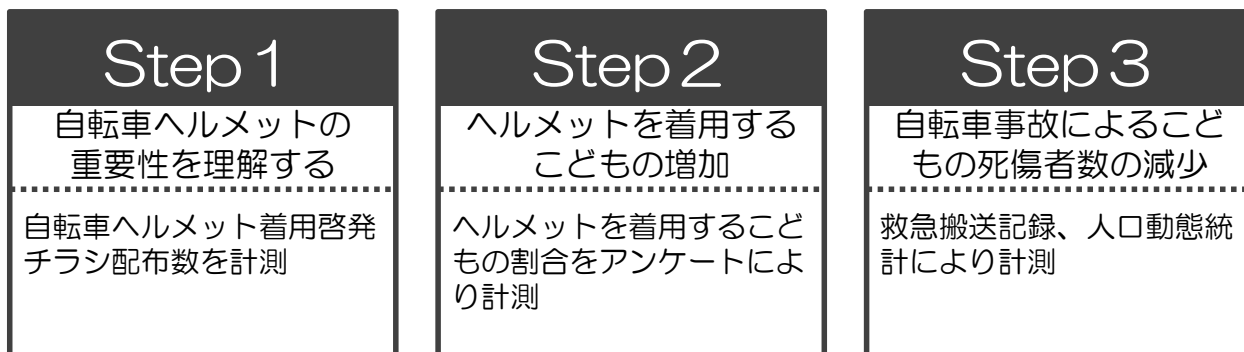
取組① 自転車ヘルメット着用啓発

こどもの交通事故の約半数を占める自転車乗車時の事故を防ぐため、乗車時のヘルメットの着用啓発を行います。自転車事故の37%が頭部損傷となっており、ヘルメットの着用啓発で自転車乗車時の事故による重大なけがを防ぎます。

- 区内自転車販売店の協力（幼児・児童向け自転車用ヘルメットの値引き、無料での自転車安全点検）
- 割引特典付きヘルメット着用啓発チラシを作成し、区内の小中学校、保育園、3歳児検診対象者の保護者向けに配布



取組① 自転車ヘルメット着用啓発



取組① プログラムの評価（ステップ1）

- 自転車ヘルメット着用啓発チラシについては、小学校、保育園、3歳児検診受信者の保護者を対象に配布しているため、毎年順調に配布数を伸ばしている

	2012	2013	2014	2015	2016
自転車ヘルメット着用啓発チラシ配布数	—	7,300部	8,000部	8,500部	年度末集計



取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 自転車ヘルメットを着用するこどもの割合は、2014年度から統計を取っている。
- 未就学児のヘルメット着用率は高いため、継続して着用するよう啓発を行う。

	2012	2013	2014	2015	2016
自転車ヘルメットを着用するこどもの割合	—	—	中学生 1% 小学生 12.5% 未就学児 37.5%	中学生 — 小学生 — 未就学児 60.3%	年度末集計

※小・中学生については学校アンケートにて測定

※未就学児については年度末に市立保育園の保護者に対して測定（2014年度は桂台保育園のみで測定）



取組① プログラムの評価（ステップ3）

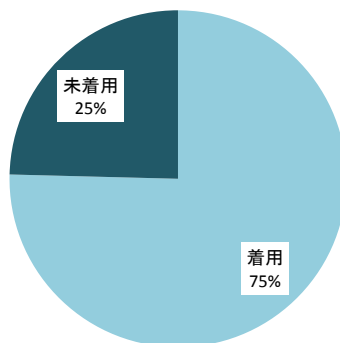
- 交通事故全体の死傷者数・こどもの交通事故の件数は減少傾向にあり、自転車事故によるこどもの死者数は0人を維持している
- 自転車事故によるこどもの救急搬送のうち、頭部損傷の割合については、上下を繰り返しているが、減少傾向にある

	2012	2013	2014	2015	2016
①自転車事故によるこどもの死者数	0人	0人	0人	0人	年末集計
②自転車事故によるこどもの救急搬送のうち、頭部損傷の割合	37%	29%	34%	19%	年度末測定
③こどもの交通事故件数	36件	30件	26件	18件	年末集計

自転車乗車時の頭部を守る こどもへの交通事故に対する啓発の効果

- 自転車に同乗する幼児のヘルメット着用率は高い水準にあるため、引き続き保育園や3歳児検診受信者を対象に啓発を実施する

保護者が未就学児を同乗させる際の
ヘルメット着用率



※2016年3月に市立保育園の保護者に対して測定



取組② スクールゾーン対策

■スクールゾーン対策協議会

学校やPTA、警察署などによるスクールゾーン対策協議会を開催し、登下校時の見守りや交通安全指導、危険箇所の点検及び道路改修等について協議を行い、実際に取組を行うことで交通事故によるけがの減少を目指します。

- 登下校時の見守り・交通安全指導は保護者や地域ボランティアが実施
- 危険箇所の点検は学校やPTA、警察署が実施
- スクールゾーン協議会と警察署、土木事務所、区役所で協議をし、道路改修等を実施



取組② スクールゾーン対策



地域、学校、関係団体、行政が一体となって、通学路を中心としたスクールゾーンの改善に向けて検討・協議



17

取組② スクールゾーン対策

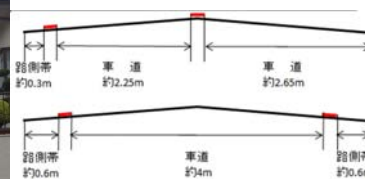
■モデル地点の設定

区内に交通環境の改善を図るモデル地点2箇所を選定し、改修の前・後を比較・検証。改善によって何がどう良くなったのか、引き続き改善が必要な部分はどこかなどを検証することで、より有効な改善につなげ、交通事故の減少を目指します。

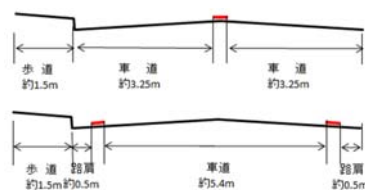
- 路面標示等の工夫により、交通環境の改善を図るモデル地点2箇所を選定
- 外側線の引き直しによる歩道の拡幅及びセンターラインの消去
- 車両の通行速度の計測や、地域住民へのアンケート

18

【モデル地点①】 本郷台小学校・本郷特別支援学校付近



【モデル地点②】 桜井小学校



取組② スクールゾーン対策

Step 1

スクールゾーンの危険箇所を把握する

スクールゾーン対策協議会の開催数、参加者数を計測

Step 2

親や地域住民が自主的に見守り活動を行っている
危険箇所の改善が行われている

見守り活動参加者数、道路改善箇所数を計測

Step 3

登下校中のこどもの交通事故の減少

警察統計、救急搬送記録、人口動態統計により計測

モデル地点の設定による効果検証の強化を実施



取組② プログラムの評価（ステップ1）

- 危険箇所を把握している親や地域住民の数は、スクールゾーン活動参加者を計上しており、ほぼ横ばいを維持している。引き続き、活動参加者を通じて啓発を実施していく

	2012	2013	2014	2015	2016
①スクールゾーン対策協議会の開催数（区内の市立小学校全14校は必ず開催）	15校	15校	14校	15校	14校
②危険箇所を把握している親や地域住民の数	—	616人	618人	617人	624人

SAFE COMMUNITY

21

取組② プログラムの評価（ステップ2）

- 見守り活動参加者数はほぼ横ばいを維持している。改善箇所数は、危険箇所を着実に改善したことにより減少しているが、引き続き、見守り活動参加者数を確保するとともに、設備改善も進めていく

	2012	2013	2014	2015	2016
①見守り活動参加者数	—	2,865人	2,476人	—	年度末集計
②改善箇所数	130箇所	78箇所	73箇所	62箇所	年度末集計

SAFE COMMUNITY

22

取組② プログラムの評価（ステップ2）

- 車両の通行速度の計測や、地域住民へのアンケートを実施
- 検証結果を有効な取組につなげる

	通行速度の変化		「道路が安全になった。」と感じる人の割合
	改善前	改善後	
【モデル地点①】本郷台小学校・本郷特別支援学校	平均速度 35.2km 最高速度 51.0km <small>(2015年9～12月測定)</small>	平均速度 34.8km 最高速度 48.0km <small>(2016年4～5月測定)</small>	年度末集計
【モデル地点②】桜井小学校	平均速度 38.1km 最高速度 62.0km <small>(2015年9～10月測定)</small>	平均速度 37.7km 最高速度 53.0km <small>(2016年7月測定)</small>	年度末集計

※制限速度30kmの地点



23

取組② プログラムの評価（ステップ3）

- こどもの交通事故件数は減少傾向、交通事故によるこどもの死者数は0人を維持している

	2012	2013	2014	2015	2016
①こどもの交通事故件数	36件	30件	26件	18件	年末集計
②交通事故によるこどもの死者数	0人	0人	0人	0人	年末集計



24

取組③ 高齢者向け交通安全教室

交通事故における構成比率で4割近くを占める高齢者に対し、交通安全教室や安全運転講習を実施しています。

- 交通安全のポイントの解説やトラビック体操、反射材等の配布・説明などを実施
- 講習や実技練習を通じた正しい運転知識の再確認



25

取組③ 高齢者向け交通安全教室

Step 1

高齢者が交通ルール・マナーについて再確認する

高齢者向け交通安全教室の実施回数・参加者数を計測

Step 2

高齢者が交通事故予防対策を行う

- 反射材の配布枚数を計測
- 免許返納数を計測

Step 3

自動車事故による高齢者の負傷者数の減少

救急搬送記録、人口動態統計により計測



26

取組③ プログラムの評価（ステップ1）

- 高齢者向け交通安全教室の実施回数・参加者は年によって増減を繰り返しているが、ここ2年は増加傾向にある
- 高齢化により増加する高齢者ドライバー等に向けて、引き続き着実に講習を実施していく

	2012	2013	2014	2015	2016
高齢者向け交通安全教室 実施回数、参加者数	29回 1,098人	32回 1,373人	28回 905人	33回 1,628人	年度末集計



取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- 反射材の配布枚数は増減を繰り返している
- 免許返納数は年々増加している

	2012	2013	2014	2015	2016
①反射材の配布枚数	1,098個	1,373個	905個	1,628個	年末集計
②高齢による免許返納数	102件	258件	422件	517件	年末集計



取組③ プログラムの評価（ステップ3）

- 高齢者の交通事故の件数は減少傾向にあるが、交通事故による高齢者の死傷者数は…

	2012	2013	2014	2015	2016
①高齢者の交通事故件数	94件	104件	80件	81件	年末集計
②交通事故による高齢者の死者数	1人	2人	2人	2人	年末集計



その他の取組 交通安全に関する啓発

■交通安全マップの作成・活用

地図情報システムを活用し、交通安全マップをデータ化。事故発生地点や危険箇所等の情報の付加が可能になり、また配布対象や用途によって様々な出力方法が可能となったことで、人に合った方法による危険箇所の認識ができるようになりました。

- スクールゾーン対策協議会説明会などを通じて周知
- 区役所のホームページから閲覧可能



その他の取組 交通安全に関する啓発

■各種キャンペーン

不特定多数の区民に向けて交通安全意識を啓発するため、様々な形でのキャンペーンを実施しています。

- 各季運動期間（入学・入園時、春、夏、秋、年末）における取組
- 強化月間（自転車マナーアップ、飲酒運転根絶など）における取組
- イベントの機会を捉えて実施する取組（交通事故死ゼロを目指す日、はたらくるまだいしゅうごうなど）



31

その他の取組 交通安全に関する啓発

■はまっ子交通あんぜん教室

栄区内の全小学校で、安全な歩き方や自転車の乗り方を教える「はまっ子交通あんぜん教室」を実施することで、交通事故に対するこどもたちの危機意識を向上し、交通事故によるけがの減少を目指します。

- 全小学校で実施、毎年約3,700人の児童が参加
- 学年に応じたプログラム（道路の正しい歩き方、正しい自転車のルール・マナー、死角・内輪差・急制動実験など）



32

その他のプログラム

	2012	2013	2014	2015	2016
交通安全マップへのアクセス数	—	—	—	5,692件	年度末集計
各種キャンペーンへの参加者数	—	約7,000人	約7,500人	約7,000人	年度末集計
はまっ子交通あんぜん教室の開催校数及び参加者数	14校 4,361人	14校 3,366人	14校 3,768人	14校 3,678人	年度末集計
見守り活動の安全誘導講習や保護者向けのチャイルドシート講習会等実施回数、参加者数	12回 253人	12回 197人	14回 192人	12回 187人	年度末集計

SAFE COMMUNITY

33

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- スクールゾーンでの見守り活動など、従来からの取組がセーフコミュニティの推進であることを認識することで、より主体的・積極的に活動に取り組むようになるのと同時に、安心感を実感できる。



SAFE COMMUNITY

今後の方向性

- 不特定多数への啓発活動や安全教室の実施については、引き続き地道な取組に加え、高齢者など啓発対象を絞った啓発活動の重点化なども実施
- スクールゾーン対策協議会では、今まで以上に自治会町内会や地元団体など広く参加のもと、行政も積極的に協議に参加し、PDCAサイクルによる計画的な対応を図る。



横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
児童虐待予防対策分科会



児童虐待予防対策分科会名簿

No.	構成	名前
1	栄区主任児童委員	宮崎 良子
2	栄区主任児童委員	北野 優子
3	栄区地域子育て支援拠点「にこりんく」	五十嵐 京子
4	栄区地域子育て支援拠点「にこりんく」	古川 真歩
5	栄区社会福祉協議会	倉田 真吾



横浜市及び栄区の子童虐待件数

- 栄区の子童虐待新規把握件数は年々増加していたが、2011年以降は、ほぼ横ばいの傾向となっている。

《子童虐待新規把握件数》

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
栄区	15	16	20	<u>28</u>	<u>27</u>	<u>27</u>	<u>27</u>
横浜市	631	720	626	820	929	1,159	1,072

出典：こども青少年局

《参考：出生数》

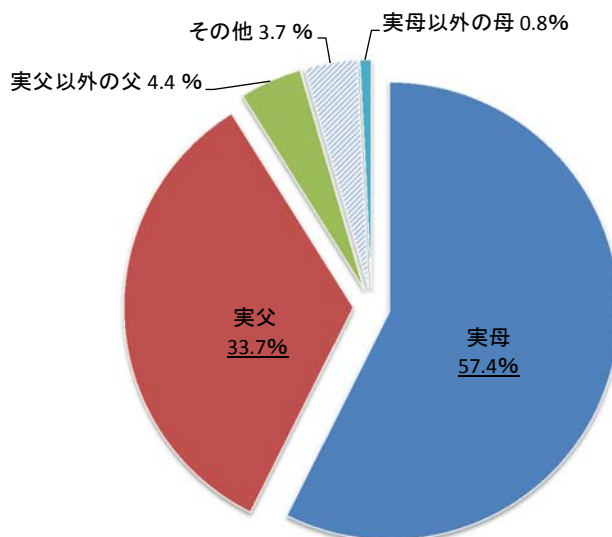
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
栄区	1,060	1,051	1,016	1,008	1,001	957	874
横浜市	32,250	32,111	32,053	30,733	30,959	30,181	30,149

出典：第90回 横浜市統計書 第2章～人口」から抜粋



横浜市の虐待者別件数

- 虐待者は実母が5割を超えているが、実父も3割以上と多い。
⇒支援が必要な親への早期のアプローチが必要

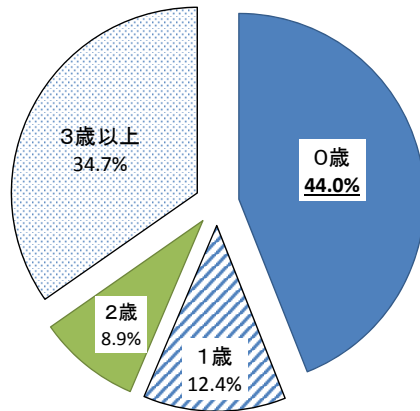


出典：こども青少年局 2015年度



虐待死亡事例の状況

- 厚生労働省のデータによると、児童虐待による死亡事例（0歳～17歳）のうち、0歳が44%
 ⇒月齢が小さいほど虐待の影響は大きく、死亡事例になりやすい
 ⇒産後早い段階からの専門的な虐待予防が必要

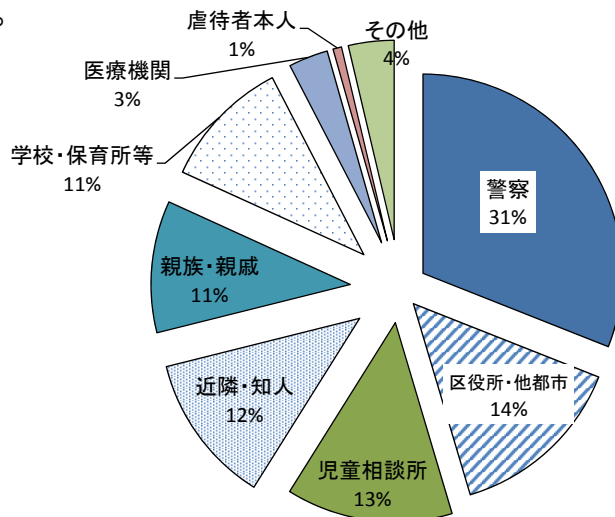


出展：社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会「子ども虐待による死亡事件等の検証決壊等について（第11次報告）」より



虐待把握経路別件数（横浜市）

- 通告者は、警察、学校、近隣の人など様々である
 ⇒児童虐待の知識・理解を広める地域へのアプローチが重要
 また、周囲とのつながりがさらに薄くなっていくことを防止する必要がある。

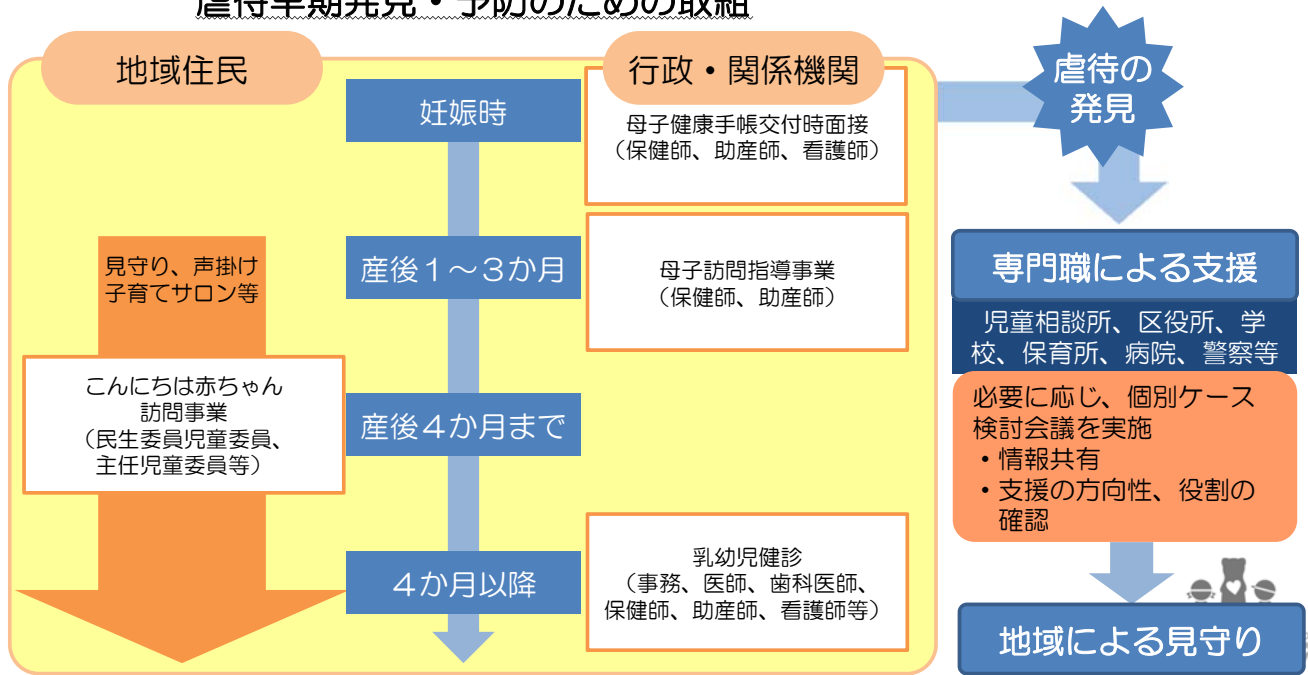


出典：こども青少年局 2015年度



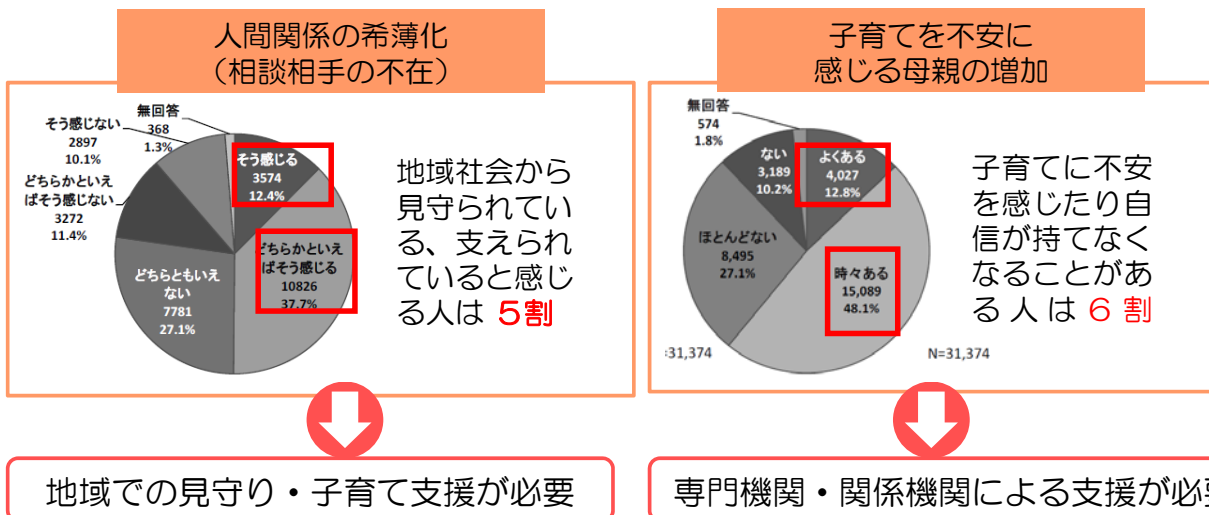
地域・行政の役割と連携

虐待早期発見・予防のための取組



7

分科会設置の背景



地域・専門家が一体となった
児童虐待防止のシステムが必要

「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査 (未就学児保護者、平成25年度)」



8

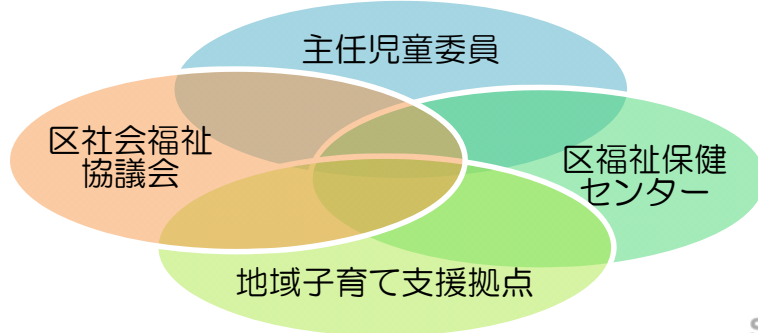
分科会設置の背景

□ より具体的な取組についての話し合いと実践を行うためには…

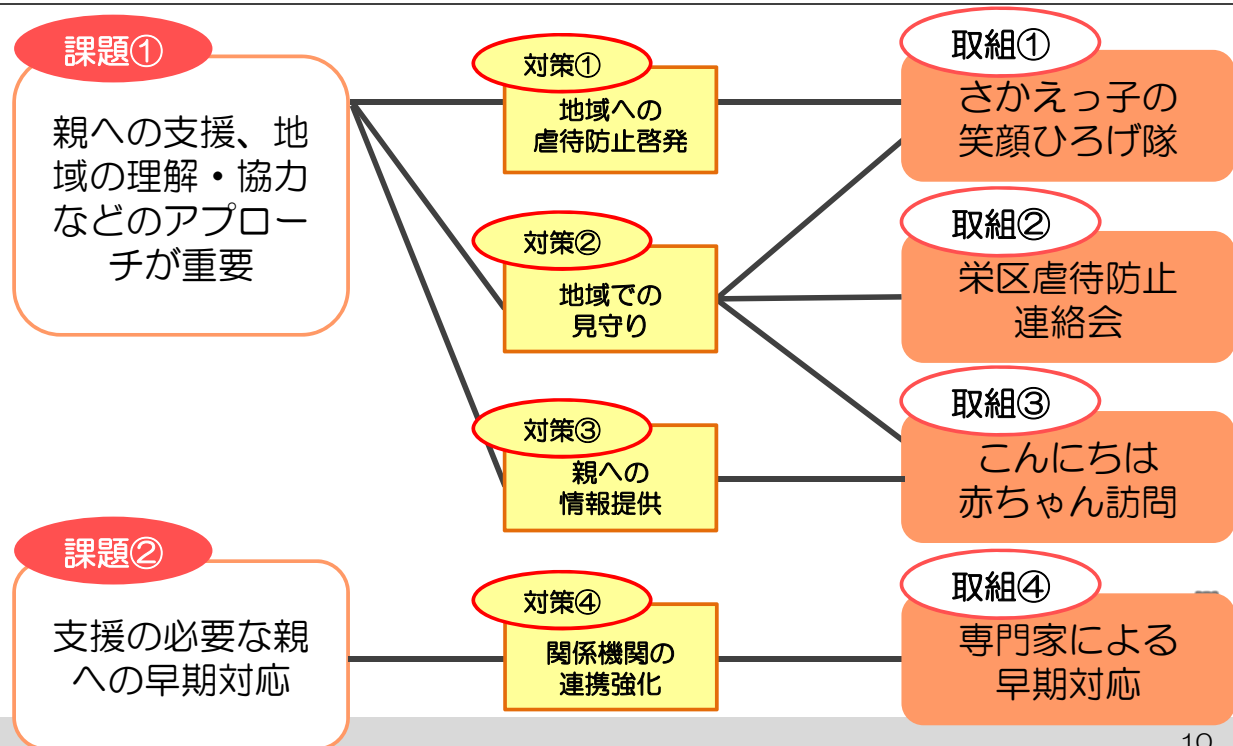
子育て支援の活動ベースがあり、柔軟に地域への働きかけや工夫が必要

➡ そこで、セーフコミュニティの虐待防止の取り組みの1つとして、設置された「さかえっ子の笑顔ひろげ隊」事務局を分科会委員と位置づけた。

四者の協働で進めています！



課題と対策



取組① さかえっ子の笑顔ひろげ隊

さかえっ子の笑顔ひろげ隊は、主任児童委員会、地域子育て拠点、区社会協議会、区役所などの集まりです。

乳幼児ふれあい体験などのイベントやオレンジリボングッズの配布などの啓発によって、地域への児童虐待防止の啓発を行うと同時に、見守り活動を実施しています。

乳幼児
ふれあい体
験

地域独自の
子育て
イベント

孫育て
講座

世代間交流
イベント

ふれあい
コンサート

オレンジ
リボン
グッズ配布



11

児童虐待における見守りの必要性

<背景>

- 少子化
- 地域コミュニティの希薄化
- 育児不安の増加



- 育児の孤立化
- 不適切養育の増加
- 児童虐待の増加

地域全体が子育てに関心を持ち、声を掛け合い、
地域の中で安心して育児ができるまちづくりへ

地域の中での子育ての見守り



12

取組① さかえっ子の笑顔ひろげ隊

Step 1

地域が見守りの大切さを理解する

地域での様々な子育て支援の場での啓発活動の開催数、参加者数を計測

Step 2

地域が自主的に見守り等の活動を行っている

見守り活動等を行っている施設の数計測

Step 3

子育ての負担感やストレスの軽減

児童虐待新規把握件数により計測



13

取組① プログラムの評価（ステップ1）

□ 様々な取組により、年々確実に啓発活動の輪が広がっている

		2012	2013	2014	2015	2016
①子育て応援講座（～2014※）	開催数	3回	1回	1回	—	—
	受講者数	224人	262人	307人	—	—
	内容の理解度	92%	97%	93%	—	—
②啓発活動対象人数（～2014※）		約2,000人	約3,000人	約4,000人	—	—
③身近な地域に出向いての見守りの啓発人数（こあらリーフレット、オレンジリボン等配布）		—	850人	750人	1,346人	年度末集計

※ 2014年度までは子育て応援講座を開催して子育てに対する啓発活動を行ってきたが、啓発活動をより身近なものにするため、2015年度から身近な地域に出向いての啓発活動に変更



14

取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 見守り活動を自主的に行っている地域が増えるとともに、啓発活動をする施設が増えることが見込まれる
- 見守り活動の場：地区での子育てサロン、多世代交流イベント等

	2012	2013	2014	2015	2016
身近な地域に出向いての見守り啓発活動を行っている施設数（2015～※）	—	—	—	11	年度末集計



15

取組① プログラムの評価（ステップ3）

- 栄区の児童虐待新規把握件数は、ほぼ横ばいの傾向となっている

	2012	2013	2014	2015	2016
児童虐待新規把握件数	27件	27件	27件	23件	15件 (6月末)



16

取組② 栄区虐待防止連絡会

□ 栄区児童虐待防止連絡会

児童相談所、警察、医療機関、地域の役員の代表の方々との連絡会実施



17

取組② 栄区虐待防止連絡会

より身近な地域で関係機関が顔の見える関係づくりを行い、虐待防止に理解を深め、地域での見守り・子育て支援などに連携して取り組むため、2015年度から地区別虐待防止連絡会を開催しました。

2015年度 小菅ヶ谷地区、豊田地区
2016年度 笠間地区（予定）

□ 主な内容

- ・情報共有、情報交換、事例検討等

□ 主な機関・団体名

- ・児童相談所、学校関係者、幼稚園・保育園関係者、民生委員児童委員、主任児童委員、地域ケアプラザ、子育て支援関係者



取組② 栄区虐待防止連絡会

Step 1 ・ Step 2

栄区の関係機関相互のネットワークの形成

- ・ 栄区児童虐待防止連絡会の開催回数を計測
- ・ 地区別児童虐待防止連絡会の開催回数を計測

Step 3

各地区での対応力向上

虐待事例の共有・検討数を計測



取組② プログラムの評価（ステップ1・2）

- 栄区児童虐待防止連絡会 2012年に設置
関係機関のネットワークを継続していくため、毎年年度初めに開催する
- より身近な地域で関係機関が顔の見える関係づくりを行い、虐待防止に理解を深め、地域での見守りに繋げる

	2012	2013	2014	2015	2016
①児童虐待防止連絡会開催回数	3回	3回	2回	1回	1回
②地区別児童虐待防止連絡会開催回数	—	—	—	2回	1回 (予定)



取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 各地区で児童虐待対応時の役割分担、見守りのポイントを共有するため、虐待事例の共有、検討を行う

	2012	2013	2014	2015	2016
虐待事例の共有・検討会	—	—	—	—	1回 (予定)



取組③ こんにちは赤ちゃん訪問

民生委員児童委員や主任児童員等で産後1か月から全数の母子を訪問し、さまざまな子育て情報を届けることで、情報提供と併せて早期からの母子への見守りを行い、児童虐待の防止を目指す。

- 全数の母子訪問を実施
- 訪問員は、主任児童委員など23名の地域住民

栄区オリジナルファイル

訪問員全員が地域の役員

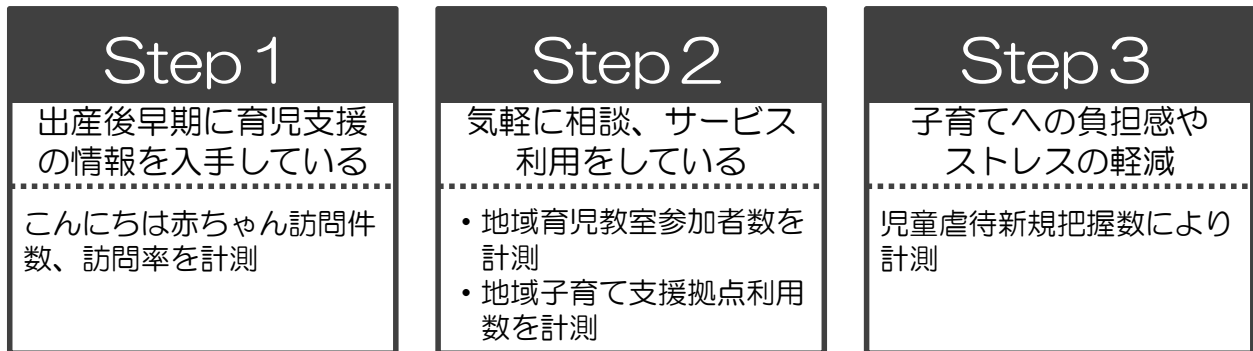
- 信頼を得やすい
- 地域情報にも明るい



こんにちは赤ちゃん訪問員が、様々な子育て情報をこのファイルに入れてお届けします！



取組③ こんにちは赤ちゃん訪問



23

取組③ プログラムの評価（ステップ1）

- こんにちは赤ちゃん訪問の訪問率はほぼ横ばいであるが、母子健康手帳交付時の説明等により認知度を増やし、高い水準で推移している。

	2012	2013	2014	2015	2016
こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問件数、訪問率	814件 81.6%	865件 88.6%	782件 87.7%	776件 88.0%	年度末集計



24

取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- 事業の周知により、地域育児教室の参加者や、地域子育て支援拠点の利用者数は概ね順調に推移している

	2012	2013	2014	2015	2016
①地域育児教室参加者数	2,031組	1,827組	1,615組	1,522組	426組 (7月末)
②地域子育て支援拠点利用者数	12,172人	13,130人	12,469人	11,360人	3,531人 (7月末)



取組③ プログラムの評価（ステップ3）

- 栄区の児童虐待新規把握件数は、ほぼ横ばいの傾向となっている。

	2012	2013	2014	2015	2016
児童虐待新規把握件数	27件	27件	27件	23件	15件 (6月末)



取組④ 専門家による早期対応

母子健康手帳交付時の看護職による面接、出生連絡票を基にした訪問などにより、専門家が子育て世代に早期から情報提供すると同時に、訪問時にEPDSを実施することで、支援の必要な養育者への早期対応・継続支援を実施しています。併せて、児童虐待防止連絡会の地区別開催や、個別ケース検討会議により、専門家と地域が連携してネットワークを構築し、児童虐待を防ぐ仕組みを作っています。

- 母子健康手帳交付時には看護職による面接を実施
- 出生連絡票を基にした訪問時のEPDS（エジンバラ式産後うつ評価指標）実施
- 児童虐待防止連絡会を地区別に実施
- 個別ケース検討会議を実施

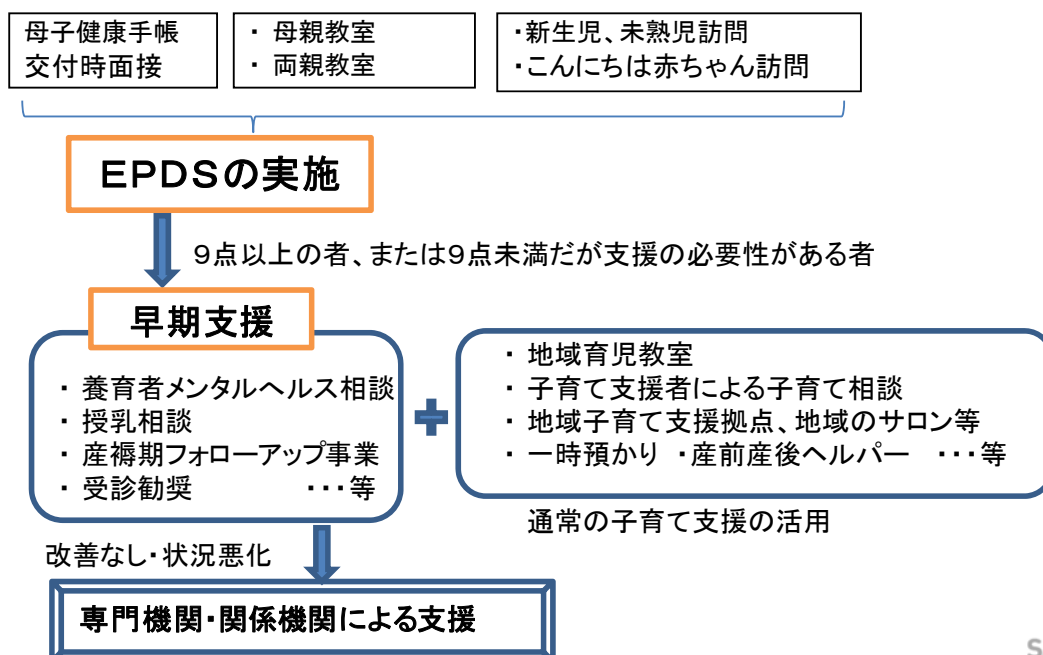
→支援の必要な養育者には継続支援を実施

横浜市の母子健康手帳



27

EPDSから支援までの流れ



28

取組④ 専門家による早期対応

Step 1

支援が必要な家庭の
把握が来ている

母子訪問の実施率、EPDS
実施結果、乳幼児健診実
施率等を計測

Step 2

関係機関が連携する
体制が来ている

個別ケース検討会議の実施
件数、授乳相談、メンタル
ヘルス相談等の件数を計測

Step 3

児童虐待件数

児童虐待新規把握数により
計測



29

取組④ プログラムの評価（ステップ1）

□ 母子訪問や乳幼児健診の中で支援が必要な家庭の把握をしている

	2012	2013	2014	2015	2016
①母子訪問実施率	72.2% 728件	67.0% 671件	67.3% 644件	69.3% 606件	年度未集計
②EPDS実施結果	709件 うち支援の必 要な方93人 (13%)	565件 うち支援の必 要な方57人 (10%)	539件 うち支援の必 要な方71人 (13%)	533件 うち支援の必 要な方61人 (11%)	106件 うち支援の必 要な方17人 (16%) (7月末)
③乳幼児健診受診率	4か月：99.1% 1歳半：97.5% 3歳：96.0%	4か月：95.5% 1歳半：96.6% 3歳：98.1%	4か月：96.6% 1歳半：95.0% 3歳：96.5%	4か月：96.1% 1歳半：94.2% 3歳：94.0%	4か月：99.2% 1歳半：95.3% 3歳：94.2% 7月末
④未受診者の状況把握率	—	—	100%	100%	100% (7月末)



30

取組④ プログラムの評価（ステップ2）

- 総合的なアセスメントを行うため、個別ケース検討会議を開催し、関係機関が持つ情報を持ち寄り、支援方針を検討している
- 授乳などの育児に不安を持っている養育者に対する相談業務を実施している

	2012	2013	2014	2015	2016
①個別ケース検討会議実施数	72件	85件	96件	76件	28件 (7月末)
②授乳相談、メンタルヘルス相談等、養育支援関係事業利用数	640人	706人	673人	583人	年度末集計



取組④ プログラムの評価（ステップ3）

- 栄区の児童虐待新規把握件数は、ほぼ横ばいの傾向となっている

	2012	2013	2014	2015	2016
児童虐待新規把握件数	27件	27件	27件	23件	15件 (6月末)



その他のプログラム

□ 育児への不安等に関する知識、情報の提供等

	2012	2013	2014	2015	2016
地域子育て支援拠点「にこりんく」による地域での子育て講座開催数、参加者数	—	7回 315人	7回 224人	8回 224人	—
SBS（乳児揺さぶられ症候群）予防の講座	—	両親教室 母親学級 地域育児教室 での周知	2013年度 ＋ 父子手帳への 掲載	2014年度 ＋ 子どもの事故 予防リーフ レットへの掲 載（※）	同左
一時預かりサービス利用 件数	3,833件	3,550件	3,801件	3,271件	1,013件 (7月末)



33

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- セーフコミュニティ活動を通じ、虐待予防対策に関する理解が深まるとともに、地域福祉保健計画の実施にあたり、地域の方から世代間交流や子育て支援の必要性が話し合われている。

⇒地区独自に世代間交流等の取り組みが行われ始めている。

今後、町内会加入率の向上にもつながっていくと思われる。

- 個別ケース検討会議を積み重ねることにより、検討ケース以外でも関係機関からの相談が増えた

⇒相談しやすい関係が出来つつある

その反面・・・

関係機関により、ケースに対するリスクの認識に違いがあることも明らかになった。



検討内容の充実と話し合いの積み重ねが必要



34

今後の方向性

1 広報啓発の強化

- 虐待防止の取組への理解、協力を求めるための啓発活動の充実（乳幼児ふれあい体験の機会の増等）

2 地域子育て支援の推進

- 地域福祉保健計画との連動した地域力で子どもと家庭を支える環境づくりの推進（訪問率の維持等）

3 関係機関相互の連携強化

- 要保護児童対策地域協議会を充実し、関係機関の連携強化対策（地区別児童虐待防止連絡会の充実等）



横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
高齢者安全対策分科会



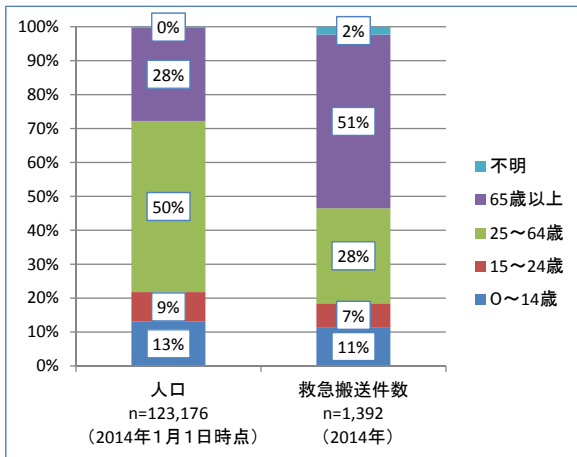
高齢者安全対策分科会名簿(1)

No.	構成	名前
1	栄区シニアクラブ連合会会長	竹谷 康生
2	ヒートショックプロジェクト代表	谷 朋子
3	栄共済病院（地域医療支援センター）課長	山本 晃永
4	区医師会会長	江口 一彦
5	民生委員・児童委員協議会	鈴木 茂
6	区社会福祉協議会事務局長	飯島 敏子
7	地区社会福祉協議会代表	本田 寛
8	保健活動推進員会会長	田中 伸一
9	地域ケアプラザ所長会代表	富永 秀樹
10	地域包括支援センター看護職代表	川島 康子

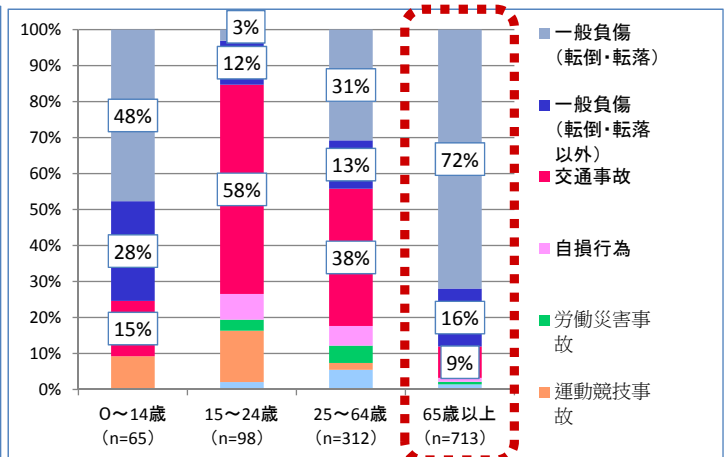


栄区の外傷データ

- 救急搬送は65歳以上の高齢者が5割を占めている
- 高齢者の事故種別では、転倒・転落が72%となっている



出典：救急搬送データ（2014年）、国勢調査

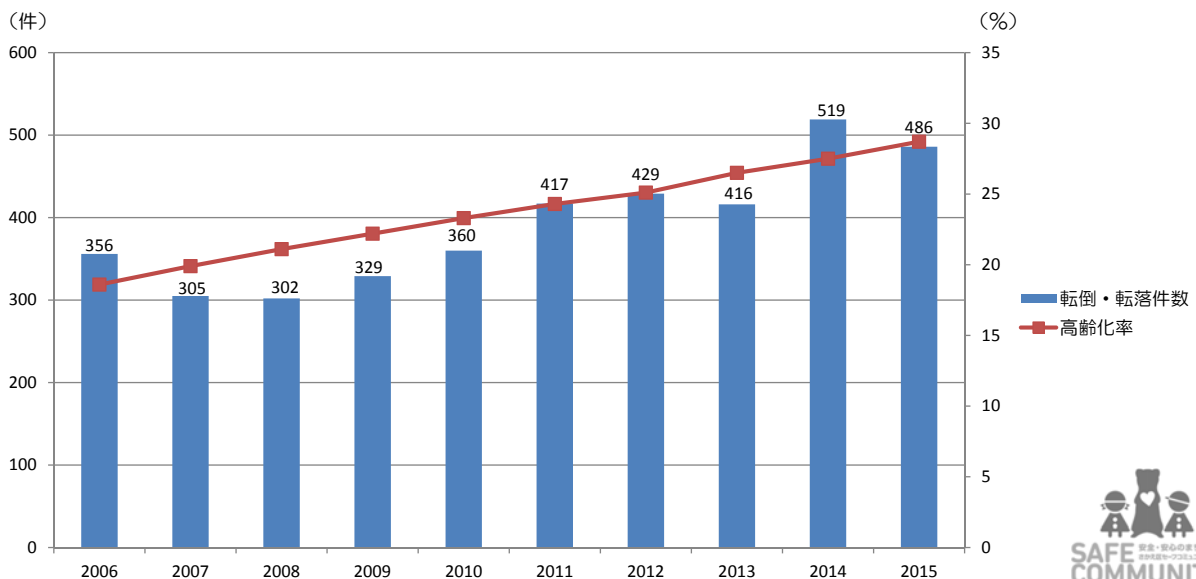


出典：救急搬送データ（2014年）



高齢者の転倒・転落件数と高齢化率

- 高齢者の転倒・転落件数は、高齢化率の上昇とともに増えている

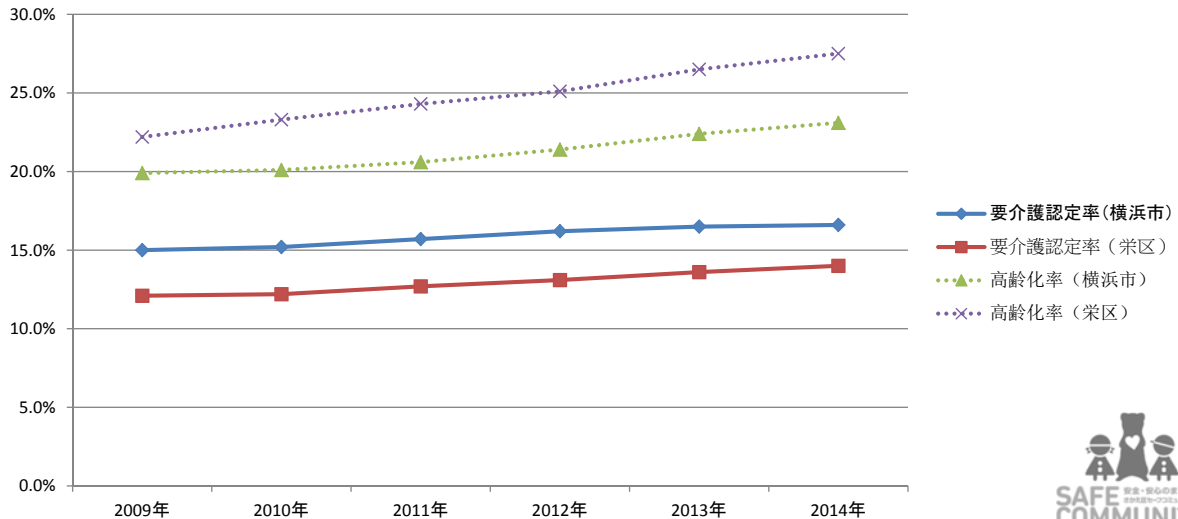


出典：救急搬送データ（2006~2015年）

横浜市と栄区の要介護認定率

□ 栄区の要介護認定率は横浜市全体と比べて低くなっているが、高齢化とともに上昇傾向にある

横浜市と栄区の要介護認定率の比較



出典：栄区高齢・障害支援課



65歳以上の不慮の事故による死因

□ 65歳以上の不慮の事故のうち、死亡・重篤に占める割合が高いのは溺死・溺水である

高齢者の不慮の事故による死因

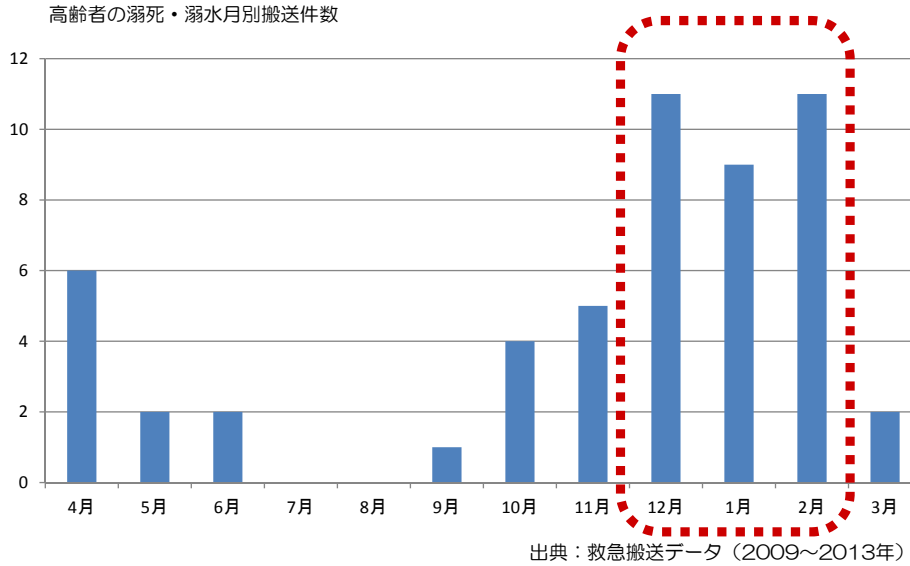
死因	2009	2010	2011	2012	2013	2014	計
不慮の溺死及び溺水	9	13	8	16	12	17	75
不慮の窒息	4	4	7	5	4	6	30
転倒・転落	4	7	3	3	2	7	26
その他の不慮の事故	3	2	4	0	1	3	13
交通事故	1	3	0	2	3	3	12
煙、火及び火災への曝露	1	0	0	0	2	0	3
有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	0	0	0	0	0	0	0

出典：人口動態統計（2009～2013年）

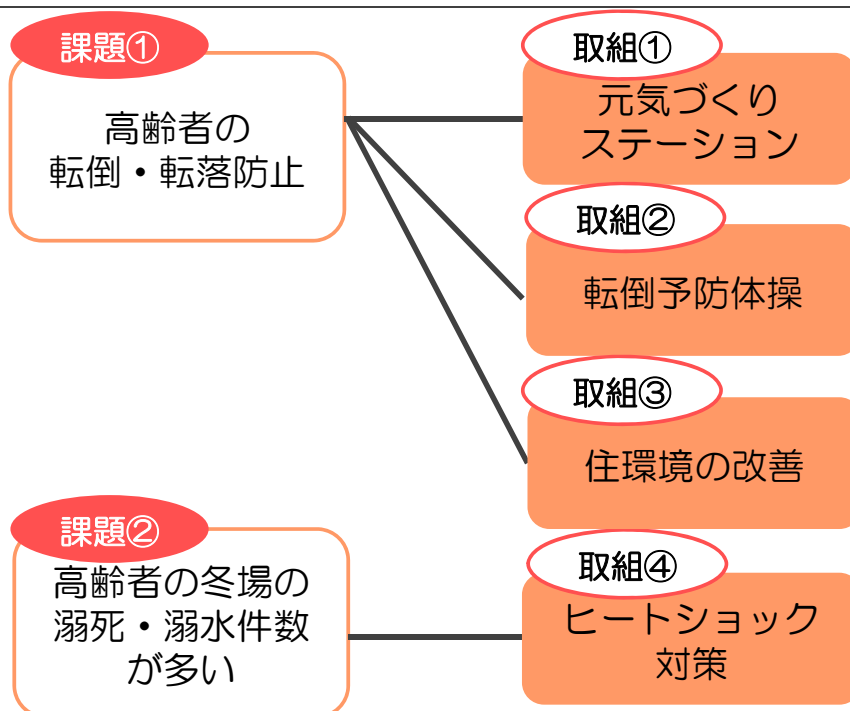


65歳以上の溺死・溺水の月別搬送件数

□ 溺死・溺水については、冬場の搬送件数が多くなっている



課題と対策



取組① 元気づくりステーション

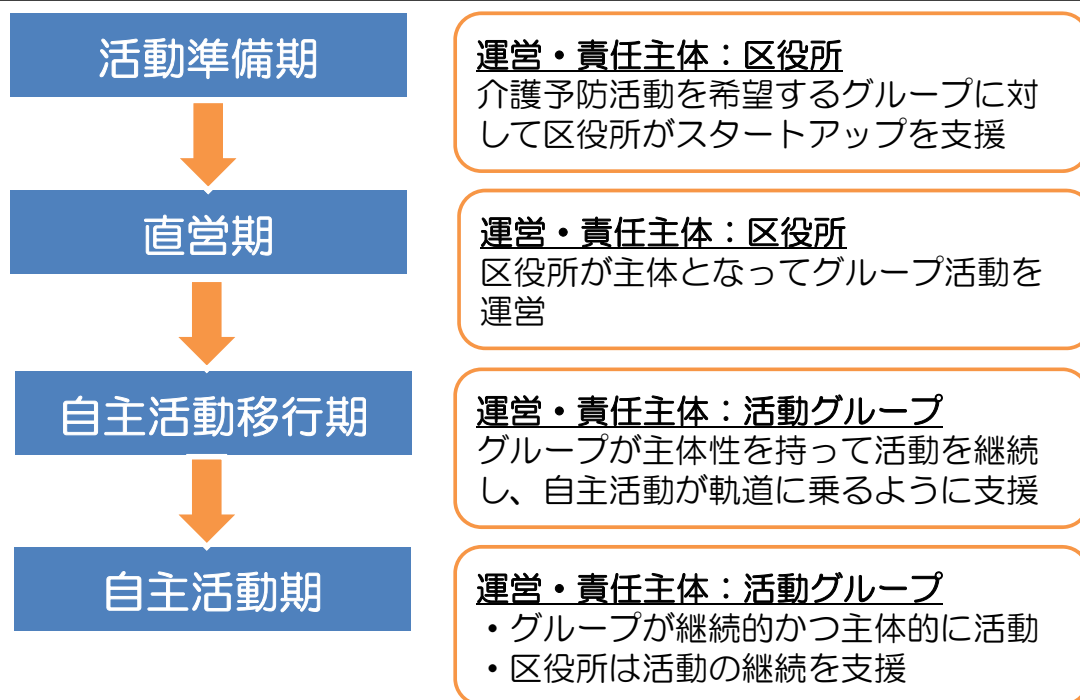
高齢者の救急搬送件数のうち7割を占める転倒・転落を予防するため、2012年にスタートした仕組み。講習を受けた区民がリーダーとなり、区内各地に拠点を設けて自主的に集まり、体操を行っている。

- 会場は近所の町内会館など
- 活動が自立して行えるまで、区役所がスタートアップを支援



11

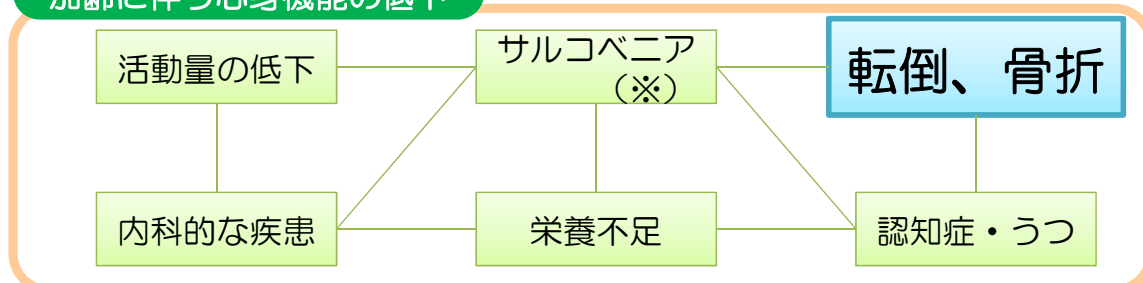
元気づくりステーションについて



元気づくりステーションによる効果

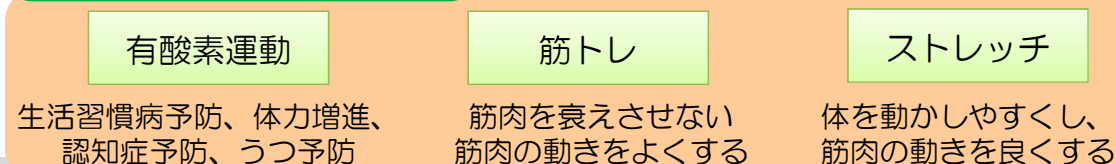
- 加齢に伴う心身機能の低下は、様々な症状を引き起こす
- 元気づくりステーションでの各種運動は、転倒骨折のみならず、認知症やうつ予防にも効果的と考えられる

加齢に伴う心身機能の低下



(※)加齢と関連して筋肉量が低下し、筋力や身体機能の低下が起こる症候群

元気づくりステーション



13

取組① 元気づくりステーション

Step 1

介護予防の大切さを理解する

元気づくりステーション参加者アンケートにより計測

Step 2

元気づくりステーションに参加する

元気づくりステーション箇所数・参加者数を計測

Step 3

高齢者の転倒・転落件数及び要介護認定率の減少

救急搬送データ及び介護保険認定データより計測



取組① プログラムの評価（ステップ1）

- 介護予防の大切さの理解度は介護予防の必要性の普及啓発が進むとともに、高い割合で推移している



	2012	2013	2014	2015	2016
介護予防の大切さの理解度	93.1%	90%	95%	89%	年度末集計

COMMUNITY

15

取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 元気づくりステーションの箇所数は順調に増加しており、それとともに各ステーションの参加者も増えている

	2012	2013	2014	2015	2016
①ステーション箇所数	4箇所	7箇所	9箇所	13箇所	14箇所 (8月現在)
②参加者数	155人	372人	423人	518人	542人 (8月現在)

SAFE COMMUNITY

取組① プログラムの評価（ステップ3）

- 高齢化率の増加に伴い、転倒転落件数及び割合は増加傾向にある
- 要介護認定率（介護保険認定データ）は、多少の上下はあるものの、ほぼ横ばいで推移している
- 栄区は横浜市に比べ、65歳～74歳の前期高齢者・75歳以上の後期高齢者ともに要介護認定率が低い

		2012	2013	2014	2015	2016
①高齢者（65歳以上）の転倒・転落件数及び割合		429件 71.0%	416件 66.3%	519件 72.8%	486件 69.1%	年度末集計
②要介護認定率（介護保険認定データ）	栄区	前期高齢者 3.3% 後期高齢者 27.2%	前期高齢者 3.3% 後期高齢者 27.2%	前期高齢者 3.5% 後期高齢者 24.1%	前期高齢者 3.5% 後期高齢者 27.8%	前期高齢者 3.6% 後期高齢者 27.1%
	横浜市	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 30.2%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 30.2%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 31.4%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 31.5%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 32.7%

17

取組② 転倒予防体操（仮称）

日頃から簡易にかつ継続的に行うことができる転倒予防体操（仮称）を作成し、高齢者に広く啓発、実施してもらうことで、転倒によるけがの減少をめざします。

- 健康運動指導士による地域の誰もができる転倒予防体操の開発
- 転倒予防体操を知ってもらうための啓発グッズの作成や地域での啓発活動



転倒予防体操（仮称）



啓発リーフレット



18

取組② 転倒予防体操

Step 1

転倒予防体操を知っている

転倒予防体操を知っている人の数を講座等の回数、参加者数で計測

Step 2

転倒予防体操を実施している

転倒予防体操を実施している人の割合をアンケートで計測

Step 3

高齢者の転倒・転落件数及び要介護認定率の減少

救急搬送データ及び介護保険認定データより計測



19

取組② プログラムの評価（ステップ1）

- 転倒予防体操を知っている人の割合は今後増加していくことが想定される
- 転倒予防につながる講座の実施回数や参加者は今後増加していくことが想定される

	2012	2013	2014	2015	2016
①啓発リーフレットの配布数	—	—	—	—	年度末集計
②講座の実施回数及び参加者数	—	—	—	—	年度末集計



20

取組② プログラムの評価（ステップ2）

- 転倒予防体操を実施している人の割合の上昇を目指す

	2012	2013	2014	2015	2016
転倒予防体操をしている人の割合 (アンケートにて集計)	—	—	—	—	年度末集計



取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 高齢化率の増加に伴い、転倒転落件数及び割合は増加傾向にある
- 要介護認定率（介護保険認定データ）は、多少の上下はあるものの、ほぼ横ばいで推移している
- 栄区は横浜市に比べ、65歳～74歳の前期高齢者・75歳以上の後期高齢者ともに要介護認定率が低い

		2012	2013	2014	2015	2016
①高齢者（65歳以上）の 転倒・転落件数及び割合		429件 71.0%	416件 66.3%	519件 72.8%	486件 69.1%	年度末集計
②要介護認定率 (介護保険認定 データ)	栄区	前期高齢者 3.3% 後期高齢者 27.2%	前期高齢者 3.3% 後期高齢者 27.2%	前期高齢者 3.5% 後期高齢者 24.1%	前期高齢者 3.5% 後期高齢者 27.8%	前期高齢者 3.6% 後期高齢者 27.1%
	横浜市	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 30.2%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 30.2%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 31.4%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 31.5%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 32.7%

取組③ 住環境の改善

自宅内の転倒事故のうち、住環境の整備ができていないことによる転倒が多いと考えられるため、住環境の改善について啓発し、転倒によるけがの減少をめざします。

- 住環境改善を知ってもらうための啓発グッズの活用や啓発活動の実施
- 部屋を明るくすることや、整理整頓、スリッパや絨毯等を滑りにくい素材にすることで、転倒の予防につながる



23

取組③ 住環境の改善

Step 1	Step 2	Step 3
住環境の改善の重要性について知っている	住環境の改善を実施している	高齢者の転倒・転落件数の減少
住環境の改善の重要性について知っている人の数を講座等の回数、参加者数で計測	住環境の改善を実施している人の割合をアンケートで計測	救急搬送データより計測

取組③ プログラムの評価（ステップ1）

- 住環境の改善について知っている人の数は今後増加することが想定される
- 住環境の改善につながる講座の実施回数や参加者は今後増加していくことが想定される

	2012	2013	2014	2015	2016
①啓発リーフレットの配布数	—	—	—	—	年度末集計
②講座の実施回数及び参加者数	—	—	—	—	年度末集計



取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- 住環境の改善を実施している人の割合の上昇を目指す

	2012	2013	2014	2015	2016
住環境の改善をしている人の割合 (アンケートにて集計)	—	—	—	—	年度末集計



取組③ プログラムの評価（ステップ3）

□ 高齢化率の増加に伴い、転倒転落件数及び割合は増加傾向にある

	2012	2013	2014	2015	2016
高齢者（65歳以上）の 転倒・転落件数及び割合	429件 71.0%	416件 66.3%	519件 72.8%	486件 69.1%	年度末集計



27

取組④ ヒートショック対策

65歳以上の不慮の事故のうち、冬場に救急搬送件数が増える、かつ死亡・重篤に占める割合が高い「溺死・溺水」の対策として、ヒートショック対策を行っています。

- リーフレットや温度計などの啓発グッズ作成や講演会の開催
- 民生委員児童委員、保健活動推進員、シニアクラブで構成されるヒートショックプロジェクトを立ち上げ、自主的に地域での啓発活動を実施



28

日本の入浴環境とヒートショック現象

□ 日本の入浴環境

浴室に暖房装置がない

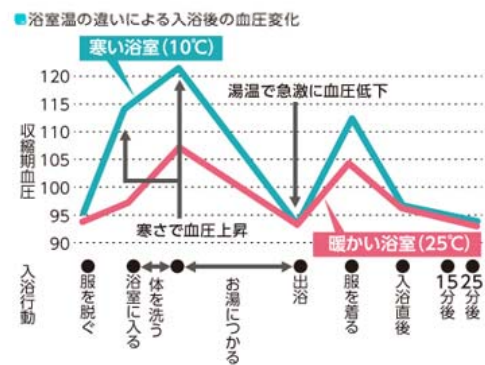
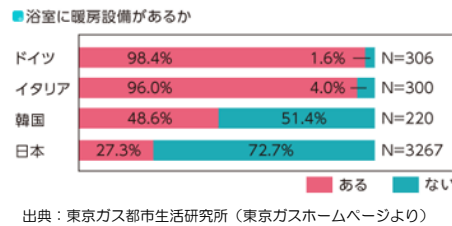
熱いお湯にしっかり浸かる



急激な血圧の変化



▲日本の浴槽は深さがある



取組④ ヒートショック対策

Step 1

ヒートショックの
認知度向上

啓発リーフレット配布数、
ヒートショック講演会の参
加者数を計測

Step 2

ヒートショック対策を
実施している

ヒートショック対策を行っ
ている人の割合をアンケ
ートで計測

Step 3

溺死・溺水による
死者数の抑制

人口動態統計により計測



取組④ プログラムの評価（ステップ1）

- 啓発リーフレットの配布・出前講座・講演会を通して、ヒートショック予防に関する認知度の向上が見込まれる

	2012	2013	2014	2015	2016
①啓発リーフレット配布数	—	—	8,000枚	10,000枚	年度末集計
②講演会・出前講座の参加者数	—	—	100人	1579人	年度末集計



31

取組④ プログラムの評価（ステップ2）

- ヒートショックの対策を行っている高齢者の割合は継続的な啓発を行うことで増加することが見込まれる

	2012	2013	2014	2015	2016
ヒートショックの「対策をしている」人の割合	—	—	74%	77%	年度末集計



32

取組④ プログラムの評価（ステップ3）

- 65歳以上の溺死・溺水による死亡数は現在ほぼ横ばいであるが、継続的な啓発を行うことで減少することが見込まれる

	2012	2013	2014	2015	2016
不慮の溺死及び溺水による死者数	16	12	17	12月集計	2017年集計



33

その他の取組 地域の住民による見守り活動

自治会町内会、民生委員、配食サービス等のボランティアグループが、高齢者及びその介護者を日頃から見守ることで、高齢者の虐待防止を目指します。また、併せて転倒・転落の防止のための啓発も実施します。

- 見守り活動をテーマとした講座、研修の実施
- 孤立予防を目的とした「高齢者見守りのポイント」を民生委員、地域に配布
- 会食会や配食等を通じた見守り活動の実施
- 見守り活動連絡会の開催（予定）



高齢者宅への配食



地域の方との会食会



34

その他の取組 認知症サポーター

認知症の高齢者とその家族をサポートする「認知症サポーター」を養成し、サポーターを増やすことで、認知症に対する理解を進めるとともに、認知症の高齢者への虐待防止を目指します。

- 認知症サポーターには認知症を支援する目印としてオレンジリングを付けてもらう
- シニアクラブや自主講座などで、認知症サポーターとして啓発講座を開催
- 区役所などが認知症サポーターを支援することで、活動をさらに広げていく



オレンジリング



35

その他のプログラム①

	2012	2013	2014	2015	2016
介護予防プログラムの開発・普及支援箇所数	9箇所	9箇所	9箇所	9箇所	9箇所
新規グループ立ち上げ数	—	2グループ	4グループ	4グループ	3グループ (予定)
配食サービスやサロン、家事援助等のインフォーマルサービス提供者の運営や立ち上げ支援団体数	—	75団体	102団体	97団体	年度末集計
徘徊高齢者SOSネットワーク登録者数・協力機関数	—	83人 13箇所	105人 13箇所	93人 13箇所	120人 15箇所 (平成28年 8月時点)
虐待を含む要援護高齢者を支援するための地域ケア会議実施回数・参加者数	—	7回 97人	10回 148人	6回 144人	3回 30人 (平成28年 8月時点)

その他のプログラム②

	2012	2013	2014	2015	2016
見守り活動をテーマとした講座、研修の参加者数	—	—	—	200人	年度末集計
見守り活動協力事業者数	—	—	33事業所	34事業所	年度末集計
見守り活動実施地域	3地区	3地区	3地区	3地区	3地区
認知症サポーター登録者数	4,056人	5,384人	6,496人	7,587人	7,638人 (平成28年 6月現在)



セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 超高齢化社会の到来に備え、転倒予防やヒートショック等の取組の更なる推進が求められる。そのために、地域と行政の連携の強化と、自助・共助の底上げが必要
- 一方で、取組を推進するための地域の活動者を増やしていくためには、更なるセーフコミュニティ活動の認知や理解を進める必要がある
- 安全・安心のまちづくりを意識した取組は、地域が一体となって行動を起こす意識の醸成につながっている



今後の方向性

- 転倒・転落の予防やヒートショック対策等、既存の取組を引き続き継続していくとともに、高齢者の安全・安心を阻害する事故について対策を検討していく
- セーフコミュニティの本来主旨である、地域による地域のための取組が促進されるよう、区役所としては、情報やマニュアルの提供、地域との協働に力をいれて取り組んでいく



横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
災害安全対策分科会



災害安全対策分科会名簿

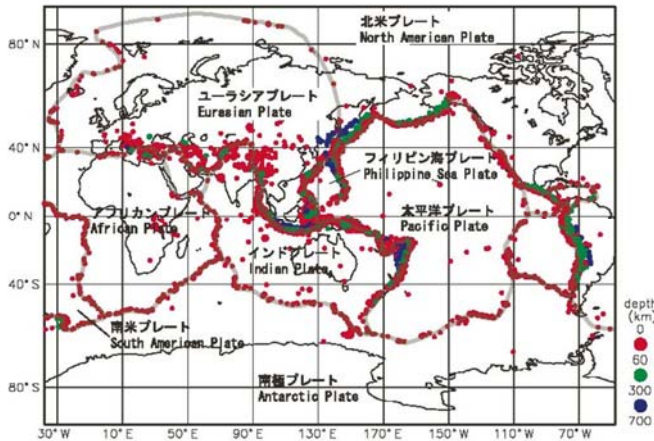
No.	構成	名前
1	栄区連合町内会会長	磯崎 保和
2	栄区地域防災拠点運営委員会連絡協議会	毛利 勝男
3	栄区地域防災拠点運営委員会連絡協議会	石山 俊雄
4	栄消防団（副団長）	加藤 正基
5	栄区火災予防協会（副会長）	小石 栄美
6	栄区自衛消防隊連絡協議会	武田 政美
7	栄区社会福祉協議会	飯島 敏子
8	栄区小学校長会（本郷小）	坂本 昌彦
9	栄区中学校長会（本郷中）	石渡 元



世界の中の日本の災害

- 日本は、その位置、地形、地質、気象などの自然的条件から、地震災害が発生しやすい国土となっている

図1-1-2 世界の震源分布とプレート



注) 1996~2005年、マグニチュード5以上。
資料: 米国地質調査所 (USGS) の震源データをもとに気象庁において作成。

マグニチュード6.0以上の地震回数



注) 1996年から2005年の合計。日本については気象庁、世界については米国地質調査所 (USGS) の震源資料をもとに内閣府において作成。



日本における災害による被害

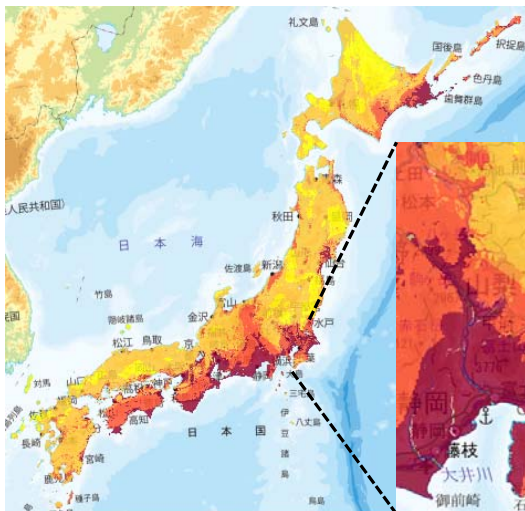
- 日本において、過去もっとも死者・行方不明者数が多いのは地震による被害であり、地理的な観点から今後も同様の災害が予想される

種別	災害名称	年代	規模	死者・行方不明者数
地震	関東大震災	1923年	M7.9	約105000人
地震	明治三陸地震	1896年	M8.2	約22000人
地震	東日本大震災	2011年	M9.0	20629人
地震	濃尾地震	1891年	M8.0	7273人
地震	阪神・淡路大震災	1995年	M7.3	6437人
台風	伊勢湾台風	1959年		5098人
地震	福井地震	1948年	M7.1	3769人
台風	枕崎台風	1945年		3756人
地震	昭和三陸地震	1933年	M8.1	3064人
地震	北丹後地震	1927年	M7.3	2925人

出展: 平成27年版防災白書ほか

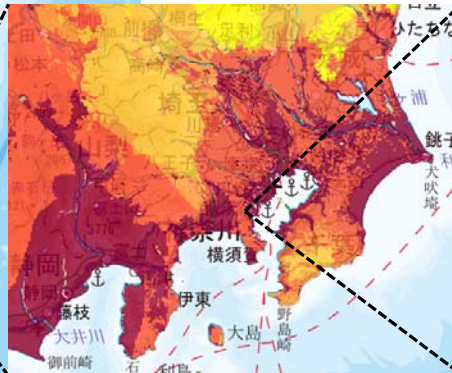


今後30年以内の震度6以上の地震発生確率



【日本全体】

□ 横浜市で震度6弱以上の大地震が発生する確率は81%と千葉市に次いで2番目に高いとされている



【関東一带】



【栄区周辺】

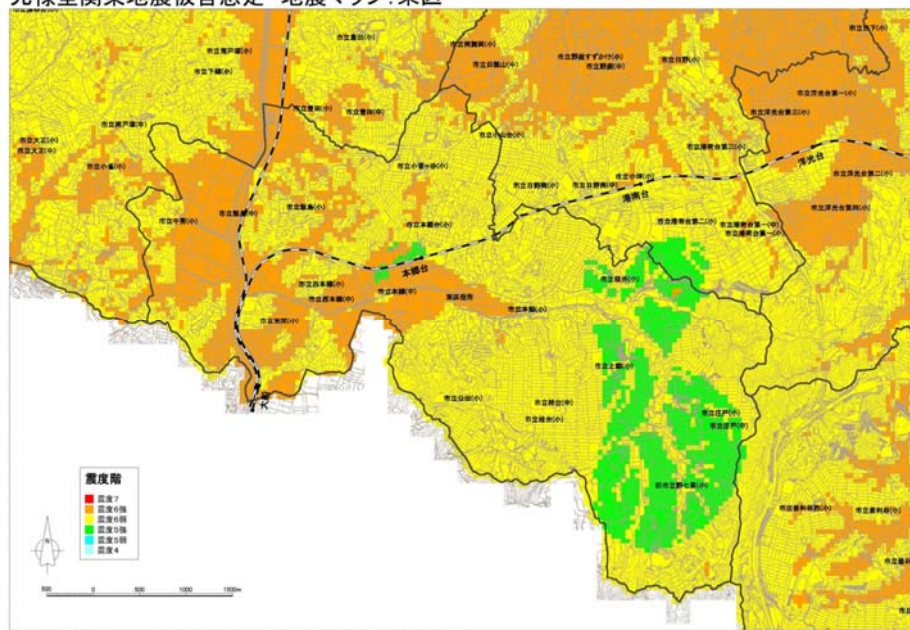
国立研究開発法人 防災科学技術研究所
「確率論的地震動予測地図」より抜粋

確率0(%)のメッシュは無色です。 0 0.1 3 6 26 100(%)



栄区の元禄型関東地震被害想定

元禄型関東地震被害想定 地震マップ:栄区



横浜市の西島 平成24年10月作成。横浜市の地震被害想定調査に基づいて、表内における50mメッシュごとの震度階評価を行いました。

1:25000



栄区의원禄型関東地震被害想定

- 最も大きな被害をもたらす地震（震度7）を想定
- 想定状況は、冬、午前5時、風速6m/s

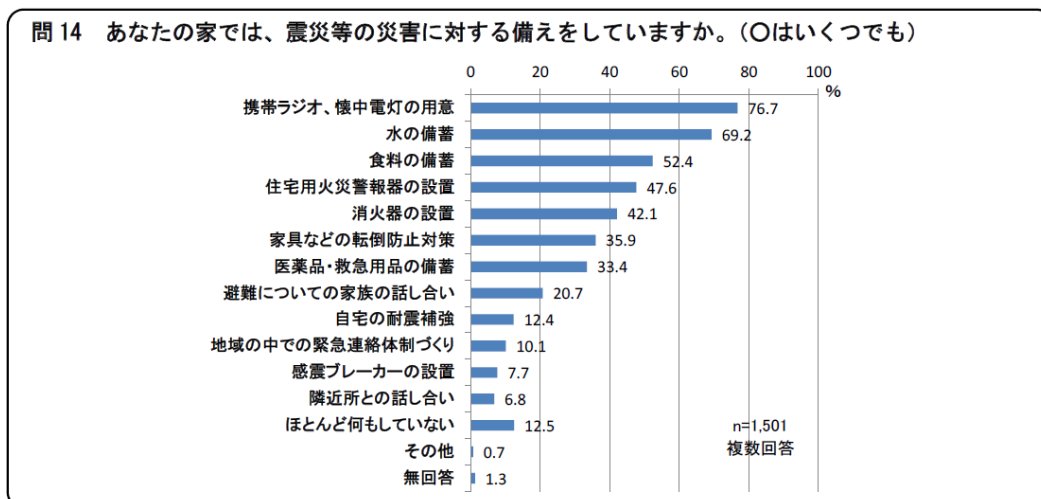
人的被害（揺れ、火災による）
 死者：42名 負傷者：646名

建物被害
 揺れ等による全半壊・・・3,577棟
 火災による焼失・・・47棟



栄区の住民の災害に対する意識

- 東日本大震災により、区民の防災意識は大きく向上。災害に対する何らかの備えをしている人が7割を超えている



災害に対する基本的な考え方

東日本大震災の教訓

災害の発生を完全に防ぐことは不可能→被害を最小化する「減災」を目指す

「減災」
のために

1. 地域防災拠点（避難所）の役割の確行
 2. 正確・迅速な災害情報の受伝達
 3. 要援護者支援の充実
- } 公助・共助力の向上が必要

公助・共助力向上
のために

コミュニティの力が大切



9

地域防災拠点とは

- 地域防災拠点ができた経緯
死者数6,000人以上の被害をもたらした1995年1月の阪神淡路大震災を貴重な教訓として、地域の防災力を強化するために設置されました。
- 地域防災拠点の役割

避難所
としての役割

学校体育館等を利用した中長期的な生活場所

情報拠点
としての役割

栄区災害対策本部との情報の受伝達場所

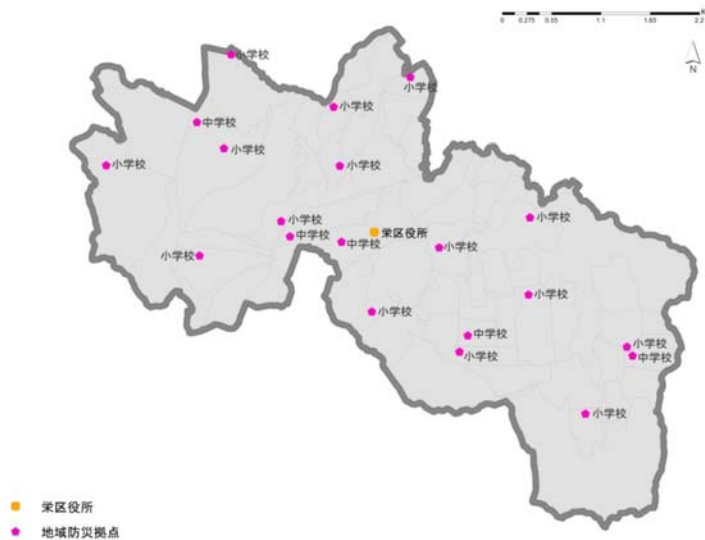
備蓄拠点
としての役割

人命救助や避難生活での必要物資を供給する場所



栄区地域防災拠点

- 災害時の避難場所として区内20か所の小中学校等を指定。一部には緊急給水栓や災害用地下給水タンクなども設置
- 地域の住民が組織する運営委員会が主体となって運営



地域防災拠点訓練の課題

小学校・中学校では大きな地震が起きた際に、児童・生徒を親が迎えに来るまで学校に留め置く

消火器の取り扱いや、煙体験など、SC取組以前の訓練内容は地域防災拠点として、実践的な内容ではない



訓練内容の見直しが必要



学校との連携
(教職員や児童・生徒の訓練参加)

防災訓練主体から
拠点訓練主体へ



災害時要援護者支援の必要性

■災害時要援護者とは

栄区の要介護高齢者・障害者等のハイリスク者

5,489人
(人口の約4%)

このほか、

○乳幼児、妊産婦、外国人

○福祉サービスを利用していない高齢者・障害者等も災害時要援護者

しかし、訓練を実施している自治会・町内会は一部に留まっている

13

過去の災害時要援護者支援の状況

諸災害における
災害時要援護者の状況・教訓

阪神・淡路大震災（1995年）

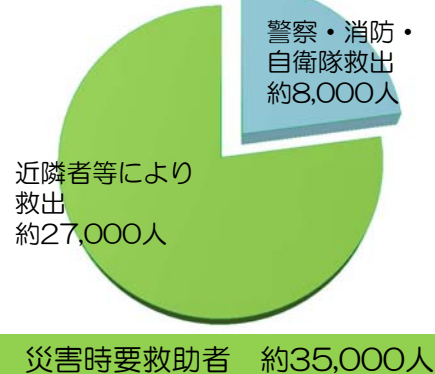
災害時要救出者のうち、約80%が家族や近隣者により救助された。

新潟・福島豪雨（2004年）

- ・犠牲者の多数が65歳以上の高齢者
- ・支援の仕組みがなく、的確な支援ができなかった。

東日本大震災（2011年）

障害者の死亡率が、被災住民全体の死亡率の約2倍に上った。



災害時要援護者は被害を受けやすいため、その支援体制の確立は早急の課題



より身近な避難所の必要性

■区民から挙がった地域防災拠点の課題■

地域防災拠点への距離が遠い

地域防災拠点の受け入れ能力の限界

単一の自治会町内会がいくつかの
地域防災拠点に分かれてしまう

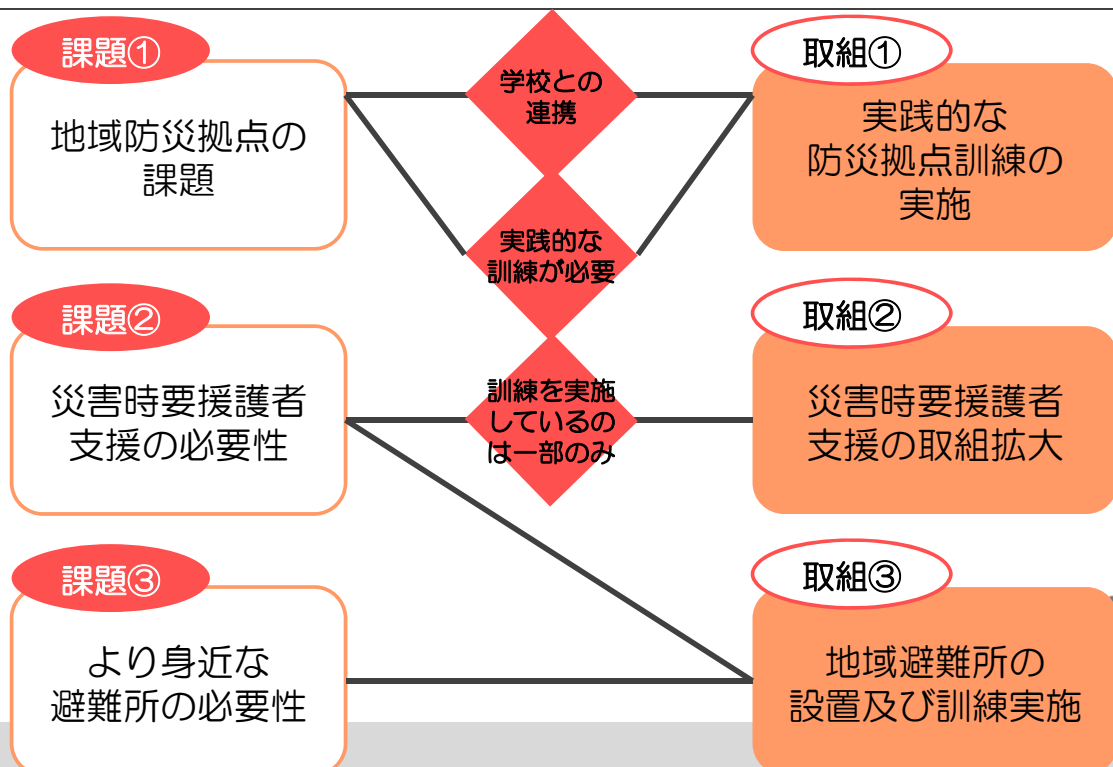


より身近な避難所のニーズ



15

課題と対策



取組① 実践的な防災拠点訓練への参加

これまでの防災訓練は、消火器の取り扱いや煙体験など、実際に震災等が起こった直後に地域防災拠点が機能するために必要な実践的な内容とは言えませんでした。そこで、訓練内容の見直しを行い、学校との連携を含めたより実践的な防災拠点訓練を実施し、区民の方が参加することで、災害時の死傷者の減少を目指します。

- 長期の避難生活を想定した運営（区割り訓練、炊き出し訓練等）
- 地域住民、学校、企業、福祉施設が一体となった運営（関係機関と連携した訓練の実施）
- 災害時要援護者を考慮した運営（車いすによる搬送訓練等）



【区割り訓練】



【炊き出し訓練】



【車いすによる搬送訓練】



取組① 実践的な防災拠点訓練への参加

Step 1

防災意識・知識の向上

地域防災拠点の場所・役割を知っている区民の割合をアンケートで計測

Step 2

地域防災拠点訓練に参加する

地域防災拠点訓練の参加者数を計測

Step 3

地震災害による死傷者数の抑止

地震災害による死傷者数を計測



取組① プログラムの評価（ステップ1）

- 地域防災拠点の場所を知っている区民の割合は、防災マップやマグネットシート配布などの啓発などの結果、年々上昇している

	2012	2013	2014	2015	2016
①地域防災拠点の場所を知っている区民の割合	73.9%	77.6%	83.6%	83.7%	1月更新
②防災マップ配布数	—	—	52,000枚	54,000枚	年度末更新
③自助啓発マグネットシート配布数	—	—	3,000枚	6,000枚	年度末更新



取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 地域防災拠点訓練の参加者数は、年々増加している。また、学校との連携や実践的な防災拠点訓練を実施する拠点が増加している。

	2012	2013	2014	2015	2016
①地域防災拠点訓練の参加者数	8,500人	23,500人	34,500人	43,700人	1月更新
②学校と連携した訓練	—	—	13/19拠点	16/18拠点	1月更新
③炊き出し訓練	—	—	19/20拠点	20/20拠点	1月更新

※ 年度毎の訓練実施地域防災拠点数の分母の違いは、学校の閉校による。



取組① プログラムの評価（ステップ3）

□ 地震災害による死傷者数は、0人を維持している

	2012	2013	2014	2015	2016
地震災害による死傷者数	0人	0人	0人	0人	年度末更新

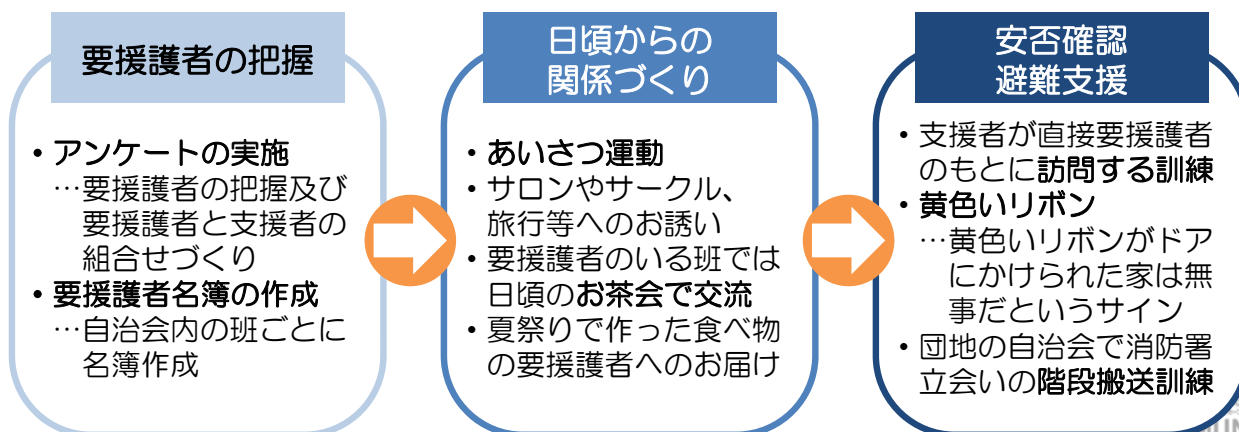


21

取組② 災害時要援護者支援の取組拡大

地域では、災害時要援護者に対する避難誘導の訓練等を通じて、日頃からの地域と要援護者との関係づくりを進めています。

□ 区内自治会町内会の現在の取組



22

取組② 災害時要援護者支援の取組拡大

□ 災害時要援護者支援の拡充に向けた取組（平成28年度栄区新規事業）

2016年度から栄区では、支援の取組をより多くの自治会・町内会に拡大するため、自治会・町内会が実施する災害時要援護者支援訓練に対して、経費の一部を補助し、災害時に備えます。

★次の経費の一部を補助

- 避難支援訓練の事前準備
- // 使用物品・使用資機材
- 要援護者と支援者との交流会
- 避難支援訓練と併せて実施する訓練・研修

補助事業により目指す地域の姿

- 比較的取組が進んだ自治会町内会が、避難支援訓練等を活用して、地域の顔と顔が見える関係づくりを深化させている。
- 近隣の自治会町内会が、避難支援訓練等にオブザーバーとして参加し、得た知見をいかして取組を深化させている。



23

取組② 災害時要援護者支援の取組拡大

Step 1

自治会町内会が避難支援の取組について知る

説明会開催数、参加者数を計測

Step 2

自治会町内会が避難支援の取組に着手する

避難支援の取組に着手している自治会町内会の割合を計測

Step 3

地震災害による死傷者数の抑止

地震災害による死傷者数を計測

取組② プログラムの評価（ステップ1）

- 自治会・町内会への説明会は、活動の準備・検討期に集中するため、年度ごとの開催数は減少傾向にあるが、区から名簿の提供を受けるための説明会など、活動の転換・発展期に伴うものが増えている。

	2012	2013	2014	2015	2016*
①説明会開催数 (2010年度以降の累計)	61回	78回	91回	99回	102回
②参加者数 (2010年度以降の累計)	1,540人	2,040人	2,560人	2,930人	3,045人

※ 2016年度は、2016年8月現在の数



取組② プログラムの評価（ステップ2）

- 避難支援の取組に着手している自治会町内会の割合は昨年度減少した。一部の自治会町内会では、取組に着手したものの、役員の交代等により、取組を継続できなかった可能性がある。

	2012	2013	2014	2015	2016
避難支援の取組に着手している自治会町内会の割合	84%	84%	87%	78%	年度末更新



取組② プログラムの評価（ステップ3）

□ 地震災害による死傷者数は、0人を維持している

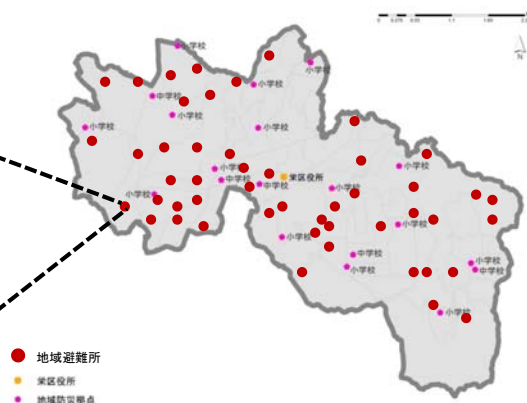
	2012	2013	2014	2015	2016
地震災害による死傷者数	0人	0人	0人	0人	年度末更新



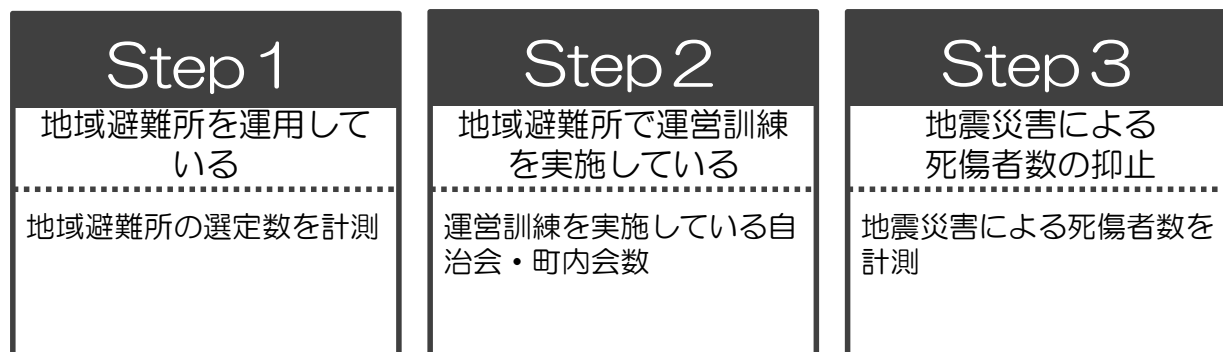
取組③ 栄区独自の「地域避難所」設置 及び訓練実施

災害の初期や、小規模な災害時の避難所として、地域防災拠点よりさらに身近な「地域避難所」を栄区独自で設置し、運営訓練を実施しています。高齢者や障害者などの災害時要援護者にも、一時的に身を寄せる避難所として活用していただくことが可能です。

- 自治会町内会単位で、区内65箇所に設置
- 自治会館・町内会館の活用
- 運営主体は地域住民



取組③ 栄区独自の「地域避難所」設置 及び訓練実施



29

取組③ プログラムの評価（ステップ1）

- 地域避難所を運用している自治会町内会は徐々に増加している

	2012	2013	2014	2015	2016
地域避難所選定数	—	—	64/89	65/89	年度末更新



30

取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- 地域防災拠点訓練以外に自治会町内会単位（地域避難所単位）で行われる運営訓練の割合は、共助の意識の向上から、年々増加している

	2012	2013	2014	2015	2016
防災訓練実施数	—	—	50/89	53/89	年度末更新



取組③ プログラムの評価（ステップ3）

- 地震による死傷者数は、0人を維持している

	2012	2013	2014	2015	2016
地震による死傷者数	0人	0人	0人	0人	年度末更新



その他のプログラム(1)

	2012	2013	2014	2015	2016
震災時に中心となって活動する消防団員数	293人	286人	287人	280人	年度末更新
小学生を対象とした防災教室の実施校数	12校/14校	14校/14校	14校/14校	12校/12校	年度末更新
小学生・中学生を対象とした救命講習の実施校数	14校/21校	14校/21校	14校/21校	14校/20校	年度末更新
防災資機材取扱を身に付けた防災ライセンスリーダー数	239人	265人	307人	594人	年度末更新
災害への備えをしている区民の割合	88.5%	86.5%	89.6%	85.5%	1月更新

その他のプログラム(2)

	2012	2013	2014	2015	2016
拠点の開設・運営や情報受達への訓練実施拠点数	19/20	20/20	20/20	20/20	年度末更新
防災に関する地区別意見交換会の開催数 出前講座の実施数	—	7回	7回 14回	4回 10回	年度末更新
家具転倒防止器具設置率	—	37.1%	34.1%	35.9%	1月更新

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- セーフコミュニティの取り組みをすることで、災害への備えをしている区民の割合が安定的に高くなってきたことや、地域防災拠点の認知度が着実に伸びていることが明らかになった。また、実践的な地域防災拠点訓練に参加する区民の数も増加しており、さらに訓練の質を高めていく必要がある。
- 災害時要援護者への対応の重要性を認識し、避難支援に着手する自治会・町内会の割合の増加のための支援や、要援護者を想定した実践的な訓練の実施が必要
- 行政と地域防災拠点、地域避難所との連携のあり方の検討が必要



35

今後の方向性

- 各家庭での「自助」を高めていくとともに、高齢者や要援護者を始めとした災害弱者の方に対して、積極的に「共助・公助」が行き渡るようにする。
- 自治会町内会の結束力、熱心なボランティア活動など、栄区の地域コミュニティの力が最大限発揮できるようにする。
- 各地区で行われている訓練に、要援護者対応や情報の受発信訓練などを取り入れ、更に実効性あるものとしていく。



36

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
自殺予防対策分科会



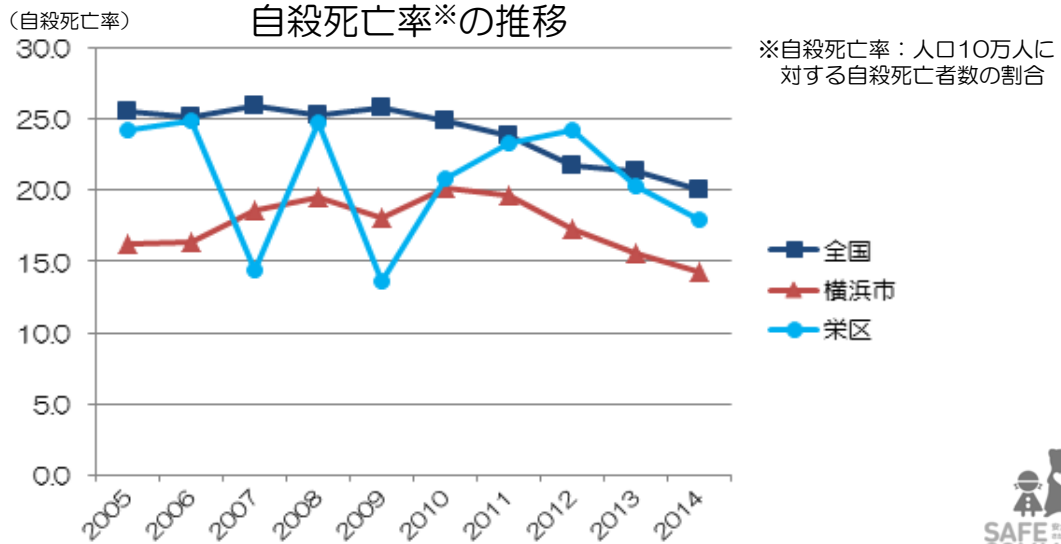
自殺予防対策分科会名簿

No.	構成	名前
1	横浜市立大学学術院医学群教授 横浜市立大学保健管理センター長	小田原 俊成
2	栄区民生委員児童委員協議会副会長	芦川 弘
3	横浜市栄区生活支援センター所長	牛尾 浩一
4	栄区商店街連合会会長	臼井 喜代士
5	栄区医師会会長	江口 一彦
6	横浜栄共済病院安全管理室師長	川島 陽子
7	神奈川県栄警察署生活安全課長	須山 秀樹
8	栄区保健活動推進員会会長	田中 伸一
9	横浜市豊田地域ケアプラザ所長	田中 孝秀
10	栄区薬剤師会会長	二宮 三嘉
11	栄消防署警防担当課長	三善 幸夫



栄区の自殺の現状＜自殺率＞

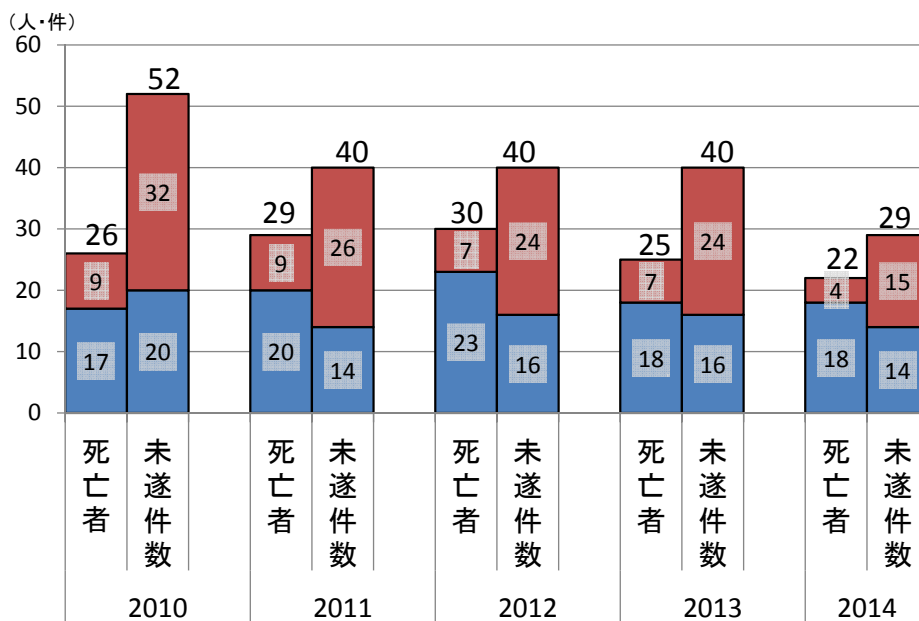
全国、横浜市では、近年、自殺死亡率※は低下傾向にある。一方、栄区では、2年連続で減少したものの、一定の傾向は見られない。



(出典：人口動態統計)



栄区の自殺の現状＜自殺死亡者数と未遂件数＞



・死亡者は、男性が多い。
 ・未遂件数は、死亡者より多く、女性が多い。

■ 女性
 ■ 男性

自殺死亡者数：人口動態 未遂者数：救急搬送データ



栄区の自殺の現状＜原因動機と病歴＞

(平成26年県警データ)

- 原因、動機等として、病気の悩みが最も多い。
- うつ病を病歴に持つ方は、原因、動機の現れ方が個々によって異なる。
⇒ハイリスク者支援の強化が求められる

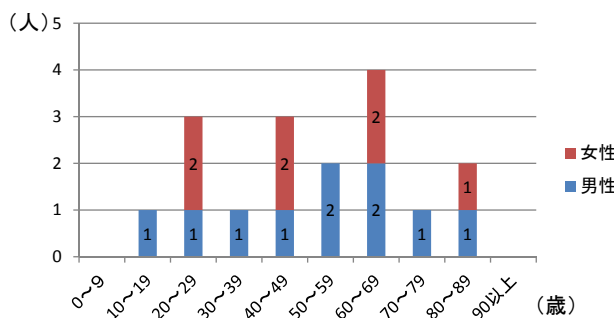
原因・動機	人数	病歴
病気の悩み	6	うつ病・不安障害・不眠症・偏頭痛・メニエール病・甲状腺がん・肝臓がん・高血圧・骨粗鬆症・脂質異常・頸椎症
容姿に関する悩み	1	うつ病
将来の不安	1	うつ病
前科前歴の悩み	1	性嗜好障害
仕事の悩み	2	椎間板ヘルニア・病気なし
解雇の悩み	1	十二指腸潰瘍
金銭の悩み	2	胃がん・高血圧・狭心症
不詳	3	うつ病・ひきこもり・脳梗塞



栄区の自殺の現状＜年齢・職業・自殺場所＞

(平成26年県警データ)

- 年齢は、10歳代～80歳代と幅広い・「無職者」が最多。次いで「被雇用者（勤め人）」



⇒通勤、通学時も機会のひとつ

職業	人数
学生・生徒等	1
被雇用者・勤め人	4
自営業・家庭従事者	0
無職者	12

- 最も多い自殺の場所は「自宅」、手段は「首つり」

場所	人数	手段	人数
自宅	11	首つり	10
高層ビル	2	焼身	1
公園	2	刃物	1
海・河川	1	飛降り	3
その他	1	その他	2

⇒自宅内への
予防対策が難しい



自殺問題への区民の意識①

1 2010年度 区民意識調査

安全なまちづくりに、どの分野の活動が必要か？
自殺対策 15.5%・・・低い

「自殺予防」への関心が非常に低い状況である。

2 2013年度 区民アンケート

	関心がある	どちらともいえない	関心がない	無回答
自殺予防対策	40.4%	43.5%	9.8%	6.3%
災害の備え	83.0%	12.1%	1.3%	3.7%
交通安全	69.6%	23.2%	2.0%	5.2%
子どもの安全	69.3%	22.1%	3.0%	5.5%
高齢者の安全	66.1%	26.2%	3.0%	4.7%
スポーツによる健康づくり	46.8%	39.3%	7.3%	6.6%
子育て支援と虐待防止	55.2%	33.2%	5.5%	6.2%



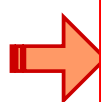
7

自殺問題への区民の意識②

■2010年度 自殺に関する市民意識調査(市レベルの調査)

	そう思う	どちらかというと思う	合計
生死は最終的に本人の判断に任せるべき	19.7%	16.6%	36.3%
自殺は自分にはあまり関係がない	31.7%	20.5%	52.2%
自殺は本人の弱さからおこる	19.3%	24.1%	43.4%
自殺を口にする人は本当に自殺はしない	15.8%	19.5%	35.3%
自殺は恥ずかしいことである	14.8%	13.7%	28.5%

自殺に関して誤った意識、偏見がある



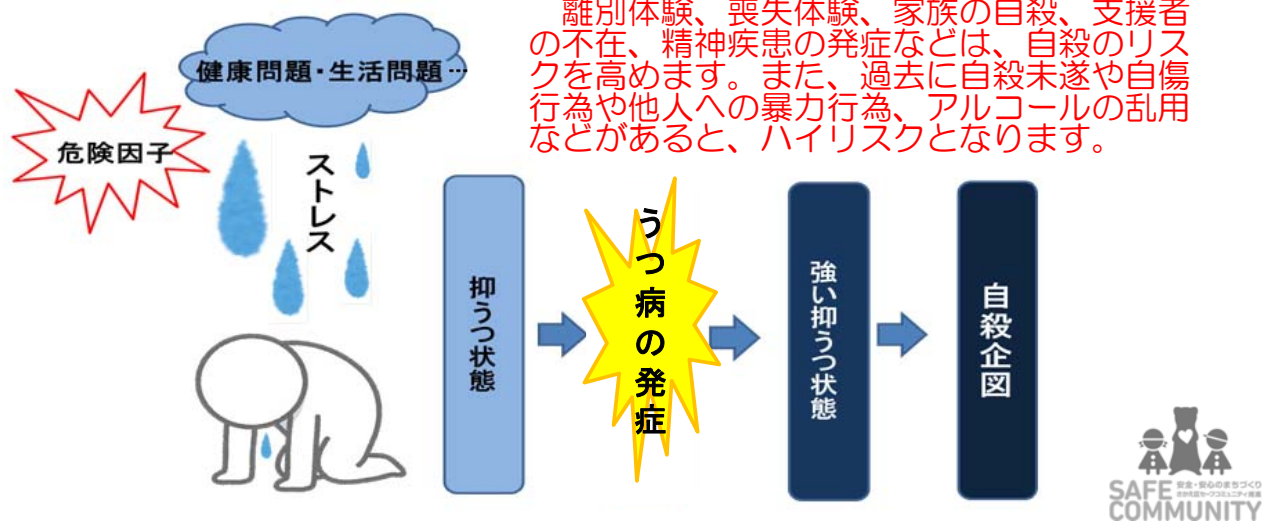
関心をもってもらう、正しい知識の普及を目指す



8

自殺に傾く心理

- 健康問題や経済問題、家族問題などからストレスを感じ、それが長期的に渡ることによって徐々に強いうつ状態となり自殺企図に至ります。

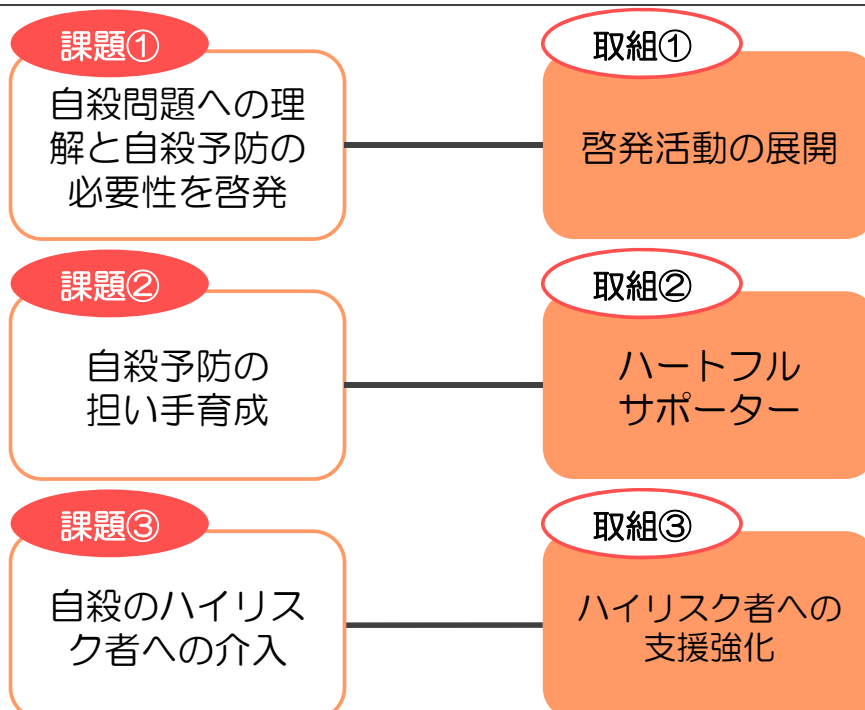


9

自殺を防ぐために

- 自殺対策は、一般区民への啓発からストレス軽減手段の周知、リスク者へ受診受療の働きかけ、ハイリスク者への自殺企図防止まで一連の流れとして取組みを行う必要があります。

課題と対策



取組① 啓発活動の展開

自殺に対する区民の理解度を高め、自殺者の減少を目指すために、幅広い世代に向けた啓発活動を展開しています。

■パネル展の実施

- 駅前広場での展示
- 図書館での関連図書と合わせたパネル展

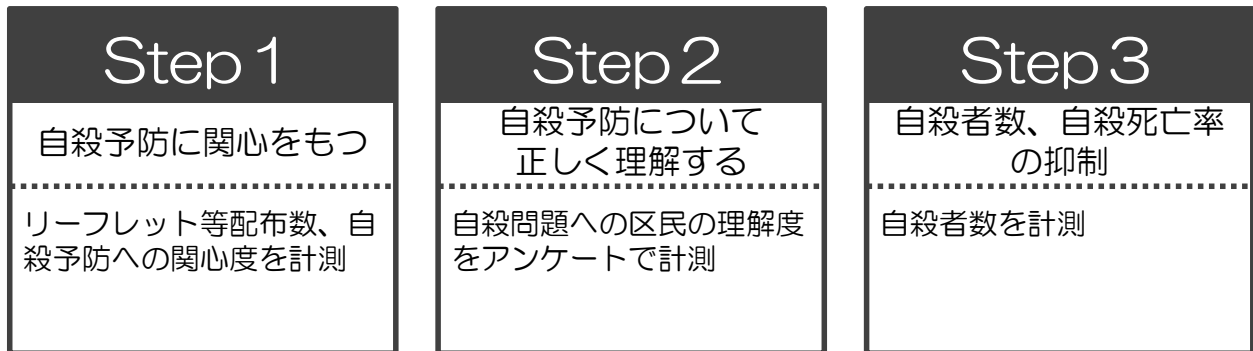


■リーフレット、窓ロー覧パンフレットの配布

- 通勤者を対象にティッシュ配り
- 区役所、地域ケアプラザ等施設やネットカフェなどでの配架
- 健康に関する事業など他事業の機会での配布、周知



取組① 啓発活動の展開



取組① プログラムの評価（ステップ1）

- リーフレットは機会を捉え、場、対象に合わせて配布できている。
生活の中の様々な場で目にすることで、身近なものとなり、関心をもつようになっている。
- 自殺予防対策への「関心がある」割合が増えている。
区民アンケートにより測定。「関心がない」の割合の減少も目指す。

	2012	2013	2014	2015	2016
①リーフレット配布数 (下段：累計)	8,127部	1,193部 9,320部	1,661部 10,981部	1,461部 12,442部	年度末集計
②自殺予防対策への関心度	未測定	40.4%	未測定	未測定	年度末集計



取組① プログラムの評価（ステップ2）

□自殺問題への区民の理解度について、測定を行っていく
誤った認識、偏見が多かった5項目を中心に理解が進んだか（%減少）測定。

	2010	2011～2015	2016
生死は最終的に本人の判断に任せ るべき	36.3%	未測定	年度末集計
自殺は自分にはあまり関係がない	52.2%	未測定	年度末集計
自殺は本人の弱さからおこる	43.4%	未測定	年度末集計
自殺を口にする人は本当に自殺は しない	35.3%	未測定	年度末集計
自殺は恥ずかしいことである	28.5%	未測定	年度末集計



15

取組① プログラムの評価（ステップ3）

□自殺者数、自殺死亡率については、若干の増減を繰り返している

(年)

	2012	2013	2014	2015	2016
①自殺者数	29人	30人	25人	2016.12 集計	2017.12 集計
②自殺死亡率（栄区）	23.3	24.2	20.3	2016.12 集計	2017.12 集計
【参考】自殺死亡率（全国）	23.9	21.8	21.4	2016.12 集計	2017.12 集計

※自殺死亡率：人口10万人に対する自殺死亡者数の割合



16

取組② ハートフルサポーター

自殺予防の担い手（ゲートキーパー）を育成し、ハイリスク者を救う人材を増やすことで、自殺者数の抑制につなげます。栄区では、ゲートキーパーを「ハートフルサポーター」として認定し、自殺予防のキャンペーンへ参加してもらっています。

■ハートフルサポーター養成基礎研修

- 区役所職員向け
- 警察・消防、医療、福祉従事者
- 地域住民向け



心のまちづくり
2025.12.17
COMMUNITY

17

取組② ハートフルサポーター

Step 1

ゲートキーパーを
育成する

ハートフルサポーターの数
及び養成基礎研修参加者の
自殺に対する知識の向上を
アンケートで計測

Step 2

ゲートキーパーが啓発
活動に参加している

啓発活動への参加数で計測

Step 3

支援機関へのつながりが
できている

生活困窮の相談などにつな
がった件数で計測

心のまちづくり
SAFE
COMMUNITY

取組② プログラムの評価（ステップ1）

- ハートフルサポーターの数は、年々増加している
- ハートフルサポーター養成基礎研修参加者の自殺に対する知識の向上については、高い水準で推移している

（年度）

	2012	2013	2014	2015	2016
さかえ・ハートフルサポーターの延人数 （下段：累計）	240人	400人 640人	242人 882人	171人 1,053人	年度末集計
ハートフルサポーター養成基礎研修参加者の自殺に対する知識の向上 ＜自殺に関する20の質問の正答率（研修後）＞	94.7%	96.6%	95.0%	94.0%	年度末集計



19

取組② プログラムの評価（ステップ2）

- さかえ・ハートフルサポーターが啓発活動等で活躍している

（年度）

	2012	2013	2014	2015	2016
ハートフルサポーターの啓発参加者数（下段：累計）	7人	19人 26人	21人 47人	22人 69人	年度末集計



20

取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 気づき、相談機関へのつながりが行われている。
- 生活困窮に関しては、ネットワークづくり、つながりが行われている。

（年度）

	2012	2013	2014	2015	2016
生活困窮者に関するネットワーク会議の開催数	未実施	未実施	未実施	3回	年度末集計
生活困窮相談に他機関、他部署からのつながる件数	未実施	未実施	未実施	64件	年度末集計

生活困窮者に関するネットワーク会議の参加者：区社会福祉協議会、地域包括支援センター、ハローワーク、家計相談支援事業者、区役所（税務課、福祉保健課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課、保険年金課、生活支援課）など



21

取組③ ハイリスク者支援強化

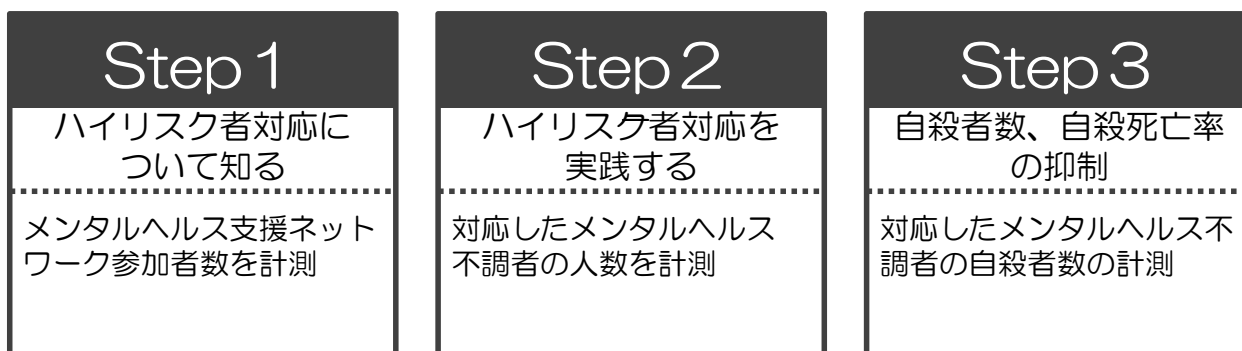
■メンタルヘルス支援ネットワーク

メンタルヘルス支援ネットワークでは、区内の医療・福祉自従事者等の顔の見える関係づくりを行います。事例検討を通して、様々な関係機関がチームとして関わり、総合的に生活を支援することができるよう区全体の相談機能を高めていきます。
参加者：区役所福祉従事者、生活支援センター職員、基幹相談センター職員、障害福祉施設職員、薬剤師、病院ワーカー



22

取組③ ハイリスク者支援強化



取組③ プログラムの評価（ステップ1）

- メンタルヘルス支援ネットワーク参加団体が広がっている。（後見人や不動産業者など）

（年度）

	2012	2013	2014	2015	2016
メンタルヘルス支援ネットワーク参加者数	未集計	65人	92人	35人	年度末集計
メンタルヘルス支援ネットワーク実施回数	3回	3回	3回	2回	年度末集計
メンタルヘルス支援ネットワーク延べ参加団体数	未集計	23団体	28団体	30団体	年度末集計



取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- ハイリスク者対応の実践数として、メンタルヘルス支援ネットワーク参加機関が対応したメンタルヘルス不調者の人数を計測する

（年度）

	2012	2013	2014	2015	2016
対応したメンタルヘルス不調者の人数	未集計	未集計	未集計	未集計	年度末集計

※2016年より集計



25

取組③ プログラムの評価（ステップ3）

- メンタルヘルス支援ネットワーク参加機関が対応したメンタルヘルス不調者の自殺者数

（年）

	2012	2013	2014	2015	2016
自殺者数	未集計	未集計	未集計	未集計	年度末集計
【参考】自殺死亡率（栄区）	23.3	24.2	20.3	2016.12集計	年度末集計

※2016年より集計

※自殺死亡率：人口10万人に対する自殺死亡者数の割合



26

その他 自殺を思い留まらせるための取組

■メンタルヘルス従事者専門研修

自殺に直面する方へより専門的に対応するためのスキルを向上を図ります。事例検討と合わせてロールプレイなどを取り入れ、より積極的に相談支援ができるよう学びます。

参加者：障害者支援担当精神保健福祉相談員、生活支援センター職員、基幹支援センター職員



27

その他のプログラム

	(年度)				
	2012	2013	2014	2015	2016
メンタルヘルス従事者 専門研修参加者数 実施回数	未実施	未実施	未実施	13人 1回	年度末集計

※2015年より実施



セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- セーフコミュニティへの取組を契機に、庁内に自殺に関する検討の場ができ、栄区の自殺予防対策を進める上で大きな役割を果たしている。
- 啓発活動継続により、さかえ・ハートフルサポーターの人数増加やキャンペーン参加者の反応から、少しずつではあるが、区民の自殺予防対策に関する認識が定着していることがうかがえる。
- 自殺が死亡原因の1位である10～30歳代への周知が不足している。



29

今後の方向性

- 啓発
 - ・区民により一層身近で関心の持ちやすいテーマの検討。
 - ・対象者に合わせた、啓発の展開。
 - ・より効果的な啓発イベント等の周知の方法の検討。
- ハートフルサポーターの育成
 - ・今後もハートフルサポーターの増加を目指して研修を行っていく。
 - ・地域に根差し、小地域単位で講座等の開催をする。
- 未遂者・ハイリスク者へのアプローチ
 - ・外部機関と連携し、一層強化していく。



30

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
防犯対策分科会



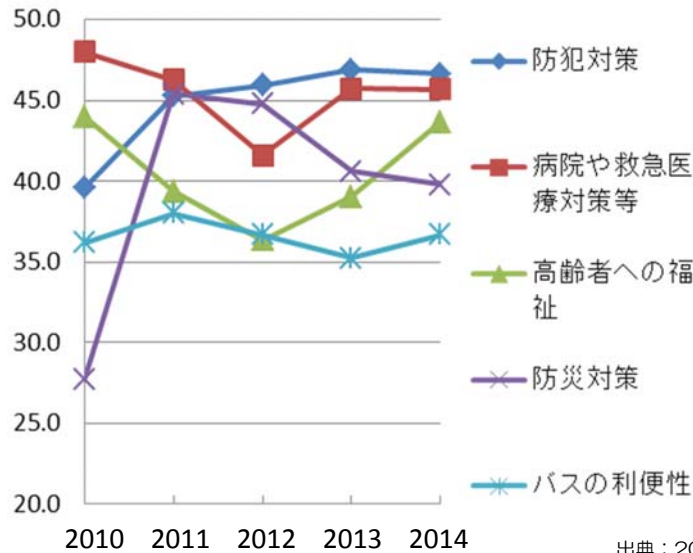
防犯対策分科会名簿

No.	構成	名前
1	栄防犯協会会長	保坂 順弥
2	栄防犯指導員連絡協議会会長	岡田 忠男
3	栄区保護司会会長	越替 紀浩
4	栄区シニアクラブ連合会会長	竹谷 康生
5	栄区消費生活推進員の会区代表	折田 藍子
6	栄区商店街連合会会長	臼井 喜代士
7	栄警察署生活安全課長	須山 秀樹



栄区民アンケート結果

□ 特に力を入れた方がいい項目として、「防犯対策」が3年連続で最も高い



出典：2014年度栄区民アンケート



刑法犯認知件数の推移

□ 刑法犯認知件数は、増減している

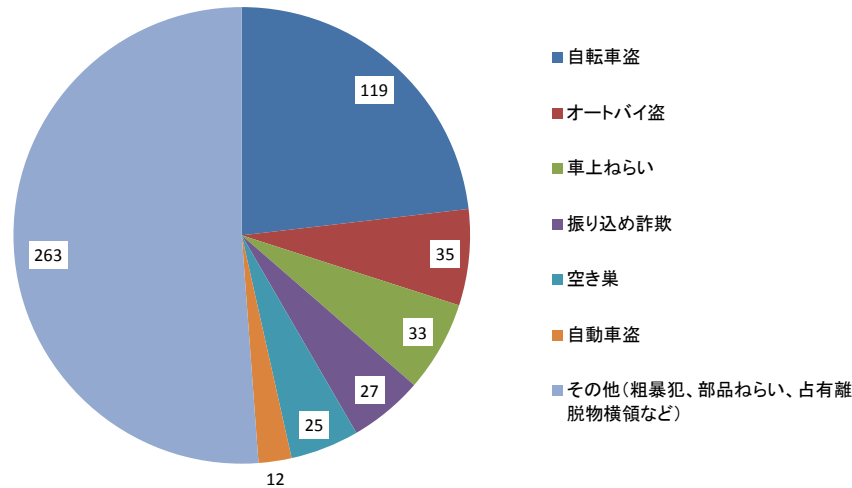
	2012年	2013年	2014年
	認知件数	認知件数 対前年比	認知件数 対前年比
神奈川県	76,511	76,962 100.6	67,295 87.4
横浜市	29,440	30,266 102.8	26,017 86.0
栄区	574	608 ➡ 105.9	526 ➡ 86.5

出典：神奈川県警



栄区の刑法犯罪の内訳

□ 2015年の街頭犯罪等認知件数 514件



5

振り込め詐欺とは

□ 電話をかけるなどして、直接顔を合わせることなく相手をだまし、指定した預貯金口座にお金を振り込ませるなどの方法で、お金をだまし取る犯罪

振り込め詐欺の4つの手口

• オレオレ詐欺

息子や孫などになりすまし、会社でのトラブル、横領の補填名目などでお金を要求し、預金口座に振り込ませるなどして、だまし取る詐欺

• 架空請求詐欺

有料サイトの利用料などと、架空の事実を口実としてお金を請求する文書などを送付するなどして、お金を振り込ませるなどして、だまし取る詐欺

• 融資保証金詐欺

ダイレクトメールや電話などを利用して融資を誘い、申し込んできた者に対し、保証金等の名目で、お金を預貯金口座に振り込ませるなどして、だまし取る詐欺

• 還付金詐欺

自治体などの職員を名乗り、医療費や税金などの還付手続きがあるかのように装って、ATMの操作を誘導して、犯人の口座にお金を振り込ませ、だまし取る詐欺



6

振り込め詐欺認知件数の推移

□ 刑法犯認知件数における振り込め詐欺の件数の割合は、増加傾向にある

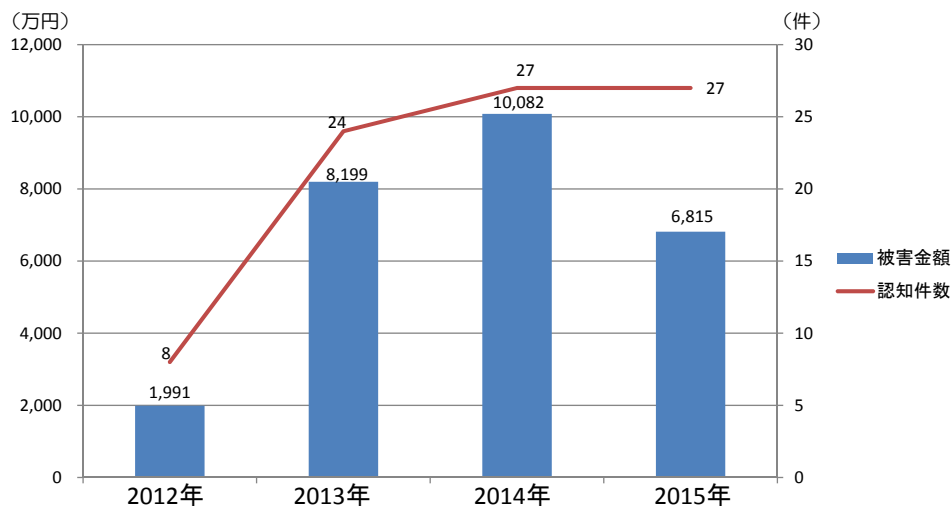
	2012年			2013年			2014年		
	認知件数	うち振り込め詐欺	振り込め詐欺比率	認知件数	うち振り込め詐欺	振り込め詐欺比率	認知件数	うち振り込め詐欺	振り込め詐欺比率
神奈川県	76,511	515	0.7	76,962	1,340	1.7	67,295	1,392	2.1
					対前年比			対前年比	
					260.2			103.9	
横浜市	29,440	257	0.9	30,266	569	1.9	26,017	602	2.3
					対前年比			対前年比	
					221.4			105.8	
栄区	574	8	1.4	608	24	3.9	526	27	5.1
					対前年比			対前年比	
					300.0			112.5	

出典：神奈川県警・横浜市市民局



栄区の振り込め詐欺の現状

□ 過去3年間の増加傾向から減少に転じが、被害金額が多額であることに変わりはない。



出典：栄警察署

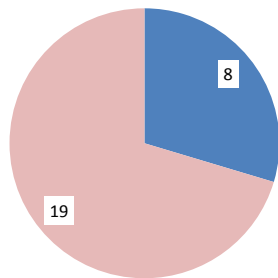


振り込め詐欺の被害者層

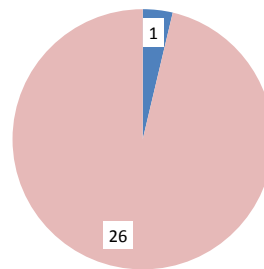
□ 被害の大きかった2014年の被害者層

男女の比率は女性の方が高い

年齢構成は60歳代以上が大半



■ 男
■ 女



■ 50歳以下
■ 60歳以上



振り込め詐欺の被害とは

金銭的損失によるダメージのほか

自責の念
周囲からの非難



『自死』という悲劇も...

割れ窓理論により身近な犯罪件数を減らすことで、安全・安心なまちづくりを進めていきたい。

昨年1年間の特殊詐欺被害は前年比で6年ぶりに減少したが、依然として400億円台の高水準だ。被害者は金銭的損失によるダメージだけでなく、自責の念や周囲からの非難に苦しむ。中には傷みを誰にも打ち明けられず、自殺に至るケースも。専門家は被害者の心のケアに周囲の理解が必要だと指摘する。

NPPO法人「自殺防止ネットワーク」風の理事長を務める佐藤雅彦(さん)の元には5年ほど前から、全国の特殊詐欺被害者たちの相談が寄せられている。昨年は50件を超えた。夫の同僚を襲った男に500万円だまし取られた関東地方の30代女性は、「バカな家庭」と夫の家族に責められ離婚。アルコール依存になり、自殺未遂を繰り返した。

特殊詐欺減少、なお高水準

被害者に心のケアを

自責、周囲の非難…自殺も

佐藤さんは「自分で自分を責め、周囲にも責められる。重荷のため家族にも責められる。市として保険医療や福祉のサービスを紹介するなど支援の必要性を感じている。また、被害者から個別に相談を受ける環境をつくりたい。市が積極的ににかかわる必要がある」と担当を。NPPO法人「全国被害者支援ネットワーク」は、各都道府県で被害者支援している。また、全国の消費生活センターは法的な援助が主な役割。心理面のサポートは「たまに聞いただけで受けてあげると大変だと断る人もいる。」



割れ窓理論とは

窓ガラスを割れたままにしておくと、その建物は十分に管理されていないと思われ、ごみが捨てられ、やがて地域の環境が悪化し、凶悪な犯罪が多発するようになる。



軽犯罪を取り締まることで、犯罪全般を抑止することができる
とする理論

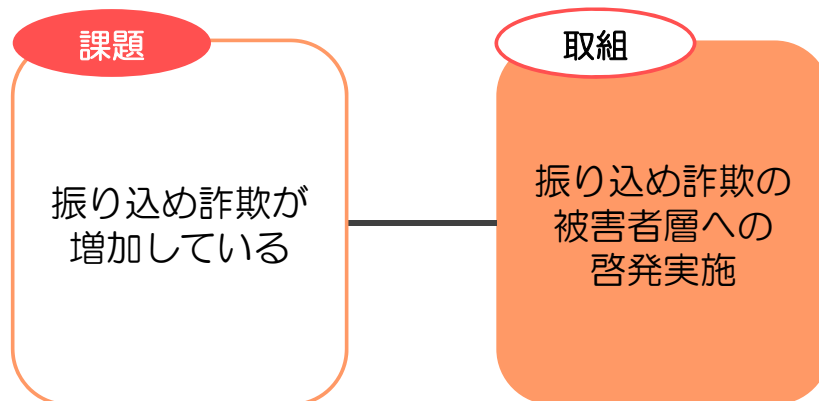
小さな犯罪・危険箇所を放置しない
防犯意識を高める



安全・安心なまちづくりの推進



課題と対策



取組 振り込め詐欺の被害者層への啓発実施

振り込め詐欺の被害者層である高齢者を対象に講座・講演を実施することで、振り込め詐欺に対する意識を深め、被害拡大を防止します。

- 自治会町内会等での出前講座
- 地域ケアプラザなど施設における講演



13

取組 振り込め詐欺の被害者層への啓発実施

Step 1

振り込め詐欺防止のための知識向上

講座・講演による振り込め詐欺の啓発回数を計測

Step 2

振り込め詐欺予防のための対策を実施する

振り込め詐欺予防のための対策を実施している割合を計測

Step 3

認知件数及び被害金額の減少

警察統計により振り込め詐欺認知件数及び被害金額を計測



取組 プログラムの評価（ステップ1）

- 講座・講演による振り込め詐欺の啓発回数は、今後増加していく予定である

	2012	2013	2014	2015	2016
講座・講演による 振り込め詐欺の啓発回数	—	—	—	30回	年度末集計



取組 プログラムの評価（ステップ2）

- 被害者層を対象に、振り込め詐欺予防のための対策を実施している人の割合をアンケートにより把握していく予定である

	2012	2013	2014	2015	2016
振り込め詐欺予防のための 対策を実施している人の割合	—	—	—	—	年度末集計



取組 プログラムの評価（ステップ3）

- 振り込め詐欺の認知件数及び被害金額は増加傾向にあったが、2015年は認知件数・被害金額ともに減少に転じた。

	2012	2013	2014	2015	2016
①認知件数（警察統計）	8件	24件	27件	27件	11件 (6月末)
②被害金額（警察統計）	1,991万円	8,199万円	1億82万円	6,815万円	5,144万円 (6月末)



17

その他の取組 不特定多数の区民に対する啓発実施

■街頭キャンペーン等による啓発

- 振り込め詐欺防止やネット犯罪に関する注意喚起などの啓発チラシの配布
- 区民まつり等イベントにおける啓発や交通安全対策と連携した取組
- 金融機関での声掛け



18

その他の取組 防犯パトロール

- 夜間における防犯パトロール
- 登下校時における見守り活動



19

その他のプログラム

- 防犯灯をLED化し、防犯灯の照度を上げることにより、犯罪の発生抑止につなげる。

横浜市では、従来の蛍光灯防犯灯の約半分の消費電力で同等以上の明るさを発揮する防犯灯のLED化を2009年度から進めてきましたが、2014年度～2016年度にかけてESCO事業を活用し、防犯灯の大幅なLED化を行いました。

※ ESCO事業とは、既存設備の省エネルギー改修により生じる維持管理費削減分（複数年）で、整備コストを捻出する事業



【2014年度 電柱共架型】

横浜市 約115,000灯
栄区 4,724灯

【2016年度 鋼管ポール型】

横浜市 約22,800灯
栄区 約680灯



20

その他のプログラム

	2012	2013	2014	2015	2016
街頭キャンペーン等における啓発回数	6回	6回	5回	5回	年度末集計
金融機関での声掛け回数	6回	6回	6回	6回	3回 (8月末)
情報配信サービスの登録者数及び犯罪情報の配信件数	936人 179回	811人 186回	887人 150回	885人 210回	916人 年度末集計
防犯キャップ・防犯ベストの配布枚数	—	—	—	—	年度末集計

SAFE COMMUNITY

21

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 振り込め詐欺の防止対策としては、日頃から家族間で連絡をとりあったり、地域内での顔の見える関係づくりなどコミュニケーションが重要であり、その広がりが安心感のあるまちづくりにつながる。
- 今まで個々に活動していた関係団体が連携して、振り込め詐欺防止対策をはじめとした防犯対策を、より効果的に取組んでいけるようになる。

SAFE COMMUNITY

22

今後の方向性

- 被害者層を対象とした啓発活動は、関係団体間でも連携を取りながら、引き続き重点的に取り組む。
- 家族間、地域内でのコミュニケーションの重要性を啓発するとともに、被害者層の子・孫世代に対しても啓発を実施する。
- 区内の全犯罪認知件数のうち32.3%（166件）が乗り物盗であり、特に自転車盗が119件と多数をしめるため、今後の課題として取り組んでいく。
- 栄区では凶悪犯罪は少数であるが、割れ窓理論により身近な犯罪件数を減らすことで、安全・安心なまちづくりを進めていきたい。



横浜市栄区セーフコミュニティ

傷害サーベイランス分科会



傷害サーベイランス分科会名簿

No.	構成	名前
1	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 自殺総合対策推進センター 地域連携推進室長	反町 吉秀
2	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授	大原 一興
3	横浜市立大学学術院医学群教授 横浜市立大学保健管理センター長	小田原 俊成
4	横浜市立大学大学院医学研究科 医学部地域看護学教室教授	田高 悦子
5	聖徳大学社会福祉学科准教授 横浜国際福祉専門学校顧問	豊田 宗裕



分科会の役割

1 データの収集・分析

基本データの収集と分析、分科会への情報提供
新たなデータの収集や調査の提案

2 地域診断

栄区のセーフコミュニティ活動開始時に地域診断実施

3 評価

各分野の取組への専門的・第三者的視点からの評価

4 効果検証

基本データの収集と分析、分科会への情報提供
新たなデータの収集や調査の提案

5 提言

上記をふまえた栄区の活動全体に対する提言

3

分科会委員構成の変遷

2011年度まで

行政機関、医療機関、学識経験者で構成

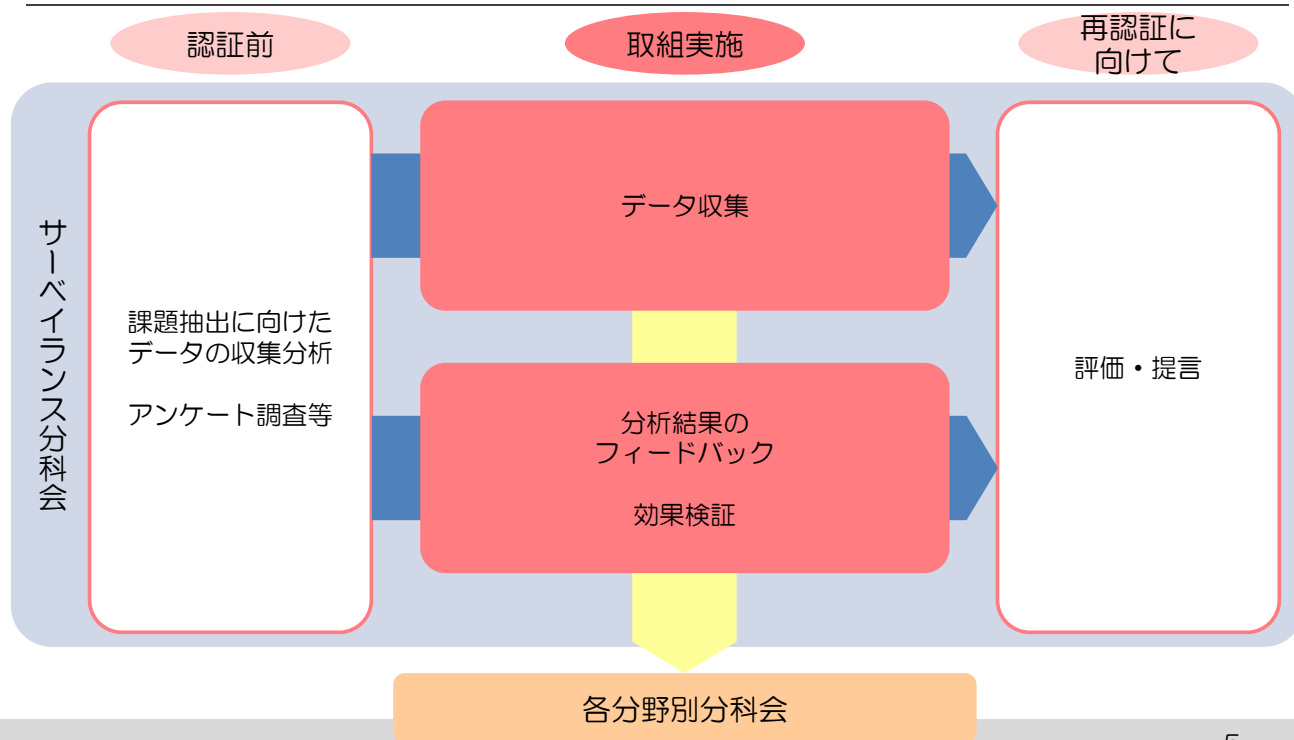
取組のアウトカムに対する評価に
重点を置くため、構成を変更

2012年度から

学識経験者で構成

4

これまでの経過と現在の活動



①データの収集・分析

基本データ

No.	名称	実施主体	頻度	調査の内容		
				死亡	傷害	備考
1	人口動態統計	国	毎年	○		交通事故、転倒・転落、溺死・溺水、窒息、火、中毒、自殺、他殺
2	救急搬送記録	横浜市	毎年	○	○	交通事故、転倒・転落、溺死・溺水、窒息、火、中毒、自損、加害
3	区民意識調査 区民アンケート SCアンケート	栄区	毎年			区民の意識・行動の変化
4	学校アンケート	栄区	毎年			小学生・中学生の意識・行動の変化
5	警察統計	栄警察署	毎年	○	○	交通事故、犯罪

7

基本データの全体像

区分	0~14歳	15~64歳	65歳~
死亡	1. 人口動態統計		
重症	2. 救急搬送記録 5. 警察統計		
中等症			
軽症			
ヒヤリハット	4. 学校アンケート	3. 区民意識調査・区民アンケート・SCアンケート	

8

基本データの分科会での活用

No.	名称	こども	スポー ツ	交通	虐待	高齢	災害	自殺	防犯
1	人口動態統計				児童虐待予防対策分科会については、 独自の集計・分析データを使用	○		○	
2	救急搬送記録	○	○	○		○		○	
3	区民意識調査 区民アンケート SCアンケート		○				○	○	○
4	学校アンケート	○	○	○					
5	警察統計			○				○	

9

SCアンケートの新規実施

2015年
まで

外傷に関する定性データ（ヒヤリハット等）については
「区民意識調査」「区民アンケート」で、
区民全体の満足や不安、生活スタイルなどの調査とともに収集



より外傷に特化した詳細な定性データを収集する必要性

2016年
から

セーフコミュニティに特化した定性データ収集のため、
「セーフコミュニティアンケート」
を新規実施（11月～12月実施予定）

SCアンケートの実施方法

データ収集方法

- 栄区内に居住する20歳以上の区民1,500人を無作為で抽出し、アンケートへの回答を依頼
- 無記名、選択式（一部記入式）による回答
- 外傷予防のための意識・行動の変化や、ヒヤリハットの経験等を測定し、セーフコミュニティの指標として使用

データ分析方法

- 業者に委託をして集計・分析を実施。単純集計及びクロス集計、集計結果の考察、報告書及び概要版報告書の作成を委託

11

②地域診断

区内の外傷による死亡数

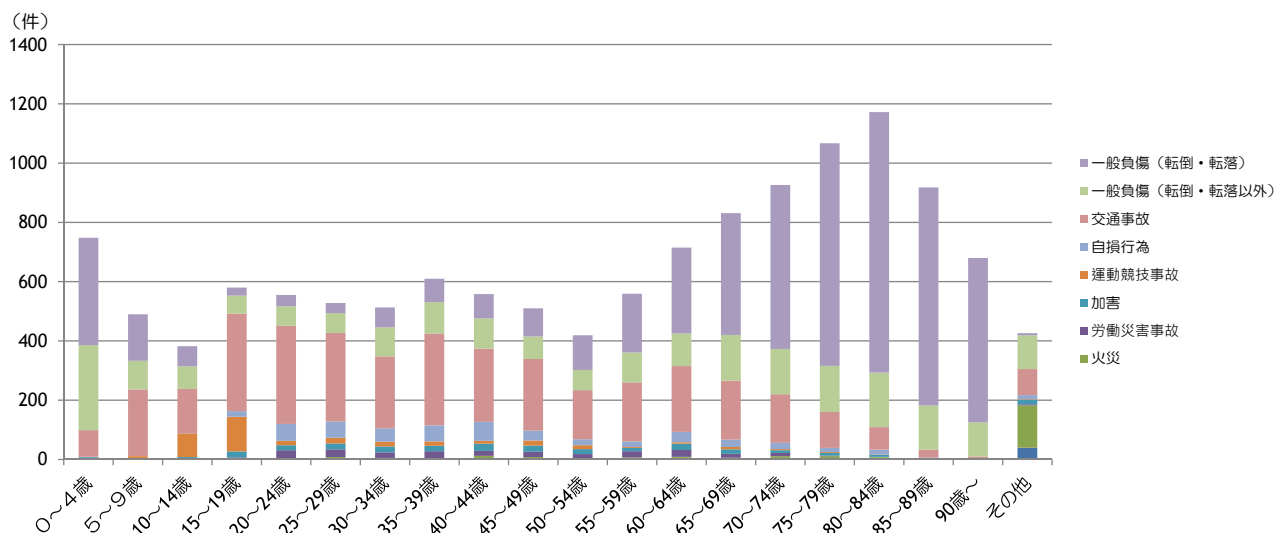
- 外傷による死因は、0歳～14歳は交通事故や不慮の窒息、溺死・溺水が多い
- 15歳～74歳までの幅広い世代で死因第1位を自殺が占める
- 75歳～89歳の後期高齢者の死因は溺死・溺水が第1位

	1位	2位	3位	4位	5位
0～4歳	不慮の窒息	—	—	—	—
5～9歳	交通事故、溺死及び溺水、不慮の窒息				
10～14歳	交通事故、溺死及び溺水		—	—	—
15～19歳	自殺	交通事故	転倒・転落	—	—
20～24歳	自殺	交通事故	その他	—	—
25～29歳	自殺	交通事故	溺死及び溺水	煙・火及び火災、有害物質、その他	
30～34歳	自殺	その他	交通事故	転倒・転落、有害物質	
35～39歳	自殺	その他	交通事故	溺死及び溺水	—
40～44歳	自殺	その他	不慮の窒息	交通事故	溺死及び溺水、煙・火及び火災、他殺
45～49歳	自殺	その他	転倒・転落	交通事故	—
50～54歳	自殺	交通事故	その他	転倒・転落、溺死及び溺水、有害物質	
55～59歳	自殺	溺死及び溺水	その他	交通事故、転倒・転落、不慮の窒息	
60～64歳	自殺	溺死及び溺水、その他		交通事故	転倒・転落
65～69歳	自殺	転倒・転落	その他	不慮の窒息	交通事故、溺死及び溺水
70～74歳	自殺	溺死及び溺水	その他	転倒・転落、不慮の窒息	
75～79歳	溺死及び溺水	不慮の窒息	転倒・転落、自殺		その他
80～84歳	溺死及び溺水	転倒・転落	自殺	不慮の窒息	交通事故
85～89歳	溺死及び溺水	不慮の窒息	転倒・転落、その他		自殺
90歳～	不慮の窒息	転倒・転落	溺死及び溺水	その他	交通事故
全体	自殺	溺死及び溺水	その他	不慮の窒息	転倒・転落

出典：人口動態統計（2005年～2014年）

区内の救急搬送の状況

- 救急搬送件数は、0歳～4歳の乳幼児及び60歳以上について、転倒・転落が最も多くを占める
- 5歳～59歳までの幅広い年齢で、交通事故が救急搬送件数第1位

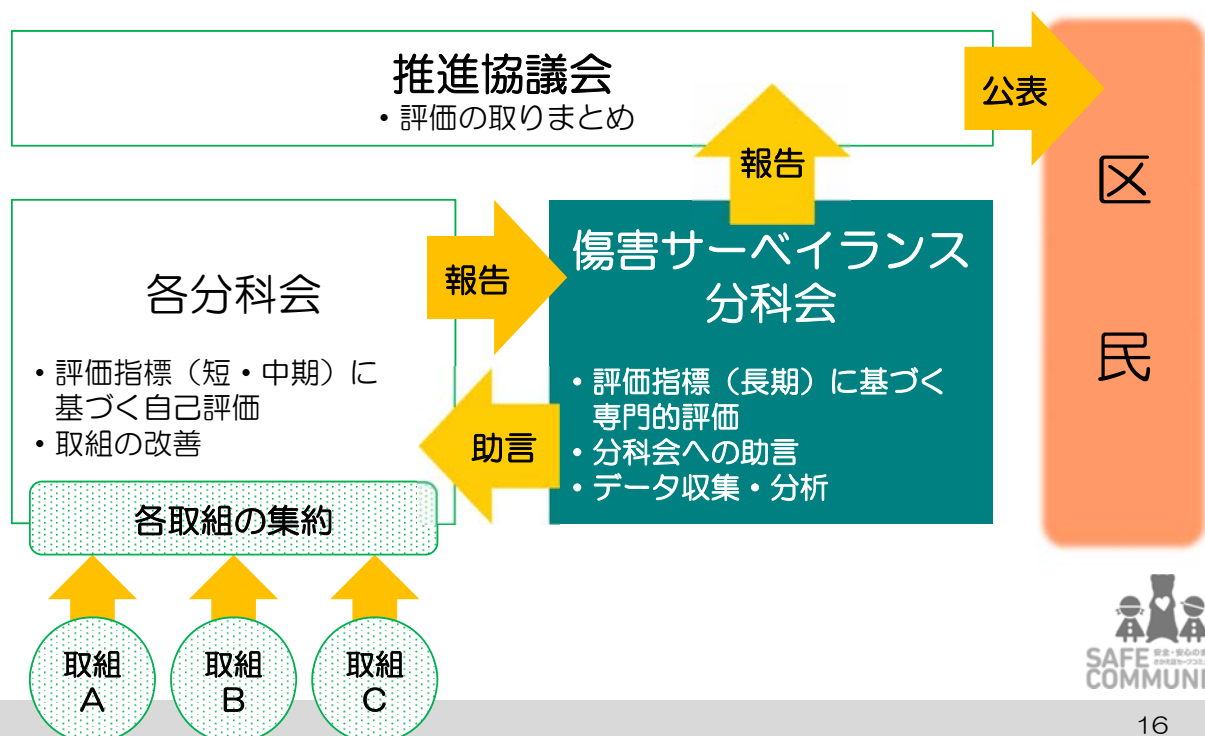


出典：救急搬送データ（2006年～2015年）

- ③評価
- ④効果検証
- ⑤提言



全体の流れ



サーベイランス分科会からの 主な指摘事項

指摘①

取組の実績（アウトプット）だけではなく、取組の効果（アウトカム）や変化（インパクト）についてどのように評価するのかを重視する必要がある。



各分科会で指標を見直し、取組の実績（アウトプット）重視の指標から効果（アウトカム）や変化（インパクト）重視の指標に変更

指摘②

分科会内の各種団体との連携や、分科会同士の連携をより推進する必要がある。



分科会同士で重なる取組を確認し、連携を模索

17

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

データの分析により新たに分かった地域の課題
（高齢者のヒートショック等）



新たな視点からけが予防の対策を行うことができています

サーベイランス分科会で専門的な視点から
取組への評価・助言を受ける機会ができた



PDCAサイクルを意識したより効果的・効率的な取組
ができています

18

今後の方向性

現在の課題

- ① データ分析をより詳細に、専門的に行う必要がある
(取組に繋がる、更なる実効的な地域診断の必要性)
- ② 現在収集している5種類のデータ以外にも、区内クリニックや共済病院等の医療機関との連携を図り、データを収集することで、外傷データをより精度の高いものにする必要がある



- データ分析について、分析チーム等を作り新たな体制を組むことによる、より専門的な手法を検討
- 区内クリニックや共済病院等医療機関との連携の模索



平成 27 年度 第 2 回
栄区傷害サーベイランス分科会の評価・助言への対応

＜全体講評＞

1. 再認証の審査を受けるにあたっては、審査員や区民にも分かりやすい資料づくりを心がけるべき。
2. 再認証の際は、指標とする数値について、何のために把握し、その数値が取組によってどのように増減したかを示す必要がある。
3. アウトプット（実績）を記載しているところが多いが、審査ではアウトカム（効果）やインパクト（変化）などでの評価が重視される。評価指標については、専門家に相談するのも良い。
4. 町内会単位など小さなコミュニティでの課題解決を見据えながら取組を進められると良いのではないかと。
5. 分科会同士で類似の対象や目的がある場合は連携して、効率よく効果的に取組を進められるのではないかと。
6. サーベイランス分科会の委員にはそれぞれ専門分野等もあり、相談に乗ることができるので、ぜひ活用して欲しい。

＜各分科会への評価・助言への対応＞

	評価・助言	対応策
こども安全対策分科会	乳幼児で本当に予防すべきケガにはどのようなものがあるのかを再検討した方が良い。重傷度で見るなど、救急搬送データをより詳細に分析する必要がある。	現在、乳幼児のけがの救急搬送データについては、けがの重症度、発生した場所のデータについて消防局救急課から提供を受けています。今後、軽症以外のけがの多い場所や搬送の理由などを抽出し、その部分について啓発を行っていくなどの取組を進めていきます。
スポーツ・余暇安全対策分科会	京都学園大学の木村みさか先生はスポーツ時のケガ予防について専門的な知識を持つ。そのような方の講演会なども検討してはどうか。	専門医によるスポーツ時のケガ予防に関する研修を 2 年実施したことから、28 年度の研修会については、重点取組としているウォーキングについて、専門の講師を招き、実技を含めた講義を行うことを分科会で検討しています。木村みさか先生への依頼については、分科会及び研修会参加者の意見を踏まえ、29 年度以降に検討します。

交通安全対策分科会	高齢者ドライバー向けの安全運転講習会の内容などについては、エビデンスに基づいて検討することもできるので、ぜひ相談してほしい。	シニアクラブなどと連携し、区内施設等において交通安全教室を開催していますが、今後どういった取組が有効か、相談させていただきます。
	スクールゾーンに関する取組は、子どもだけではなく高齢者の事故の減少にもつながり、成果が出れば非常に評価されるのではないかと。	子どもにとって危険な箇所は、高齢者にとっても同様に危険である可能性があります。地域と関係団体、行政が協力し、見守り活動や環境改善に取り組んでいきます。
	中学生の自転車乗車時のヘルメット着用率は2014年時点で1%となっており、伸びる可能性が非常に高い。ヘルメットを着用しないことは違法だという啓発や、モデル校を設定して啓発する方法もある。	啓発チラシや各種キャンペーン、交通安全教室などにおいて、引き続きヘルメット着用の重要性や保護者の努力義務について、啓発を行います。幼少期から引き続き、ヘルメットを着用するよう促すことで、中学生の着用率向上につなげます。
	子どもの交通事故時の通行目的について、「不明」の割合が最も高い。取組の根拠に繋がる重要なデータなので、「不明」の詳細についてその内訳を調べた方がよい。	子どもの交通事故時の通行目的における「不明」について、詳細な内容を確認します。
	<資料作成に関する助言>	
セーフコミュニティ認証後の高齢者の交通事故件数も示すべき。	_____	
児童虐待予防対策分科会	母子訪問実施率等の評価の方向性として、増加・減少どちらが望ましいのか明確に答えられるものが指標として馴染む。	指標の設定について、全体の資料の構成を見直す中で改めて検討していきます。
	乳幼児健診受診率については、これ以上良くなりようがないと考えられる。指標として適しているかどうか、再度検討する必要がある。	

	EPDS 実施結果について検証をする必要がある。何のために把握し、どう増減したか、取組と連動させて答えられるようにした方が良い。	指標の設定について、全体の資料の構成を見直す中で改めて検討していきます。
	EPDS で高得点の方の割合をアウトカム評価とするのもひとつの考え方だが、その他にも子育て支援により不安な人を減らした件数をアウトカム評価するなどの例も考えられる。評価指標については、専門家に相談して検討するのも良い。	
<資料作成に関する助言>		
	母子訪問実施率については、個別支援が必要な家庭への訪問実施率ではなく、出生数に対しての訪問件数と割合ということを明記した方が良い。	———
	こんにちは赤ちゃん訪問と母子訪問の違いについても資料に記載する必要がある。	———
高齢者安全対策分科会	高齢者の虐待に関する評価の指標として、区民の理解から虐待の把握件数にどうつながるのか見えにくい。介護職員への虐待に対する教育等を通じて通報件数が増えるなどの評価をした方が、つながりが見えやすいのではないか。	指標の設定について、全体の資料の構成を見直す中で改めて検討していきます。
	元気づくりステーションは、先輩参加者が指導者として持続的に関わって、行政が支援しなくても取組が行われていく仕組みになっている。そのような持続可能性の担保は、審査の際に非常に重要な点となる。	引き続き、地域の方々が主体的かつ持続的に活動が続けられるよう、効果的な支援を行って参ります。

災害安全対策分科会	<p>元気づくりステーションの参加者に転倒が起こりづらい家庭の環境づくりについて啓発を実施するなど、体操と啓発をセットで考えてみるのも良い。</p>	<p>転倒・転落については、体力づくりだけではなく、住環境の問題等も大きく関わっているため、啓発も併せて行っていけるよう方法を検討して参ります。</p>
	<p>転倒と転落がひとくくりになってしまっている。体力づくりは転倒防止のための重要な取組だが、転落防止は家族や介護者など、周囲の方へ呼びかけていくことが有効。転落予防として、周囲への注意喚起を高齢者の見守りの取組に入れてはどうか。</p>	<p>転落予防については、事故を起こさないための家庭内での見守りとして、住環境の整備等を含め、啓発について取組を検討します。</p>
	<p>転倒・転落に関しては、家庭内事故への啓発として、かながわ住まい・まちづくり協会が作成した KYT（危険予知）トレーニングのパンフレットを活用しても良い。</p>	<p>KYT トレーニングパンフレットの活用について検討します。</p>
	<p>高齢者は骨折すると寝たきりや医療費の増大につながるため、多少コストがかかっても、啓発のパンフレットなどは作成しても良いのではないか。</p>	<p>かながわ住まい・まちづくり協会作成のKYT トレーニングパンフレットの活用等について検討します。</p>
	<p><資料作成に関する助言></p>	
	<p>高齢者は年々増えているので、件数ではなく割合で評価した方が良いのではないか。</p>	<p>_____</p>
	<p>元気づくりステーションの参加者の指標について、対象人口に対して何%参加しているかを示す必要がある。</p>	<p>_____</p>
<p><資料作成に関する助言></p>		
<p>地域避難所をどのような場面で利用するのか、資料からは分かりづらい。地域避難所の数が増えていることを示すだけでは不十分で、なぜ地域避難所が必要で、どのような訓練や取組を行い、どのように機能する状態になっているのかを示さなければならない。</p>	<p>_____</p>	

<p>栄区における取組が、自殺の減少というアウトカムに十分つながっていないように見える。啓発と関係者の研修はかなりなされているので、今後は、自殺を考えるほどの問題を抱えている人が救済される仕組みづくりを進めた方が良いのではないかと。区役所内での連携や、他団体との連携が見逃されている印象を受けるので、検討する必要がある。</p>	<p>区役所内各担当と日々メンタルヘルス不調者への支援で連携を行っています。また、生活支援センターと月1回程度情報共有を行うなど、外部機関との連携も進めています。今後も連携を強化するとともに、取組項目に追加するなど、連携の状況を見える化し、検証が行えるよう整理します。</p>
<p>生活困窮者と自殺対策が必要な方は重なる部分が多いので、区役所内外で連携して、システムとして機能させ、救済する方法を検討する必要があります。</p>	<p>生活が困窮している方については、できるだけ生活支援課で相談を受け、困窮者支援法に基づく取組や生活保護につなげています。また、経済面以外での課題が見つかった場合は、様々な部門につなぎ、支援を行うように連携しています。</p>
<p>メンタルヘルス支援ネットワークの取組のStep 2で、不調者に対応した職員のストレスが軽減につながるという指標はおかしい。</p>	<p>メンタルヘルス支援ネットワークは、福祉医療関係者の連携強化とともに、支援者の技術・知識向上をはかる目的で実施しています。メンタルヘルス不調者へ対応をするにあたっては、支援者が困難（ストレス）を感じると技術の低下がみられるようになります。そのため、この指標は重要なものと考えますが、指標については、各取組が分かりやすくなるよう、再検討します。</p>
<p>自殺する人の中には、うつ病だけでなく色々な問題を抱えて相談場所さえ分からない人がいる。総合相談などを行っていれば、研修で身に付けた技術がどのように活用されたのか、研修の結果を活用できると同時に、評価される指標にもなる。現在指標は自殺者数だけになっているので、取組の評価が難しい。</p>	<p>総合相談は現在行っておりませんが、全職員がハートフルサポーター研修を受講しており、区役所の各窓口で様々な相談を受けたうえで、必要な場合は各課や専門機関につないでいます。また、指標については現在の取組項目を精査し、内容がわかりやすくなるよう検討します。</p>

	<p>自殺未遂者支援に関しては、東京都荒川区が色々な病院と連携して取り組んでいるので参考になる。</p>	<p>—</p>
<p>防犯対策分科会</p>	<p>後見制度の周知などについても、取組を行ってはどうか。</p>	<p>現時点でそこまで至っておりませんが、今後分科会の中でも議論していきます。</p>
	<p>振り込め詐欺の被害者には、個人の努力で防ぐのが難しい方もいるので、高齢者安全対策分科会の見守りの取組とうまく連携できると良いのではないかと。</p>	<p>高齢者安全対策分科会と相談・連携しながら、こういった取組が出来るか検討します。</p>
<p>プロモーション</p>	<p>区役所の中の理解度低下やプロモーションについても視点を持つ必要がある。</p>	<p>区役所全職員に再度セーフコミュニティ研修を行い、区民向けの業務、行事等におけるセーフコミュニティの説明を実施します。</p>
	<p>認知度の向上を目指す世代については、関係する分科会で認知度向上にも取り組んでいくことができるのでは。</p>	<p>各分科会間の情報共有を積極的に行い、効果的なプロモーションについて検討を行います。</p>